

# 平成30年度事務ふりかえり結果一覧表

## 対象：平成29年度事務事業

平成30年度事務ふりかえり 今後の方向性  
(対象：平成29年度事務事業)

総事業数：477  
評価対象数：299

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	18	6.0%
現状のまま継続	178	59.5%
執行方法の改善	78	26.1%
縮小して継続	13	4.3%
休止・廃止	12	4.0%
合計	299	***

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
①自然と暮らしを守る ふるさとづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	110-1	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	6,078	5,387	5,307	5,506	0.79	注射件数	1	1	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.13%	74.13%	105.97%
			110-2	環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	1,868	2,766	2,766	2,768	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	67.07%	99.49%	99.35%
			110-3	防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,979	2,255	2,257	2,517	0.12	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	131.17%	99.40%	89.16%
			110-4	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務	1,604	979	971	1,090	0.10	墓地使用者	11	7	7	8
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	163.84%	100.82%	89.08%
		112-1	河川環境保全啓発事業	河川水援隊事業、廃油石けんの普及事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、天水石けん加工施設維持管理事業、川の中の水生生物調査業務、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川環境通報等処理業務	3,245	1,727	2,269	2,695	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	186.54%	75.76%	83.70%	
		112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌調査業務	1,036	1,056	895	1,087	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.38%	117.43%	81.86%	
建設課	112-3	悪用水路整備事業	悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	39,042	41,399	51,654	53,555	0.60	施工延長	72	44	108	100		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	162.80%	40.98%	108.86%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
登録犬注射率(%)	(100)	75	(100)	68.6	(100)	56.7	(100)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	注射率の減少理由の主なものには、注射後、犬の体調不良等を考慮しそれに対応できる日程、時間で集合注射を実施した。(日曜日など動物病院が開業していない曜日、時間に実施していない。) また、多数の予防接種に訪れられる注射会場が地権者の都合により変更した経緯がある。 今後においては、3年間ほどを目標に普及啓発活動と集合注射の会場、時間の選定等の考慮が必要である。	犬の登録と適正飼養、予防注射の接種の必要性を広く啓発するとともに、接種率が向上するよう集合注射の場所や日程等を検討する。
清掃活動参加人数(人)	(5164)	5654	(5654)	5981	(5500)	5702	(5500)	×	b	b	b	A	執行方法の改善	クリーン作戦や河川清掃団体の活動は経常化しており、今後も引き続き環境美化活動を根気よく続けていくことにより長期的な市民の美化意識の向上を図る。	環境美化行動(クリーン作戦)を開催することで、地域の環境美化と分別に対する意識の高揚が図られることから事業を継続する。
清掃活動ごみ回収量(t)	(—)	9.42	(9.42)	6.93	(6.93)	6.39	(6.39)								
側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	薬剤の住民負担について検討したが、個人への貸出が多く少量の薬剤で済む。また、市民サービスの低下にも繋がることから、今後も住民への事業周知を図るとともに、害虫等の発生抑制等の公衆衛生向上のため現状のまま継続する。	屋内消毒機の貸し出しや薬剤を提供することで、蚊や害虫の発生防止が図られる。公衆衛生に対する関心も高まっていることから事業継続の必要がある。
屋内消毒機(噴霧器)貸出率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
墓地管理苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も利用者が利用しやすい環境を整えるため、使用者が納付する管理使用料により適切な施設管理運営を図る。	横島墓地公苑は、整備されてから年数も経過しており、毎年の除草に加えて、墓地公苑自体の修繕が必要となってきた。墓地管理使用料を徴収していることから、墓地の保全のための適切な施設管理を継続する必要がある。
契約区画率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	500	(500)	648	(500)	647	(500)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	河川の主な汚濁源が生活排水によるものであることから、河川水援隊員による定期的な監視、廃油石けん団体などの河川の浄化活動など7つの細事業を通して市民に河川環境保全への意識を高めるためにも引き続き現状のまま継続していく。	河川水援隊や市民団体等により、河川監視や浄化活動が行われており、美しい河川を次世代に継承するために、引き続き活動を支援していく必要がある。
工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	河川水質検査においては、水量の少ない排水路があり、採水不可の時もあるため、採水地点の変更を検討する。また、河川水及び特定工場の排水調査を定期的に調査、監視することにより市民の快適な生活環境の確保と不安解消のためにも現状のまま継続していきたい。	河川の水質検査や特定工場の排水調査及び周辺河川等の水質及び土壌の調査、監視を継続することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。
河川水質検査で基準を下回る数(熊本県生活環境の保全に関する環境基準:A類型)(%)	(0)	53.8	(0)	48.0	(0)	52.0	(0)								
整備延長数(m)	(746)	536.9	(684)	926.95	(550)	474.40	(535)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	悪用水路の円滑な流れと衛生的な周辺環境を提供しており、現状のまま継続する。	市民の安全や生活環境の改善のため悪用水路の整備は必要であるため継続して行う。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)							
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算			
①自然と暮らしを守る ふるさとづくり	(2)環境保全への意識 啓発	環境整備課	123-1	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、騒音規制法届出業務、振動規制法届出業務、菊池川流域清流保全協議会企画業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務	8,235	6,430	8,424	8,654	1.04	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			127.17%	75.95%	96.78%				
			124-1	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、環境教育事業、ふるさと環境づくり補助金事業	2,399	1,143	3,197	0	0.42	市民	1未満	1未満	1未満	0			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			208.46%	35.57%	0.00%				
			124-2	新エネルギー促進事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	15,723	9,584	11,717	0	0.46	市民	1未満	1未満	1未満	0			
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	162.90%	81.39%	0.00%			
	130-1		旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務	7,831	8,311	7,869	8,531	0.04	市民	1未満	1未満	1未満	1未満				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			93.55%	105.38%	91.46%					
	130-2		し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務	154,195	151,806	156,892	170,887	0.17	市民	2	2	2	2				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			100.85%	96.28%	91.27%					
	131-1		一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、コンテナ回収用エコバンク等作成業務、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	160,841	155,698	156,819	157,667	0.47	市民	2	2	2	2				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			102.57%	98.79%	98.88%					
132-1	ごみリサイクル・減量化事業	ごみ袋作成委託業務、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積場所等管理業務、一般廃棄物処理計画策定事業、玉名市分別収集計画作成業務	55,224	61,419	62,824	69,975	0.44	市民	1未満	1未満	1未満	1						
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			89.28%	97.28%	89.26%							
	(3)循環型社会の形成																	

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。
環境教育事業参加児童数(人)	(100)	0	(100)	103	(100)	117	(100)	×	b	b	c	C	休止・廃止	庁舎管理を担当する管財課及び公共施設設備更新などを担当する営繕課と連携し、玉名市地球温暖化対策会議事務局として毎年度取組状況や進捗管理を行うとともに、計画的な公共施設の統廃合など「玉名市公共施設長期整備計画」に沿った事業推進により、温室効果ガスの抑制を図っていく。また、本市の小中学生児童への環境教育や環境団体における地球温暖化対策活動を支援するため事業を実施していく。平成30年度から「ふるさと玉名の環境づくり事業」に移行する。	国の「地球温暖化対策」に準じた玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定したことから、関係部署と連携し公共施設の温室効果ガスの排出量の削減に取り組むとともに、節電による削減意識の啓蒙啓発を継続する。
市の事務事業におけるCO2排出量の削減率(%)	(-40.0)	-16.5	(-40.0)	-24.2	(-40.0)	-25.5	(-40.0)	×	c	c	c	C	休止・廃止	平成29年度をもって廃止。	製造コストの削減により、機器の設置費用は補助金交付事業開始当初の半額程度となっている。補助金の交付により住宅用太陽光発電システムの普及が進んだことから当初の目的は達成されたものと考ええる。
市補助金を活用した太陽光発電システム普及率(%)	(5.2)	5	(5.2)	5.2	(5.6)	5.5		×	c	c	c	C	休止・廃止	平成29年度をもって廃止。	製造コストの削減により、機器の設置費用は補助金交付事業開始当初の半額程度となっている。補助金の交付により住宅用太陽光発電システムの普及が進んだことから当初の目的は達成されたものと考ええる。
水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	廃棄物処理法に基づき定期的な水質検査や汚水の適切な処理を行い、周辺環境に旧処理場から排出する汚水等に含まれる有害物質の影響を及ぼさないよう現在休止中の最終処分場が廃止されるまで水環境を整備する必要がある。	廃棄物処理法に基づき、最終処分跡地の汚水処理施設の管理や周辺地下水等の水質検査を行うことにより、焼却場跡地周辺の水環境の整備を図る必要がある。
し尿・浄化槽汚泥処理量(m)	(一)	15533	(一)	15691	(15700)	15690	(15690)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	・水の守については、供用開始から6年が経過し機械設備等の消耗品取替などが発生し始めているが、計画的にメンテナンスを行い適正な維持管理に努める。 ・公衆便所については、現状、市民が使用しやすい状態にあるので良好な状態で維持管理を行う。	し尿及び浄化槽汚泥処理は、法で定められた市の責務であり、地域の衛生・水環境を守るため今後も継続すべき事業である。
不法投棄回収量(t)	(3.39)	1.1	(4.54)	1.98	(2)	2.35	(2)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も引き続きごみ減量化に向け分別の徹底等を根気強く啓発活動を行っていく。	一般廃棄物の収集運搬については、廃棄物処理実施計画に基づき、市民が安心して家庭からの廃棄物を排出できるよう廃棄物収集業者等と連絡を取り合いながら適正な処理を行う。また、不法投棄等をさせないよう啓発等に努めると併に、ハトールを委託し不法投棄の防止を継続して行う必要がある。
家庭ごみ収集運搬量(t)	(16780)	16785	(16780)	16780	(16750)	17207	(17000)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	ごみの量が微増を続けていることから、市民へのごみ分別の意識啓発を根気強く継続し、ごみ減量化と循環型社会形成の構築を図る。	循環型社会を実現するために、ごみ出しカレンダーや啓発チラシ等を配布しごみの減量化や分別意識の徹底を継続して行う必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
①自然と暮らしを守る ふるさとづくり	(4)安全・安心なまち づくりの推進	くらしサポート課	140-1	消費生活センター事業	消費生活相談事業、多重債務相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会設置事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	12,771	11,284	12,335	13,035	0.68	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
			H22年度～	(4,769)	(5,236)	(6,058)	(6,838)	***	112.37%			91.03%	94.08%		
		営繕課	140-2	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震対策支援事業、耐震化相談受付	0	5,352	6,295	23,022	0.50	補助金助成件数	0	382	629	548
			H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%			60.73%	114.84%		
		141-1	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	102,326	104,865	102,534	114,170	1.15	消防団員	64	66	66	76	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			97.76%	99.75%	87.30%		
		141-2	消防施設・整備整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業	55,149	81,257	63,372	83,309	0.40	市民	1未満	1	1未満	1	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			67.39%	127.59%	75.63%		
		141-3	水防事業(防災安全課分)	水防関係団体負担金支業務、水防会議事業、警報待機事業	4,664	10,858	10,107	5,581	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			42.65%	106.90%	180.03%		
		141-4	防災対策事業	自主防災組織育成補助事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、防災関連情報収集事業、災害用備蓄整備事業、都市防災連絡協議会事業、海拔表示看板取付事業、玉名市地域防災計画改訂及び各種対応マニュアル作成業務	10,224	63,887	18,795	24,983	0.90	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			15.89%	338.23%	74.79%		
		141-5	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、防災行政無線統合及びデジタル化整備事業、県防災行政無線負担金事業	20,363	25,551	329,258	174,039	0.60	市民	1未満	1未満	4	2	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			79.13%	7.72%	188.08%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
消費生活相談 解決率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	特になし、現状維持。	今後も市民生活になくならない事業である。また、相談員には高い専門性が求められるため、研修会等への積極的な参加により資質を保っていききたい。
多重債務相談 解決率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	100	(100)								
広報誌等での耐震化の啓発・情報発信(件)			(—)	—	(—)	6	(5)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	事業推進のためには、補助制度の見直しが必要と考え、今年度10月より耐震改修事業において補助額の増額を実施する。	住宅の耐震化率は、平成25年度では約82%にとどまっており、国が掲げる平成32年度までに95%としている目標が事実上不可能となる中、耐震化の大幅な加速化が求められている。大阪北部地震が発生するなど、いつ起こるかかわからない状況にあるため、啓発活動や補助額の増額などを通じて、耐震化の推進に今まで以上に取り組んでいく。
消防団員充足率(%)	(100)	93	(100)	93	(100)	91	(100)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	他自治体との平均的な金額まで出動手当等の引き上げを今年度予算化できるよう改善を行う。	消防団員のサラリーマン化、地元に住居する成人者の減少等により、消防団員の確保が困難な地域も見受けられ、五名市消防団組織再編検討委員会を実施し、組織の再編成も視野に検討を行っている。また、地域防災の要である消防団を応援し、充足率を上げるため、財政状況を加味しながら消防団員報酬の段階的な引き上げについて検討して頂きたい。
消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	拡充して継続	上記の通り、装備の拡充を行い、消防団員の安全性の向上を優先していく。	消防団の活動拠点、消防水利等を計画的に整備し地域防災力の強化を図る。また、消防団員の装備を充実させ、災害対応時の安全確保及び活動の効率化を図る。
資機材購入率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	配置人員の改善等、運営状況の改善可能箇所を検討していく。	警報発令時に、情報の収集伝達に努め、市民の生命財産を守る。
警報発令時に1時間以内に出動できた割合(%)	(—)	—	(—)	—	(100)	100	(100)								
防災訓練参加者数(人)	(500)	100	(500)	270	(500)	530	(500)	×	b	a	c	C	拡充して継続	西日本豪雨などに見られる災害の大規模化に対し、市民の要求が多様化し、避難所対応における備蓄などの圧倒的不足が考えられている。今後は水・食糧のみならず、粉ミルクや簡易トイレ、間仕切りなどを計画的に配備するため、今後も予算拡充の上事業を継続していく必要性があると考えられます。	地域防災計画の作成及び実施推進体制の確立に向けた取り組みを行う。災害による被害の防止や軽減を図るため、自主防災組織の充実強化に図り、防災意識の向上に努める。
自主防災組織結成率(%)	(70)	76	(80)	77	(88)	78.7	(88)								
情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	防災行政無線の整備・運用を行い、防災情報の収集を図るとともに、市民への情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う。
保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
①自然と暮らしを守る ふるさとづくり	(4)安全・安心なまち づくりの推進	防災安全課	141-6	国民保護事業	全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業、 玉名市国民保護協議会事業	911	923	1,215	3,602	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.02%	75.59%	33.54%
		建設課	141-7	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	熊本地震被災者支援事業	0	0	48,711	16,700	0.40	申請被災者数	0	0	1679	2783
				H29年度～H32年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	60.35%
			142-1	河川改修推進事業	河川負担金支出業務、尾田川護岸除草業務報酬事 業、尾田川護岸除草業務委託事業	1,330	4,414	4,564	4,944	0.35	負担金支出団体数	0	882	912	988
		H17年度～	(0)	(0)		(0)	(0)	***	0.00%			96.71%	92.31%		
		建設管理課	142-2	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管 理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事 業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	9,918	10,465	9,341	14,303	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.10%	111.47%	64.93%
			142-3	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浚渫に伴う機械借 上事業、河川維持管理業務委託事業、赤川除草業務 委託事業	7,391	4,794	6,697	9,429	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	153.09%	71.22%	70.61%
		142-4	水害対策事業(建設管理課分)	水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する 原材料支給事業、雨水排除ポンプ設置委託事業	3,791	4,385	5,143	7,834	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
		H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			85.84%	84.85%	65.26%		
防災安全課	143-1	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	4,543	4,153	4,153	4,153	0.25	見舞金申請件数	33	26	55	0		
		H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	124.79%	48.70%	0.00%		



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
J-ALERT受信率(件)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、弾道ミサイル、大量破壊兵器の拡散、国際テロ等に備え今後も現状のまま継続する必要がある。 J-ALERTの旧型配信停止に伴い、H30年度に新型移行を行う。	国民保護計画の作成・実施推進、国民保護情報の収集・伝達手段の整備を行い国民保護体制を整える。 武力攻撃や大規模テロ等が発生に備え、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の維持管理を行う。
啓発活動達成率(%)	(—)	—	(—)	—	(1)	1	(1)								
補助金の交付率(%)					(100)	100	(100)	○	a	b	b	A	現状のまま継続	平成28年4月の熊本地震で被災された公共事業とならない宅地について、被災者等の負担軽減を図り生活再建を支援する事業なので、現状のまま継続する。	被災宅地復旧支援事業は、熊本地震で被災された者等の負担を軽減し、生活再建ができるように今後も継続して行う必要がある。
護岸の除草実施率(%)	(—)	—	(—)	—	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	大雨時に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	河川改修の推進は、環境美化や治水向上が図られるため大雨等の災害時に市民が安心して生活できるように今後も継続して行う必要がある。
操作事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	梅雨時期や台風接近時等、市民の生命財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	出水期における樋門管理作業は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。
浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)								
準用河川の浚渫実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	梅雨時期や台風接近等、大雨に対する備えであり、市民の生命財産を守る重要な事業であるとともに、環境美化にもつながるため現状のまま継続する。	出水期における河川維持管理事業は、市民の生命財産を守るために重要な事業であり、このまま継続する必要がある。
床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	水害を未然に防ぎ、市民の生命・財産を守るためにも現状のまま継続する。	台風や大雨時等の際、水害が発生した箇所の応急対応や未然防止の対応のために、必要な事業であり、このまま継続する必要がある。
見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	c	b	b	C	現状のまま継続	現代社会において、自動車保険はすべての人が加入していると思われるため、あえて市で保険をかける必要があるのか疑問点は残るが、現時点では広報等により、周知をはかっていきたい。今後、継続していくか否かは検討課題である。	広報等により、制度の周知徹底を継続して行うことにより、申請件数の普及に繋げる。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
①自然と暮らしを守る ふるさとづくり	(4)安全・安心なまち づくりの推進	防災安全課	143-2	交通安全対策事業	交通指導員による交通安全推進事業、交通安全施設整備事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業、ATワンペダル整備費補助事業、ATワンペダル整備費用補助事業	26,564	27,713	26,664	29,772	1.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.17%	103.42%	89.04%
		建設課	143-3	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	粟ノ尾石橋線(委託)、西築地下前原線道路整備事業(補助)、西築地下前原線道路整備事業(単独)、粟ノ尾石橋線道路整備事業(補助)、粟ノ尾石橋線道路整備事業(単独)、粟ノ尾石橋線	0	0	92,851	105,334	0.30	市民	0	0	1	1
				H29年度～H35年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	87.64%
		防災安全課	144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯/パトロール登録団体支援事業	33,027	27,732	30,380	31,096	0.55	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.25%	90.83%	97.13%
		建設管理課	144-2	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	3,548	2,422	2,144	2,144	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	145.45%	112.42%	99.41%
		防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、庁内推進会議業務、空家等対策協議会業務、空家等実態調査及び対策計画策定事業、空家等緊急安全措置業務、空家等対策システム運用業務、空家等実態調査及び対策計画策定事業(28線)	7,339	10,210	39,956	13,526	1.49	空家所有者	0	0	24	8
				H27年度～		(0)	(1,165)	(1,182)	(1,236)			***	0.00%	0.00%	295.40%
		環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	559	559	559	559	0.01	巡回指導日数	9	9	9	9
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.00%	100.00%	100.00%
②人と文化を育む地域 づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-1	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画進捗管理事業、教育振興基本計画策定事業	1,655	0	296	296	0.05	事務事業本数	25	0	3	3
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	100.00%

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
交通事故発生件数(件)	(—)	258	(—)	235	(235)	243	(243)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	交通安全施設の設置及び維持管理の業務分担について、平成31年度までに関係部署と協議を行い、交通安全施設の整備を推進する。	交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の機関と関係しており、業務内容も複雑であるため、容易には業務分担を図ることは困難である。今後も、関係機関と連携を密にし、交通安全施設の整備について協議を図っていく。
交通死亡事故発生件数(件)	(2)	4	(2)	3	(2)	3	(3)								
栗ノ尾石橋線の整備率(%)					(3.0)	3.0	(25.2)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	通学路等の市道で、通行に支障がある箇所を安全に通行できるよう道路改良等を計画的に行う事業なので、現状のまま継続する。	通学路等の市道を通行する市民の安心安全のための事業であるので今後も継続して行う必要がある。
西築地下前原線の整備率(%)					(100)	100									
街頭犯罪発生件数(件)	(—)	152	(—)	176	(176)	167	(157)	×	c	b	c	C	執行方法の改善	蛍光灯の生産が、少なくなりつつあるなか、平成36年度を目途に、市内全域LED化普及を目指していきたい。	防犯件数の減少と抑止を図る事業であり、関係団体と連携しながら継続して取り組んでいく。
LED設置灯数(基)	(—)	1523	(—)	2075	(2859)	2848	(3518)								
放置自転車等撤去台数(台)	(—)	143	(—)	150	(—)	145	(130)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	駐輪場の整理や利用者の誘導、放置自転車等に対する指導を行うほか清掃作業等の駅環境整備を引き続き行う。	駐輪場の整理等を行うことにより、環境美化に努め、利用者の意識の向上に繋がりが、このまま事業を継続する必要がある。
苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)								
空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)			(—)	27.3	(30)	28.5	(30)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	現在空家等に係る業務を関係各課がそれぞれ担当しているが、平成31年度末までには業務を集約し専門部署にて対策を行っていく。	空家対策事業については、業務委託を終了することにより、これから本格的に稼働する。現在、防災安全課が総合窓口となり、業務を遂行しているが、業務が多岐にわたるため、今後は、組織編成を視野に入れ対応を協議する必要性を感じる。
空家適正管理実施率(累計値)(%)			(—)	0	(0)	0	(0)								
市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	住民の食に対する安心・安全のために活動している協会への補助金であり継続していく必要がある。	食品衛生協会の活動に対し補助をすることで、食品衛生指導員、巡回指導等の事業の推進により、食中毒等の事故防止や自主管理体制の強化を図ることができることから補助事業の継続が必要である。
数値向上率(%)	(20)	0	(40)	0	(40)	34	(40)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画として、玉名市教育振興基本計画の策定を5年毎に行う。また、計画の実現に向けて事業の進捗管理を実施し、次年度の事業設定につなげ、計画の確実な進捗と実現に努める。ただし、事業の進捗管理については、事務ふりかえり及び教育委員会の外部評価委員会対象事業との整理について検討していく必要があると考える。	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-2	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	111	117	976	978	0.15	外部評価事業数	27	29	244	244
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.87%	11.99%	99.80%
			212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、タマにゃん教室事業、日本語指導事業委託	3,554	4,080	4,739	6,903	0.46	教育相談回数	5	5	6	7
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.08%	84.49%	95.35%
			212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	32,281	32,719	33,243	35,770	0.40	児童、生徒	6	6	6	7
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.93%	97.55%	91.39%
			212-3	特別支援教育総合推進事業	特別支援教育総合推進事業、教育支援委員業務	1,267	1,703	2,224	2,243	0.35	年間教育支援委員会及び巡回相談回数	70	70	92	89
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.20%	76.57%	103.28%
212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業	44,087	14,527	12,051	18,573	0.76	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒	8	2	2	3			
	H24年度～		(4,883)	(4,883)	(4,422)	(4,885)			***	298.16%	119.47%	63.80%			
212-5	情報教育推進事業	小・中学校パソコン整備事業、小・中学校パソコン運用事業	44,171	55,928	31,854	1,771	0.40	児童・生徒、教職員数	7	9	5	0			
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	77.72%	174.23%	0.00%			
212-6	玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	121,055	122,455	117,372	113,187	0.60	学校給食提供回数	647	669	621	565			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.74%	107.75%	109.73%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)	33	(100)	33	(100)	50	(100)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	外部評価委員会での第三者としての客観的な評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる業務の改善・見直しを行っていく。	外部評価委員会での第三者としての客観的な評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる業務の改善・見直しを行っていく必要がある。また、評価結果に基づく具体的な事務改善を図っていく必要がある。
不登校解消児童・生徒数(人)	(5)	6	(6)	6	(7)	7	(10)	○	b	b	b	A	拡充して継続	相談件数は依然増加傾向にあり、今年度から教育相談員及びたまにやん教室相談員とともに増員し相談体制の強化を図った。今後も個々のケースに応じたきめ細かな相談業務を実施し、運用状況によっては対応時間の拡充等さらなる体制の充実を検討していく。	相談件数が依然増加傾向にあり、加えて相談内容も多様化している。そこで、今年度から教育相談員及びたまにやん教室相談員とともに増員し相談体制の強化を図ったところであり、今後ともこれらの成果を検証し相談事業のさらなる充実を図ることが必要である。
ALTIによる授業時数(時限)	(12)	10	(11)	11	(12)	11	(11)	×	b	a	c	C	拡充して継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、自らの学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。今年度は2020年度より全面実施される小学校・中学校の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行期間に入っていることや中学校間の不均衡な派遣時数の解消のため玉陵小学校開校に伴い、玉陵中学校担当ALTを玉名中学校へも派遣し、不均衡の解消に努める。	今年度は、2020年度から全面実施される小学校・中学校の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行期間である。このような状況においては、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の英語力の習得が必要であり、ALTの活用は非常に有効である。中学校間の不均衡な派遣時数の解消を図る必要がある。
ALTIによる授業時数(時限)	(54)	47	(50)	57	(53)	54	(53)	×	b	a	c	C	拡充して継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、自らの学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。今年度は2020年度より全面実施される小学校・中学校の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行期間に入っていることや中学校間の不均衡な派遣時数の解消のため玉陵小学校開校に伴い、玉陵中学校担当ALTを玉名中学校へも派遣し、不均衡の解消に努める。	今年度は、2020年度から全面実施される小学校・中学校の外国語活動、高学年の外国語の教科化の移行期間である。このような状況においては、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の英語力の習得が必要であり、ALTの活用は非常に有効である。中学校間の不均衡な派遣時数の解消を図る必要がある。
特別支援学級在籍者数割合(%)		1.88	(1.88)	2.05	(2.05)	2.31	(2.31)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	専門家を交えての相談等を行い、保護者の意向を充分組み取った上で特別な支援を要する児童・子どもへの支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。
中学生になるのが楽しみと感じる児童数割合(%)	(90)	88	(95)	88	(90)	92	(92)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	本事業推進のため、市内各中学校区でランドデザインを作成し、義務教育の9年間を貫くそれぞれの具体的な目標を掲げ学習指導や生徒指導を行っている。また、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して実施しなければ効果を得ることができない。「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から市内全小学校で、「玉名学」については研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から市内全小中学校で全面実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今年度も継続して、市内各中学校区でランドデザインの作成、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して取り組んでいく必要がある。
学校が楽しいと感じる生徒数割合(%)	(95)	95	(95)	94	(95)	94	(95)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	本事業推進のため、市内各中学校区でランドデザインを作成し、義務教育の9年間を貫くそれぞれの具体的な目標を掲げ学習指導や生徒指導を行っている。また、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して実施しなければ効果を得ることができない。「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から市内全小学校で、「玉名学」については研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から市内全小中学校で全面実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今年度も継続して、市内各中学校区でランドデザインの作成、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して取り組んでいく必要がある。
整備率(%)	(65)	67	(85)	86	(100)	100	(-)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	次回更新は平成32年度からの5か年の予定であるが、今後のICT教育の推進を図るためにも次回更新の際には、投入コストや学習効果等を十分比較検討したうえで、タブレット化を検討する。また、併せて教職員の事務の効率化等を図るためにも校務支援システムの導入を検討していくこととする。	次回更新の平成32年度に向け、投入コストや学習効果等の検討を行ったうえで、タブレットの導入の是非についての検討が必要である。併せて教職員の事務の効率化等を図るためにも校務支援システムの導入についても検討していく必要がある。
パソコン教室の年間利用率(%)				16	(16)	16	(16)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	次回更新は平成32年度からの5か年の予定であるが、今後のICT教育の推進を図るためにも次回更新の際には、投入コストや学習効果等を十分比較検討したうえで、タブレット化を検討する。また、併せて教職員の事務の効率化等を図るためにも校務支援システムの導入を検討していくこととする。	次回更新の平成32年度に向け、投入コストや学習効果等の検討を行ったうえで、タブレットの導入の是非についての検討が必要である。併せて教職員の事務の効率化等を図るためにも校務支援システムの導入についても検討していく必要がある。
給食満足度(%)	(90)	86.8	(90)	88	(88)	88.25	(88)	○	b	b	c	C	執行方法の改善	委託業者の長期化によるマンネリ化と調理員不足による過重労働が顕在化してきている。また、施設の老朽化による大規模修繕などの必要性が増してきている。少子化により食数が減少しており、食材コスト増が見込まれる。施設の規模に見合った食数を維持するために、他施設との統合についても検討の余地がある。	施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきた。また、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-7	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、岱明学校給食センターボイラー設備改修事業	51,761	66,713	50,089	59,609	0.65	学校給食提供回数	276	352	263	298
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.42%	133.89%	88.45%
			212-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	38,006	34,419	35,433	36,117	0.60	学校給食提供回数	204	183	187	180
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	111.61%	97.65%	103.82%
			212-9	小学校図書整備事業	学校図書システム保守業務委託事業、学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、小学校図書システム用パソコン整備事業	17,300	17,725	16,871	19,268	0.07	全児童数	4	5	4	5
				H17年度～		(16,295)	(16,282)	(16,391)	(14,192)			***	97.91%	104.67%	86.17%
			212-10	小学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員等配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いさいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業、児童のスポーツ環境整備事業	55,456	59,553	62,096	69,173	0.28	支援が必要な児童数	232	208	213	210
				H17年度～		(50,857)	(54,722)	(56,221)	(62,341)			***	111.04%	97.92%	101.49%
212-11	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	4,370	9,581	19,550	24,013	0.16	35人学級人数	38	41	51	92			
	H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.22%	79.30%	56.15%			
212-12	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業	8,928	9,361	8,612	10,114	0.07	全生徒数	5	5	5	6			
	H17年度～		(8,023)	(8,075)	(8,198)	(8,324)			***	89.83%	106.55%	83.59%			
212-13	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	4,534	4,031	5,489	5,511	0.12	中学校生徒数	2	2	3	3			
	H17年度～		(3,829)	(3,853)	(0)	(0)			***	105.94%	71.98%	97.77%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
給食満足度(%)	(90)	86.40	(90)	90.00	(90)	93.65	(90)	○	b	a	c	C	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から、児童生徒に安全でバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきましたが、開設から14年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕・設備品の買替の必要性が増して行くことが想定されます。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定する必要があると考えます。	施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきている。また、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。
給食満足度(%)	(90)	95.2	(90)	89	(90)	91	(90)	○	b	b	c	C	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で重要な役割を果たしており、また、保護者からの期待も大きいものであると認識しており、安全安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供に一層努めなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事、修繕、買換えを行なう頻度も益々増加することが懸念される。できるだけ現状維持の維持費を確保するためには、光熱費の抑制や人件費削減などの対策を検討していかなければならない。	施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきている。また、少子化により食数の減少もあり、他の給食センターや自校式給食室を含めた、将来の給食事業の検討を行っていく必要がある。
児童1人当たり貸出冊数(冊)	(80)	121.1	(100)	140.2	(100)	156.2	(100)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	読書を親しむ児童を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、現員数での図書室補助員の配置が必要である。	図書館補助員の設置については一定の成果を得ることができた。今後は、図書館補助員の資質の向上を図るとともに、図書の選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要がある。
図書貸出率(%)	(100)	99.9	(100)	100	(100)	99.9	(100)								
全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(70)	70.3	(72.9)	72.8	(74.8)	78	(78)	○	b	b	b	A	拡充して継続	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均をほぼ上回っている、今後も正答率の向上に向けて指導を行っていく。特別な支援を必要とする児童が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要な学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。	これまでの取り組みにより、学力向上、特別な支援を必要とする児童への特別支援教育支援員の配置など一定の成果を取ることができた。今後も、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。
全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)(%)	(75.2)	77.7	(77.6)	78.1	(78.6)	82	(82)								
35人学級編制数(クラス)	(1)	1	(2)	2	(4)	4	(3)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	個々に対応が求められ、より良い落ち着いた教育環境が必要であるため35人学級継続は重要である。	本市独自の教育施策として導入した事業であり、より良い教育環境の整備を図るうえで重要な取り組みである。今後も継続して有能な人材が確保できるよう努める。
生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(20)	20	(20)	24.3	(20)	31.1	(25)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	読書を親しむ生徒を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、現員数での図書室補助員の配置が必要である。	図書館補助員の設置については一定の成果を得ることができた。今後は、図書館補助員の資質の向上を図るとともに、図書の選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要がある。
図書貸出率(%)	(100)	98	(100)	99.3	(100)	99.4	(100)								
いじめ認知件数(件)	(8)	20	(20)	35	(30)	44	(40)	○	b	b	c	C	現状のまま継続	特になし。	中学校におけるいじめや不登校、問題行動等が深刻な社会問題となっており、継続的な取り組みが必要となる。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-14	中学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	13,721	15,189	16,849	22,000	0.11	支援が必要な生徒数	155	176	175	181
				H17年度～		(11,682)	(12,982)	(15,598)	(21,048)			***	88.28%	100.63%	96.53%
			213-1	教育センター事業	教育センター事業	2,706	2,267	2,139	2,259	0.34	設置部会数	676	566	534	564
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	119.36%	105.98%	94.69%
			213-2	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,612	1,512	1,739	1,974	0.08	学校評議員及び小学校運営協議会人数	17	16	19	22
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.61%	86.95%	84.22%
			213-3	中学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,297	1,568	1,488	1,824	0.08	中学校運営協議会の人数	15	18	17	21
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	84.73%	106.63%	80.62%
216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、五名市奨学金管理システム導入事業	6,730	8,799	9,826	7,713	0.23	育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数	354	351	446	405			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.64%	78.80%	110.02%			
216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	玉名小学校校舎等解体事業、学校再編推進事業(玉陵中学校区)、学校再編推進事業(玉陵中学校区)(H29繰越)、学校再編推進事業(玉陵中学校区)(28繰)	223,752	1,033,139	1,955,049	98,819	3.15	児童・生徒数	482	2202	4632	230			
	H24年度～H30年度		(0)	(0)	(913)	(0)			***	21.89%	47.55%	2011.23%			
216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	学校再編推進事業(天水中学校区)	1,968	1,185	0	2,040	0.00	天水中学校区内の児童、生徒	4	2	0	4			
	H27年度～H33年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	159.23%	0.00%	0.00%			



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	(75.8)	73.3	(75.8)	74.7	(77.8)	76.3	(-)	×	b	a	c	C	拡充して継続	ここ数年、全国学力・学習状況調査は全国平均を下回っている、今後も更なる正答率の向上に向けて指導に努力していく。 特別な支援を必要とする生徒が増えている状況であり、個に応じた支援を行うためにも必要とする学校への特別支援教育支援員の配置が必要である。	ここ数年は全国平均を下回っており、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。 また、支援を必要とする学校への特別支援教育支援員の配置についても検討が必要である。
全国学力・学習状況調査平均 正答率(数学)(%)	(64.4)	60.2	(62.2)	55.7	(65.2)	60.8	(-)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	教育センター内に不登校対策として「たまにやん教室」が設置されたため、教育センターのスペースが手狭になっている。同教室と教育センター会議等が同時には開けない状況である。今後は、利用目的、交通事情、稼働日等も考慮して場所の確保を検討する必要がある。	教育センター内に不登校対策として「たまにやん教室」を設置し、相談員も増員したところである。 今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。
調査研究件数(件)	(4)	4	(4)	4	(4)	4	(4)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	教育センター内に不登校対策として「たまにやん教室」が設置されたため、教育センターのスペースが手狭になっている。同教室と教育センター会議等が同時には開けない状況である。今後は、利用目的、交通事情、稼働日等も考慮して場所の確保を検討する必要がある。	教育センター内に不登校対策として「たまにやん教室」を設置し、相談員も増員したところである。 今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。
学校運営協議会運営委員数 (人)	(27)	27	(27)	27	(28)	28	(28)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	特になし。	学校と地域の更なる連携を図る必要があることから継続していくことが必要である。
学校評議員数(人)	(64)	64	(64)	64	(63)	63	(44)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	特になし。	学校と地域の更なる連携を図る必要があることから継続していくことが必要である。
学校運営協議会運営委員数 (人)	(82)	82	(84)	84	(85)	85	(83)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	特になし。	学校と地域の更なる連携を図る必要があることから継続していくことが必要である。
新規育英奨学生採用率(%)	(50)	36	(50)	36	(50)	23	(50)	×	b	a	b	A	執行方法の改善	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型奨学金制度の効果は大きい。継続して事業を行う必要がある。 育英奨学金は、その財源となる教育振興基金の完全な取り崩し、運用費から奨学生に給付を行っているが、現在は以前のような運用益が得られず、給付額の7割を一般財源に依存している状況である。今年の育英奨学生選考委員会において、給付人数の増員及び給付要件の見直しに対する提案を受けたこともあり、教育振興基金を取り崩しの方向で検討を行い、一般財源に依存しない健全な奨学金事業へと改善を行う。	長引く社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。 さらに、近年はこのような経済状況下にあるため、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にある。 今年の育英奨学生選考委員会においても、給付人数の増員及び給付要件の見直しに対する提案を受けたこともあり、教育振興基金を取り崩しの方向で検討を行い、給付型奨学金事業の在り方の再検討が必要である。
新規奨学生採用率(%)	(90)	100	(90)	90	(90)	75	(90)	×	b	a	b	A	執行方法の改善	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型奨学金制度の効果は大きい。継続して事業を行う必要がある。 育英奨学金は、その財源となる教育振興基金の完全な取り崩し、運用費から奨学生に給付を行っているが、現在は以前のような運用益が得られず、給付額の7割を一般財源に依存している状況である。今年の育英奨学生選考委員会において、給付人数の増員及び給付要件の見直しに対する提案を受けたこともあり、教育振興基金を取り崩しの方向で検討を行い、一般財源に依存しない健全な奨学金事業へと改善を行う。	長引く社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。 さらに、近年はこのような経済状況下にあるため、貸与型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にある。 今年の育英奨学生選考委員会においても、給付人数の増員及び給付要件の見直しに対する提案を受けたこともあり、教育振興基金を取り崩しの方向で検討を行い、給付型奨学金事業の在り方の再検討が必要である。
適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	1	(-)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	ソフト面では新しい学校づくり委員会及び部会を開催し、住民理解を図りながら新しい学校に必要な事項を協議した。併せて、ハード面では計画的に建設工事等を発注・実施し、平成30年4月開校に向け事業を進めることができた。今後は6小学校の開校後の学校跡地利活用について「学校再編に伴う地域活性化対策検討会議」を開催し、継続して検討・整理していく。	玉陵中校区6小学校が統合した玉陵小学校が開校した。 今後は、小中学校一体校としての特徴を活かした教育内容のさらなる充実が必要である。 さらには、廃校となった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用や、企業誘致等による跡地利活用に対する、具体的なかつ庁的な取り組みが必要である。
適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(-)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいるもの。玉水小校区から学校再編に反対する旨の請願書が提出され、市議会でも採択されたが、今後は教育委員会が考える適正な学校規模についての説明を行い、地域住民の理解を図りながら推進していく。	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいる事業である。 玉水小校区から学校再編に反対する旨の請願書が提出されるなど、市民の学校再編への理解が得られていない状況にはないことから、今年度は、小学校あるいは就学全の子どもの保護者との意見交換を実施し、適正化に向けて取り組んでいく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	216-4	小中学校空調設備整備事業	小中学校空調設備整備事業、小中学校空調設備整備事業(繰越)	0	889	437,209	0	0.15	児童・生徒数、教職員数	0	1未満	78	0
				H28年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.20%	0.00%
			216-5	小学校健康保険事業	黄色い帽子事業、就学時健康診断事業、結核対策児童X線精密検査委託事業、小学校健康保険事業	21,903	21,243	21,820	21,114	0.13	児童・学校職員数	6	5	5	5
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.52%	97.15%	100.84%
			216-6	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	35,060	36,278	38,738	43,759	0.30	認定者数	72	74	76	95
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.44%	97.68%	80.00%
			216-7	小学校施設改修事業	梅林小学校改修事業、築山小学校改修事業、横島小学校改修事業、大規模改修事業(築山小学校)、横島小学校防球ネット増設事業	19,641	12,022	12,167	84,602	0.05	児童・教職員	5	3	3	22
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	164.15%	98.11%	14.10%
			216-8	玉名町小学校校舎等改築事業	玉名町小学校校舎等改築事業、玉名町小学校校舎等改築工事(H29)、玉名町小学校校舎等改築工事(H29繰越)、玉名町小学校校舎等改築事業(H28)、玉名町小学校校舎等改築事業(H28繰越)	30,411	594,257	960,895	223,834	0.30	児童・教職員	46	879	1394	332
				H26年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	5.23%	63.03%	419.94%
216-9	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	32,249	31,834	35,623	44,824	0.30	認定者数	125	121	138	158			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.27%	88.00%	86.87%			
216-10	中学校施設改修事業	大規模改修事業(玉南中学校)	50,299	37,773	45,545	1,481	0.25	生徒・教職員	23	18	22	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	126.45%	81.25%	2646.56%			

成 果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備整備率(%)			(0)	0	(100)	100		○	b	b	b	A	休止・廃止	平成29年度をもって事業終了(次回は、空調設備整備更新時)	平成29年度をもって導入事業が終了。今後は、そのメンテナンスと更新計画の策定が必要となる。
結核感染児童数(人)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	黄色い帽子事業が防災安全課に移管したことに伴い、H30年度からは法令上定められたものについて実施していく。	法令等に定められた事項であり継続していくことが必要。
要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	現状のまま適正に運用する。	適正に運用しており、今後とも事業の目的に沿った、事業の継続を図っていくことが必要である。
特別支援教育就学奨励児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定である。この計画で、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、学校施設の劣化状況を把握し、今後の改修等の方向性を示す予定である。	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定であり、引き続き、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。
改築事業進捗率(本体工事)(%)	(0)	0	(30)	30	(100)	100		○	b	b	b	A	現状のまま継続	平成30年度の玉名町小学校教室棟解体工事及びグラウンド整備で玉名町小学校舎等改築事業は終了する。	今年度で事業が完了予定であり、今後はさらなる教育内容の充実が必要である。
改築事業進捗率(運動場整備工事)(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(100)								
要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	継続して適正に運用していく。	適正に運用しており、今後とも事業の目的に沿った、事業の継続を図っていくことが必要である。
特別支援学級就学奨励生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定である。この計画で、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、学校施設の劣化状況を把握し、今後の改修等の方向性を示す予定である。	平成30年度に「学校施設長寿命化計画」を策定する予定であり、引き続き、学校再編や公共施設長期整備計画等を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	220-1	なかよしの日事業	なかよしの日事業	2,814	3,180	1,305	0	0.10	参加者数	3	3	2	0
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.49%	182.76%	0.00%
		生涯学習課	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	3,537	4,525	3,738	3,751	0.29	社会教育委員活動参加数	98	119	103	93
				H17年度～		(882)	(1,764)	(1,764)	(1,764)			***	82.51%	114.68%	110.73%
			221-2	社会教育団体支援事業	市子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会議事務局支援事業、女性の会助成金交付事業、家庭教育講演会による委託事業、ボーイスカウト玉名第4回補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11回補助金交付事業	9,564	8,789	9,360	9,526	1.16	開催事業参加者数	4	3	4	4
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	121.01%	92.37%	99.30%
			221-3	学校の支援活動事業	学校支援地域本部事業	2,239	2,199	1,598	2,444	0.10	支援要請種目数	223	169	159	203
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	132.36%	105.85%	78.46%
			221-4	放課後等の支援活動事業	放課後子ども教室推進事業	2,657	2,081	1,205	593	0.10	放課後子ども教室実施校数	885	693	602	296
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	127.68%	115.13%	203.20%
		221-5	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	4,793	5,281	4,308	4,677	0.35	人権教育研究大会参加者数	9	10	8	9	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.27%	123.57%	91.38%	
221-6	成人式開催事業	玉名市成人式開催事業	2,437	2,215	1,205	1,148	0.05	参加者数	3	3	1	1			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.39%	179.03%	101.38%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
「なかよしの日」イベント参加者数(人)	(500)	800	(500)	800	(500)	600	(0)	○	c	a	c	C	縮小して継続	平成30年度から生涯学習推進事業の生涯学習フェスティバルとなかよしの日の統合を行うこととした。	今後も地域や学校などと連携し、子どもたちが安心安全に健やかに成長できるような地域づくりの推進を図るため、啓発イベントを実施するとともに、PR方法を改善していく。
社会教育委員活動参加者数(人)	(40)	36	(40)	38	(40)	36	(40)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	生涯学習事業全般において、社会教育委員、社会教育指導員の研修等、委員相互の意見交換の場を設ける等し、生涯学習、社会教育の充実推進を図りたい。	社会教育委員の活動をより明確にするとともに、社会教育指導員の役割を整理する必要がある。
社会教育指導員助言等回数(回)	(20)	18	(20)	21	(20)	20	(20)								
社会教育推進団体数(団体)	(20)	14	(20)	14	(14)	13	(13)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	社会教育団体に対する補助金の支援については、団体の運営として長年支援してきており、補助金の見直しを行うことは、活動そのものに支障を期たすおそれがあり、手を付けにくい、自らの団体の存在意義を再認識してもらうためにも、自主運営ができるように促していきたい。	社会教育法第10条の規定では、社会教育関係団体とは公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うものとされている。よって、現在、一部の団体の事務局を所管課で担っているところがあり、今後も自主運営できるよう促していきたい。
社会教育団体における事務局自立率(率)	(80.0)	78.6	(80.0)	78.6	(80.0)	76.9	(80.0)								
教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	(900)	935	(950)	945	(950)	794	(950)	×	c	b	c	C	拡充して継続	国、県からの補助(予算)により縮小を考えていかないといけないが、市費を投入してでも、必要性の高い事業と考えている。学校からの支援要望も多くなっているため、地域と学校の連携体制を図れるよう事業を推進していきたい。	学校を核として、「地域と学校」、「学校と地域」双方をつなぐ社会教育を実践する場として重要な事業と考える。今一度、学校及び地域が支援してもらいたいニーズを的確に把握し、行動に移すきっかけづくりをうまくコーディネートする必要性がある。
放課後子ども教室賛同率(%)	(100)	96	(90)	97	(90)	96	(96)	×	c	b	c	C	現状のまま継続	放課後の時間を利用した地域と児童の交流によって地域のコミュニティーが図られる場として必要と考える。今後もコーディネーター、地元協力者、学校との連携がスムーズにいくように努めたい。	学校の余裕教室を利用して、小学校低学年の児童を対象に地元コーディネーター、指導者、サポーター等ボランティアスタッフの運営により地域活動の伝承、体験・交流活動を行う事業であり、地域住民の生きがいづくり、児童の学ぶ場づくりとしては優れた事業である。しかし、ほぼボランティア活動であることから運営主体である地元としてスタッフの確保に苦慮されている実情がある。この課題の解決方法を探る必要がある。
放課後子ども教室参加児童数(人)	(100)	49	(60)	54	(40)	32	(40)								
市人権教育研究大会開催賛同率(%)	(90)	95	(90)	90	(90)	90	(90)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	人権に対して正しく理解し人権意識を高めるために、多くの市民の皆さんが分かりやすく理解できるよう、啓発、研修の推進を図っていきたい。	学校を始めとする関係団体は人権に対する意識が高いので事業の取組に大きな問題はないが、関係者以外の一般市民に対して、行政として直接に関わる部分が少ないので、いかにして人権意識を浸透させていくか、その手法を研究する必要がある。
市人権教育研究大会参加者数(人)	(600)	520	(500)	500	(500)	504	(500)								
成人式参加率(%)	(85)	75	(75)	81	(75)	79	(80)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	現状のまま開催していきたいと考えている。実行委員(成人者)による運営し、自分達で行う、自分達の為の成人式としてやることに意義があると思う。ただ、今後成人が18歳になることを考えながら実行委員会のサポートをしていければと考える。	一部の自治体で成人式の混乱が見受けられるが、本市の場合、成人者による実行委員会形式で成人式を企画・運営することで円滑な運営がなされている。自ら成人になることの意識付けとしても、現在の形式は継続していきたい。なお、2022年4月1日施行の民法の一部改正により成人が18歳に改正されることから、今後、式典開催時期についても見直しが必要になってくる。
成人式満足度(%)	(80)	95	(80)	95	(80)	95	(95)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	生涯学習課	221-7	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)、はつらつ健康大学事業(天水)、いきいきシルバー大学事業(横島)	531	532	219	568	0.00	高齢者教室・シルバー大学受講者数	1未満	1	1未満	1	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	74.21%	266.54%	40.67%	
			221-8	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局庶務事業、青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	5,552	5,824	7,052	6,899	0.50	街頭補導実施回数	14	14	17	17	
				H17年度～		(1,188)	(1,188)	(0)	(0)			***	94.13%	83.43%	102.48%	
		222-1	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務	51,487	51,220	45,704	56,602	1.40	利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満		
			H17年度～		(1,614)	(1,728)	(1,706)	(17,800)			***	108.62%	101.88%	80.52%		
		222-2	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業、なかよしの日事業	13,604	12,415	12,954	14,660	1.50	受講者数	2	2	2	2		
			H17年度～		(603)	(653)	(640)	(668)			***	107.32%	95.62%	97.20%		
		222-3	岱明町ホテルの里維持管理事業	岱明町ホテルの里維持管理業務、岱明ホテルの里委託業務	2,093	1,817	1,609	1,955	0.15	観賞会等参加人数	1未満	1未満	1未満	1未満		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.23%	120.34%	66.01%		
		222-4	生涯スポーツ推進事業	玉名市横島町いちごマラソン大会事業、みかんの里スポーツまつり事業	12,687	12,575	9,729	12,886	1.20	参加者数	1	1	1	2		
			H17年度～		(1,357)	(465)	(619)	(776)			***	94.83%	112.40%	73.60%		
		223-1	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業	55,240	57,452	61,028	70,809	0.35	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満		
			H17年度～		(1,208)	(1,208)	(1,208)	(1,208)			***	92.13%	101.95%	82.48%		
		コミュニティ推進課														

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
計画等の策定事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	高齢者が健康で生きがいつくりの場として高齢者教室を実施し仲間づくり、楽しみ、学習の機会を提供することは大切であることから、今後も事業の推進を図っていききたい。	高齢者教室は、自らが学習することに留まっている。今後は、人生100年時代に対応できるように、高齢者が活躍できる契機になるような講座内容に見直ししていく必要がある。
市内少年犯罪発生件数(件)	(0)	17	(0)	18	(0)	6	(0)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	平成30年度末に九州地区少年補導センター等連絡協議会及び全国青少年補導センター連絡協議会より脱会する予定であり、今後は熊本県少年補導センター連絡協議会内の連携を強く考えていく。	少年の非行・犯罪行為は減少傾向にあり、補導活動というよりは見守り活動の意味合いが強くなってきている。今後も中学校生徒指導連絡協議会、高校生生徒指導連絡協議会、玉名広域補導連絡協議会等と情報を共有しながら、更に玉名警察署と連携を深めていききたい。
玉名警察署管内の検挙・補導件数(件)	(0)	19	(0)	13	(0)	9	(0)								
公民館利用者数(人)	(100000)	112296	(112000)	121347	(102000)	110315	(110000)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	天水公民館の集約化に伴う増改築を機に、公民館利用者の増加を図る。	公民館利用者が安全、安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕や備品の入れ替えを行うなど、維持管理を継続実施していく。また、岱明町公民館建設事業や文化センター改修等についても、関係課と協議・調整を行っていく。
講座受講者数(人)	(5850)	5349	(5850)	5239	(5750)	5227	(5750)	○	b	a	c	C	執行方法の改善	アンケート調査を実施し、利用者のニーズに合った講座展開に努めていく。	公民館講座は、受講者の学習機会を充実させるだけでなく、その成果を地域社会に活かすことを目的としている。市民の最も身近な生涯学習の場や地域づくりの拠点として、公民館講座を継続実施していく。
公民館事業の参加者数(人)	(370)	1197	(720)	781	(670)	758	(700)								
成虫したホテルの割合(%)	(25)	25	(25)	25	(25)	25	(25)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	継続して自然環境保全への関心を高めることに努める。	子どもたちや市民の環境学習の場とし、自然環境保全の大切さや地域ボランティア活動の拠点として、ホテルの里の適切な自然保護を行い、今後も、自然が奏でる美しさを体感できる機会づくりに努めていく。
ホテルや環境保全に関心を持つ人数(人)	(2300)	3430	(2500)	2925	(2500)	3117	(2500)								
スポーツイベント参加者数(全体)(人)	(5900)	7530	(6000)	7078	(6000)	6953	(6000)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	いちごマラソン大会は、今後も現状のまま継続して参加者の安全面や満足度向上に努めることとする。また30年度はNHK熊本局と連携し大河ドラマのPRを行う予定である。 みかんの里スポーツまつりは、大儀まつりと同日開催にあたるため市役所職員の動員も限られてきている。運営方法も検討しつつ、情報発信なども見直し参加者数の増加を図っていく。	玉名市の特産品である“いちご”と“みかん”のPRと本市における地域に根付いた代表的なスポーツイベントであることから、継続的な事業の推進が必要である。みかんの里スポーツまつりは、参加の減少がみられる一部種目の内容見直しを行い、実施していく。また、いちごマラソン大会については、安定的で健全な大会運営を継続できるよう、スポンサー募集なども積極的に取り組んでいく。
スポーツイベント参加者数(市外)(人)	(4600)	6440	(4600)	6075	(4600)	5967	(4600)								
人口一人当たり図書貸出冊数(冊)	(5.5)	5.2	(5.5)	4.9	(5.5)	5.4	(5.5)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	天水公民館図書室については、平成30年度から天水支所周辺集約化事業により天水図書館として位置づけ、施設利用時間の延長や休日開館を実施し利用者の利便性を図り、利用者の増加に努める。	利用者が求める資料の収集等を行い蔵書の整備に努め、市民のニーズに応えられるよう継続して事業を進めていく。また、窓口業務のサービス向上のため、窓口業務等の委託業者と協議調整を行い、連携を強化していく。
利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	(4)	3.8	(4)	3.7	(4)	3.8	(4)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	223-2	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	5,112	4,315	7,210	7,762	0.34	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(806)	(806)	(806)	(806)			***	113.50%	64.81%	88.89%
			223-3	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業	6,479	6,487	5,767	6,421	0.15	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(269)	(0)			***	95.70%	121.80%	85.96%
			223-4	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業、旧岱明図書館解体事業	7,050	7,677	21,955	6,298	0.25	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(125)	(0)			***	87.99%	37.87%	333.58%
	(3)スポーツ活動の充実	生涯学習課	231-1	市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会委託事業、支館対抗駅伝大会、荒玉地区スポレクフェア事業、地域スポーツ振興委託事業	4,947	4,701	4,380	4,628	0.50	市民スポーツ大会参加者数	2	2	2	3
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.41%	102.15%	92.30%
			231-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場激励金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、くまもと玉名杯九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	22,490	18,975	12,436	14,859	0.55	スポーツ大会参加者数	18	16	10	14
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.65%	152.06%	71.78%
			231-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	0	4,207	3,989	5,808	0.60	情報発信、講演会や教室実施数	0	4207	3989	1936
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	105.47%	206.04%
232-1	体育団体運営支援事業	玉名市体育協会補助金事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県体育協会スポーツ振興事業、総合型地域スポーツクラブ創設支援補助金事業	16,410	14,238	15,858	19,382	1.05	県民体育祭出場者数	41	0	39	48			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	82.44%			



成果									平成30年度最終評価						
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
高校生以下図書カード登録者数(人)	(350)	327	(350)	322	(330)	372	(340)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	継続して読書に親しむ機会を提供していく。	「第二次子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭、地域、学校と連携し、子どもたちが読書に親しめる事業を進めるとともに、おはなし会など図書館独自の行事を行い、子どもたちの読書に触れる機会づくりに努める。
高校生以下利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	(3.5)	3.2	(3.5)	3.1	(3.5)	3.3	(3.5)								
図書館(3館)貸出冊数(冊)	(370000)	350156	(360000)	332451	(360000)	361588	(40000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	継続して図書館システムの活用を図っていく。	図書館システムを有効活用し、適確な蔵書管理や、より一層利用者のニーズに応えていけるよう事業を継続している。
図書購入メールリクエスト及び貸出ネット予約合計件数(件)	(1500)	1386	(1500)	1416	(1500)	1019	(1500)								
図書館利用者数(人)	(95000)	92653	(95000)	88775	(95000)	96137	(95000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう施設の維持管理に努める。	定期的に図書館巡回を行い、来館者が気持ちよく利用できるよう、施設の維持管理を継続していく。
市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	(1500)	1667	(1500)	1616	(1500)	1538	(1500)	○	c	a	c	C	拡充して継続	今後、支店駅伝大会については区間や距離などの検討を行うなど全支店参加を目指す。	市民が主体性を持ったスポーツ活動を推進するための委託事業を中心とするものであるが、玉名市体育協会の種目団体及び玉名市スポーツ推進委員の協力無しには実現できないものである。スポーツ普及活動及び競技力向上のみならず、市民の健康増進の観点からもスポーツがより身近なものに感じられるように、参加しやすい環境を作っていく必要がある。
競技スポーツ大会参加者数(人)	(970)	1231	(970)	1170	(970)	1166	(1000)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	現状のまま継続し、競技力の向上を図るとともに応援や競技人口の増加を促進し、スポーツを通じて市の活性化を図る。	本市の名誉市民である金栗四三氏を偲ぶハーフマラソン大会及び駅伝大会は、継続して実施していく必要がある。また、全九州高等学校レスリング大会も本市で開催されることで、レスリングのまちづくりのイメージ構築がなされている。さらに全国大会等出場奨励金については、議員から出場者に玉名市民に誇れる制度への見直しの要望もあり、検討が必要がある。
国際スポーツ大会等キャンプ誘致数(件)			(0)	0	(0)	0	(1)	○	b	a	c	C	現状のまま継続	オリンピックによる実技や講演会を実施し、スポーツに対する関心を高める。また、国際大会におけるキャンプ候補地として更なる招致活動を行う。	小・中学生を対象とした「あすチャレスクール事業」(パラリンピアンによる車椅子バスケットの実技、講演)及びオリンピック・パラリンピックフラッグツアアの展示を実施でき、オリンピックの機運醸成の一助となった。また、事前キャンプ誘致の先進地視察として京都府舞鶴市を訪問し、実情を確認することができた。なお、レスリングスポーツ講演会は、講師との日程調整に相当の時間を要したが、平成30年度4月開催の計画まで調整することができた。
県民体育祭総合順位(位)	(6)	5	(5)	中止	(5)	4	(5)	○	b	c	b	B	拡充して継続	現状のまま継続し、スポーツで明るい話題を提供し内容を充実させ市の活性化に貢献する。2020年県民体育祭玉名荒尾大会開催を目前に控え、各種団体の競技力向上が必要である。また、スポーツ指導者の確保や育成について課題である。	玉名市体育協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、種目団体による競技力向上並びに地域住民のスポーツ振興及び健康増進の推進はもとより、生涯スポーツの普及推進及び地域間融和を図る上で重要な役割と責任を持つ団体であることから、今後も現状のまま継続する。また、平成30年度末をもって小学校部活動の社会体育移行を図る必要があることから、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、スポーツクラブ等の受け皿づくり及び指導者確保又は指導者育成を地道に行う必要がある。
県民体育祭出場者数(人)	(350)	398	(400)	中止	(350)	397	(400)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(3)スポーツ活動の充実	生涯学習課	233-1	体育施設管理運営事業	桃田運動公園指定管理事業、桃田運動公園管理運営事業、信明、横島、天水地区施設指定管理事業、信明、横島、天水地区施設管理運営事業、紀ヶ谷公園テニスコート指定管理事業、紀ヶ谷公園テニスコート管理運営事業、紀ヶ谷公園指定管理事業、紀ヶ谷公園管理運営事業、勤労者体育センター指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、弓道場指定管理事業、弓道場管理運営事業、武道場指定管理事業、武道場管理運営事業、学校体育施設開放事業、夜間照明開放事業、和味運動広場管理運営事業、総合体育館メインアリーナ空調設備事業、総合体育館メインアリーナ床改修工事、信明B&G海洋センター改修事業、横島体育館網戸設置工事、天水グラウンド防球ネット整備事業、天水体育館浄化槽更新設計事業、天水体育館浄化槽更新工事事業	131,123	98,525	433,431	130,887	0.90	利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～	(1,202)	(0)	(0)	(0)	***			122.07%	25.82%	227.74%	
			233-2	玉名市サッカー場建設事業	サッカー場建設検討事業、サッカー場建設事業	0	2,074	0	0	0.00	会議回数	0	1037	0	0
				H26年度～H32年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	0.00%	
	(4)文化・芸術の振興	管財課	241-1	市民会館建設事業	市民会館整備事業	14,691	41,309	6,922	1,492,659	0.90	市民	1未満	1未満	1未満	22
				H25年度～H32年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			35.31%	593.83%	0.46%	
			241-2	博物館事業	企画展事業、催物事業、体験学習事業、広報・接客業務、出前講演講座事業	11,910	11,722	11,846	13,386	0.30	市民(※究極の対象として)	1未満	1	1	1
				H17年度～	(7,073)	(7,697)	(7,834)	(7,816)	***			68.13%	93.88%	81.11%	
		241-3	博物館施設管理・運營業務	運営(窓口)業務、博物館建物管理業務、博物館空調設備等改修事業	7,234	8,035	16,433	122,038	0.50	市民(※究極の対象として)	1未満	1未満	1	12	
			H17年度～	(1,789)	(1,872)	(2,192)	(2,191)	***			60.37%	46.39%	12.34%		
		241-4	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務	8,457	4,331	4,314	3,259	0.40	市民(究極の対象として)	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～	(1,947)	(2,045)	(1,442)	(1,441)	***			130.94%	95.25%	121.32%		
241-5	文化振興事業	文化関係団体補助事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興景観整備基金積立事業、市民文化祭開催支援事業	6,220	5,423	6,680	5,874	0.70	市民(※究極の対象として)	5	5	6	6			
	H17年度～	(345)	(117)	(101)	(104)	***			108.78%	79.95%	113.72%				

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
体育施設等総利用者数(人)	(420000)	418690	(300000)	384023	(250000)	436225	(300000)	○	b	c	b	B	現状のまま継続	指定管理者制度を継続し、さらにサービスと効率の向上を図る。	総合体育館メインアリーナ空調設備工事及び岱明B&G海洋センター改修により10月間関係部分が閉館したが、施設の機能向上が図られたことから、今後の利用率向上につながるが期待できる。また、桃田運動公園関連施設、岱明中央公園外7施設を平成29年度から指定管理者に移行したが、初年度の運営は、市として相当のバックアップが必要であった。
サッカー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	新市長の方針により、多目的競技場の検討を行うことになる。	市が提案した伊倉中北地区にサッカー専用グラウンド2面を整備する計画には、議会公共施設等建設特別委員会の意見より見直し意見があり、財源を含め課題の整理を行った。なお、新市長の政策方針により、サッカー場建設から400メートルトラックの整備の必要性を検討した上で多目的競技場建設に方針転換が行われた。
市民会館整備事業進捗率(%)	(0.3)	0.2	(2.5)	0.9	(39.7)	0.1	(38.3)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	2度の入札不調により、市民会館建設工事費の再積算業務を委託し、H29年度の予算(工事監理委託及び工事請負費)の繰越し及び債務負担行為(金額及び期間)を変更し、H30年度に3度目の入札を行う予定である。	予算の増額補正が議会通过し、完成時期の目途が立った。入札実施により施工業者が決定した、適切な監理に努め、工期内の完成を目指すこと。
博物館来館者数(人)	(14000)	17150	(14000)	11500	(13000)	10911	(10000)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	平成31年1月から放送のNHK大河ドラマ「いだてん」の主演に決定した玉名市名誉市民の金栗四三氏の資料を1年を通して展示し、また人材育成講座を実施するなど金栗四三を市民に周知するよう努める。博物館は社会教育機関としての基本的な機能をより充実させていく。	社会教育施設である博物館こころピアは、これまで以上に收藏、展示、調査研究を充実し、市民等の学習の場としての機能向上を図るとともに、地域活性化に資する諸活動にも積極的に努めていく必要がある。
博物館観覧料徴収金額(千円)	(599)	2054	(599)	1098	(599)	764	(499)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	施設の老朽化への対応が従来より引き続いての課題である。昇降機の更新については、平成29年10月の新規事業ヒアリングで平成31年度に設計、平成32年度に工事の方向となった。体験学習広場の漏水やコンクリートの白華やひび割れ、館内床のひび割れについては、職員で定期的に現状を調査し、状況によっては随時修繕を行う。	博物館の機能を十分に発揮するための資料や收藏品の収集と保管に積極的に努めるとともに、来館者が安全かつ快適に利用できるような適正な管理運営を図る必要がある。
博物館使用料徴収金額(千円)	(10)	12	(10)	14	(10)	0	(10)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	収蔵庫管理は現状維持が妥当である。今後も資料保存のため学芸員の虫歯対策や美術品の取扱い方等の知識を深める必要がある。収蔵している資料を適切な環境で保存し活用可能な状態を維持するため、温湿度の適正な管理を行う。収蔵品の目録化については随時目録化を進めていく。	博物館の機能を十分に発揮するため、満杯状況にある収蔵庫の抜本的対策を早期に検討するなど、收藏品や資料の適切な管理に今後とも努めていく必要がある。
当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	87.5	(100)	63.4	(100)	83.3	(100)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	収蔵庫管理は現状維持が妥当である。今後も資料保存のため学芸員の虫歯対策や美術品の取扱い方等の知識を深める必要がある。収蔵している資料を適切な環境で保存し活用可能な状態を維持するため、温湿度の適正な管理を行う。収蔵品の目録化については随時目録化を進めていく。	博物館の機能を十分に発揮するため、満杯状況にある収蔵庫の抜本的対策を早期に検討するなど、收藏品や資料の適切な管理に今後とも努めていく必要がある。
文化協会所属会員数(人)	(1200)	1046	(1200)	992	(1100)	977	(1000)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	広報やホームページで文化協会加盟団体の紹介・募集を行っており、今後も周知活動を継続する。会員数増加につながる支援方法の検討を引き続き行う。	文化芸術は、心の拠り所となるなど人がゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していく上で大切なものであるため、市民の文化活動を推進するための適当な支援は必要である。
市民文化祭観覧者数(人)	(1300)	1900	(1300)	1736	(1300)	1600	(1600)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	広報やホームページで文化協会加盟団体の紹介・募集を行っており、今後も周知活動を継続する。会員数増加につながる支援方法の検討を引き続き行う。	文化芸術は、心の拠り所となるなど人がゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を實現していく上で大切なものであるため、市民の文化活動を推進するための適当な支援は必要である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	242-1	岱明玉名線文化財発掘調査事業	岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)	31,713	25,610	39,998	16,554	2.70	市民(※究極の対象として)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～H31年度		(17,180)	(10,368)	(14,445)	(7,818)			***	122.95%	63.71%	240.21%
			242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	24,548	18,125	28,179	22,928	2.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(1,303)	(0)	(0)			***	134.48%	64.00%	122.18%
			242-3	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	9,585	10,629	28,268	21,916	2.45	届出受付件数	116	145	294	273
				H17年度～		(1,951)	(2,531)	(2,119)	(2,910)			***	80.28%	49.45%	107.49%
		242-4	市内遺跡発掘調査事業	築地館跡発掘調査(整理作業)、高岡原遺跡発掘調査(現地調査)	2,744	5,728	5,375	0	0.75	発掘調査面積	0	3	5	0	
			H17年度～		(595)	(1,858)	(0)	(0)			***	0.00%	68.65%	0.00%	
		242-5	経塚古墳石棺保存措置事業	経塚古墳石棺保存措置業務	0	0	2,981	0	0.25	市民(※究極の対象として)	0	0	1未満	0	
			H29年度		(0)	(0)	(51)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%	
		市民課	244-1	音楽の都づくり事業	音楽の都づくり関連グッズ制作及び配付事業	59	119	215	0	0.01	市民	1未満	1未満	1未満	0
				H25年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	49.43%	55.00%	0.00%
ふるさとセールス課	244-2	音楽の都づくり事業	玉名音楽フェスティバル補助事業	0	5,015	5,666	5,666	0.45	入場者数(H30は目標値を入力)	0	10	4	3		
		平成28年度～平成30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	212.42%	125.00%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
文化財発掘調査進捗率(%)	(84)	84	(84)	84	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	道路事業に影響の無いよう調査を進めるためには、調査を効率よく展開していく必要があるが業務委託が可能な業務については、積極的な民間活用を図りながら限られた期間で確実に業務を進めており、現状のまま継続する。	市道建設に伴い埋蔵文化財包蔵地を発掘する場合も法により市の責務として、文化財発掘調査を履行しなければならないため、本事業は確実に実施する必要がある。
文化財整理作業進捗率(%)	(55)	55	(65)	65	(75)	75	(85)								
県内装飾古墳県下一斉公開時見学者数(人)	(500)	1376	(1000)	752	(1000)	645	(1000)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	指定文化財は適切に管理、保全するとともに、保存に影響ないものから積極的に公開活用を図っていく。	文化財の保護や活用をはじめ、文化財保護審議会の設置など本事業下の各事務事業は、法の規定などにより市の責務としても適正に取り組みなければならない。よって、本事業は引き続き実施していく必要がある。
指定・登録文化財件数(件)	(152)	153	(154)	153	(154)	154	(156)								
市内遺跡試掘・確認調査件数(件)	(0)	24	(0)	12	(0)	12	(0)	○	b	c	c	C	現状のまま継続	民間開発は、突発的に入ってくる可能性があり文化財調査がどれくらい必要か予測がつかない部分はあるが、国庫補助事業で対応可能なため、現状のまま継続する方が望ましい。	埋蔵文化財包蔵地内の土地開発は、法の規定により、遺跡(遺物や遺構)などの埋蔵文化財に影響を及ぼす場合は、発掘調査(本調査)が強いられる。よって、その判断を遅滞なく行うための予備調査である本事業は必要である。
発掘(本調査)件数(件)	(0)	2	(0)	2	(0)	2	(0)								
発掘調査進捗率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	c	b	B	現状のまま継続	発掘調査の場合、効率よく作業を進めより成果を上げることによって、受益者負担を減らすことは可能である。現状のまま継続する方が望ましい。	法の規定により、遺跡(遺物や遺構)などの埋蔵文化財を適正に保護することは、市の義務とされている。よって、記録保存を含む本事業は必要である。
整理作業進捗率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)								
墓塚等確認調査(m)					(8)	8		○	b	b	b	A	休止・廃止	平成29年で事業終了。	県指定の史跡である経塚・大塚古墳群内の経塚古墳石棺は、法の規定により、所有者である本市が適正に保存することが義務である。よって、今後予定している当該史跡保存整備事業に着手するまでの間、応急的な措置として実施した本事業は必要であった。
石棺保存措置(%)					(100)	100									
窓口配付総数(回)	(2750)	1500	(1250)	1250	(1500)	1500		○	c	b	c	C	休止・廃止	「タマにゃんクリアファイル」=「音楽の都」のアピールとしては明らかな効果があったとは言いがたいが、玉名市のイメージキャラクター「タマにゃん」の周知としては効果があったと思われる。平成30年度以降も市民課及び各市民生活課窓口で使用するクリアファイルの制作(配布)が市民からの要望があれば「音楽の都」に拘らないかたちで継続していく。	クリアファイルの交付により、市民サービスと玉名市のイメージアップを図ることができた。また、イメージキャラクター「タマにゃん」の周知を行うことができた。玉名市のPR事業として施地区分の見直しも含めて事業の継続を検討したい。
入場者数(人)			(1500)	500	(1500)	1200	(1500)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	野外で行うイベントのため、夜間に冷え込むことのない時期を開催時期とする必要がある。また、アーティストの選定については、予算の中でできる限り影響力のあるアーティストを選定し、来場者の増加はもろんのこと、満足度の高いイベント内容になるよう検討を行う。また、会場のキャパシティを考え、呼び込むことのできる来場者数やそれに伴い、今後自定できる金額設定等も検討する。	単年度事業であるため、アーティストの選考を始め開催までの準備(告知、チケット販売等)が完全とは言えない。集客については、着実に増加してきており、回数を重ねることで定着する可能性が大きい。玉名温泉等への宿泊増には、まだ寄与していない。会場のロケーションは良いので、認知度が高まれば市外からの集客が期待できる。課題は、補助金に頼らず入場料や協賛金など資金確保を行い自己財源で運営できていくかどうかである。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
②人と文化を育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	244-3	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、推進強化対策検討業務、タマにゃん缶バッジ制作事業、地域の歌掘り起し事業	10,957	9,198	9,540	10,228	1.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(32)	(117)	(101)	(104)			***	118.28%	95.93%	92.73%
	(5)国際交流の推進	企画経営課	251-1	国際交流事業	国際交流協会支援事業、友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業、グレン・ミラー音楽祭支援事業	3,515	2,995	2,727	8,347	0.25	全市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	116.54%	109.27%	32.48%
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	310-1	畜産振興事業	家畜防疫対策費補助事業、畜産振興関係協議会等負担金事業	939	3,345	3,299	3,328	0.49	防疫対策補助金交付農業者	58	257	253	256
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	22.81%	101.39%	99.13%
			310-2	耕作放棄地等対策及び活用事業	耕作放棄地解消緊急対策事業、耕作放棄地解消対策事業	1,436	1,222	1,225	2,215	0.20	耕作放棄地解消事案件数	359	1222	612	276
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	29.38%	199.51%	221.22%
			310-3	鍋松原海岸施設管理・運営事業	磯の里指定管理業務、磯の里維持管理業務、鍋松原海岸松喰い虫被害防除事業、鍋松原海岸清掃整備委託事業	4,040	4,532	5,815	6,184	0.41	磯の里利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	83.73%	69.97%	116.13%
			311-1	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運営業務	2,164	2,136	3,215	15,411	0.31	施設利用者数	3	3	3	102
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.20%	99.29%	3.28%
311-2	農業振興・支援事業	農業振興関係協議会等補助事業、利子補給事業、農業振興関係協議会等負担金事業、果樹競争力強化推進事業、郷〇市施設貸与事業	20,729	19,009	20,867	20,895	1.21	利子補給農家数	172	190	237	261			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.87%	80.16%	90.79%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(4000)	3861	(4000)	3982	(4000)	4627	(5000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	広報・ホームページでアーティストバンクへの登録を推進しているが、ロビーコンサート参加者にもアーティストバンク登録を呼びかけ、アウトリーチやスクールバンドコンサートなどへの出演をお願いする。登録者を増やすことにより、市民へ多種の音楽を提供できる。市民会館建設を視野に入れ、音楽イベントの充実を図っていく。	「音楽の都 玉名」づくりを推進するにあたっては、多くの市民が音楽に親しみ、音楽のすばらしさを実感できることが重要であるため、本事業下の細事業は今後も持続して実施する必要がある。また、あらたな細事業の展開の検討も必要である。
市民音楽祭入場者数(人)	(850)	650	(850)	750	(850)	1000	(850)								
各種国際交流事業参加者数(人)	(1000)	1230	(1300)	1500	(1300)	986	(1400)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	瓦房店市に対しては、公式訪問団の来玉について粘り強くアプローチをして公式訪問の実現を目指し、H30年度に訪問予定のクラリダ市については、前回2名だった市内中学生を3名に増やし、青少年の国際感覚醸成に努めていく。次に、国際交流協会については、市の財政状況が厳しくなっている中、活動を継続的に進めていくためにも、会員数を増やして自主財源の確保を図り、市補助金に頼らない経営状況を促す必要がある。そのためには、他団体の活動内容や情報発信方法などの事例研究や協会への情報提供を行う。また、奨励費補助金については、より多くの方に利用されるよう要綱や運用面での見直しを検討していくとともに、更なる周知を図る。	近年は、農業研修の拡大に伴うアジア各国からの本市の研修生の大幅な増加やLCCの新規就航等による海外旅行者(邦人、外国人とも)の増加があり、国際交流を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況を踏まえ、姉妹都市との交流の方法や意義、国際交流事業の内容について抜本的な見直しを行う必要を感じている。
奨励費補助金を出した割合(%)	(100)	2	(100)	39	(100)	25	(100)								
予防接種達成率(%)	(23)	53	(20)	53	(50)	55	(55)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	病気の発生を未然に防ぐとともに、畜産農家の経営安定に効果があるため、現状のまま継続する。	城北地区家畜自衛防除促進協議会と連携した予防接種率の向上により、家畜の病気を未然に防ぎ畜産経営の安定化及び畜産業の振興を引き続き図っていく。
耕作放棄地解消面積(ha)	(3.00)	1.10	(3.00)	0.37	(3.00)	0.40	(2.30)								
耕作放棄地解消面積(ha)	(3.00)	1.10	(3.00)	0.37	(3.00)	0.40	(2.30)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	事業の進捗により、軽度の作業で再生出来る耕作放棄地が減少しており、荒廃度の進んだ農地を解消するためには定額費用では取らず、実施者の負担が増加している。引き続き、農業委員会と連携し、取組者と再生及び耕作に適した農地を結び付け、積極的な事業推進を図ることとする。	軽度の耕作放棄地の解消対策は一定の進捗を見せたものの、一方、荒廃が進んだ農地が残存し、全面的な解消には至っていないのが現状である。引き続き、農地再生に向け関係先との密な連携を図り、事業を推進していく。
磯の里利用者数(人)	(15,000)	12,483	(15,000)	11,725	(13,000)	10,526	(13,000)								
磯の里利用料金収入(円)	(1,524,000)	1,257,778	(1,524,000)	1,112,297	(1,300,000)	1,040,146	(1,300,000)	×	c	c	c	C	執行方法の改善	気象条件や季節に集客及び売上が影響されるため、指定管理者の自助努力による改善には、限界がある。H30から5年間、指定管理者の更新をおこなっているが、今後は、潮湯への集約又は廃止について、食事提供と物産販売機能の必要性も含めたところで、関係機関と協議及び調整をH30から32年の間で行っていく。	平成34年度までは現行の指定管理者により施設を運営し、存続させる方針だが、毎年赤字経営が続くなど施設の経営状況は良好とは言えない。公の施設を効率的・効果的に運営する責務は設置者の市にあるため、経営改善に向けた取組と指定管理者制度以外での施設の在り方を早急に具体化させる必要がある。
天水農村女性研修センター利用者数(人)	(800)	577	(800)	639	(800)	955	(150)								
天水農村女性研修センター利用者数(人)	(800)	577	(800)	639	(800)	955	(150)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	平成30年度に解体を計画していたが、財産処分手続きに遅れをとり、予定工期では解体不能となったため、時間的な面や費用面を総合的に判断し、解体事業を1年後の平成31年度に先送りする。	本年7月に開設した天水市民センターの農産加工室が機能集約先となるが、閉館と同時に閉館した女性研修センターの建物解体が予期せぬ理由により遅れが生じている。この状況を踏まえ、より適切な時期に効率的に解体を行うには当初計画から工期を1年先送りとする。
利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
実施圏温州みかん出荷量(t)	(—)	—	(—)	—	(10,000)	8,785	(10,200)	×	b	a	c	C	縮小して継続	農業振興に対する支援は今後も行っていく。ただし農業者団体補助金については、H30年度で終了する。	5年前に市方針として決定した団体補助金交付額の段階的な減額措置は今年度までとし、来年度以降は廃止とする。また利子補給事業は借入対象農家の経営状況等の正確な把握・分析を経て、最終的な支援の可否判断ができる方法を構築する必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(1) 農林業の振興	農林水産政策課	311-3	農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、生活研究グループ補助事業、産業祭補助金事業、くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業、熊本型樹園地集積モデル事業	35,972	41,974	37,731	35,548	0.92	機械等補助件数	1284	1311	1179	1110
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.94%	111.25%	106.14%
			311-4	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	279,420	797,384	1,135,097	1,942,633	0.80	事業主体組織数	93140	88598	126121	323772
				H28年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	105.13%	70.25%	38.95%
			311-5	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	2,102	822	681	1,180	0.10	取組面積	4	2	6	1
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	189.69%	42.02%	384.57%
			311-6	産地パワーアップ事業	産地パワーアップ事業、産地パワーアップ事業(28線)	0	25,008	104,641	7,435	0.80	取組主体者件数	0	25008	20928	3717
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	119.49%	562.96%
			311-7	攻めの園芸生産対策事業	攻めの園芸生産対策事業	0	29,205	24,195	4,148	0.70	事業主体組織数	0	2920	2419	0
H28年度～H30年度	(0)	(0)		(0)		(0)	***	0.00%	120.71%			0.00%			
311-8	農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業、農業振興地域整備計画変更申請受付事務	4,452	3,762	3,304	3,420	0.50	協議会開催数	2226	1881	1652	1710			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.34%	113.86%	96.61%			
311-9	新需給システム推進事業	生産調整等確認業務、新需給システム推進事業	6,773	6,639	5,965	0	0.50	現地確認筆	1未満	1未満	1未満	0			
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.80%	102.72%	0.00%			



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
農業機械又は施設の整備件数(件)	(40)	35	(40)	38	(32)	32	(32)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	農業機械等整備事業の補助率は25%である。補助申請額が予算額を上回った場合には補助率を下げ、補正なしの対応を行っているが、H29年度は高単価機械の申請が多かったため、標準補助率では5,342千円不足し、結果、19.02%の補助率となった。年度によって補助率が著しく異なることは、受益者が不公平感を抱く要因となるため、今後、予算残が発生した場合には、予算残相当額を翌年度予算(18,000千円)に上乗せすることで、不公平感を払拭する。	農業機械補助事業は、予算の執行残額の全部又は一部を次年度に加算し農家の経営状況等に寄り添った予算措置を検討する必要がある。大袋まつりとの共催に移行した産業祭は、実行委員会組織及び補助金予算の統合について大いに検討余地がある。
傾斜農用地耕作面積(m <sup>2</sup> )	(580,000)	734,118	(734,000)	783,768	(784,000)	825,624	(825,624)								
導入施設等件数(件)	(40)	22	(40)	56	(48)	31	(49)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	農業基盤の整備を行う国の有効な事業であり、一定の成果は出ているが、更なる施設整備のため、ホームページ等で事業内容を周知する。	高付加価値化や生産コストの低減等による産地の収益力強化や合理化をはじめ、産地の持続・発展性の確保に向け、生産基盤の整備を通じた担い手の育成・確保等の取組の推進は重要と考え継続的に実施して必要がある。
支援対象取組面積(a)	(420)	426	(400)	316	(300)	110	(733)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であるため、現状のまま継続する。	化学肥料・化学合成農業の低減取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性の保全等に高い効果がある農業生産活動が持続的なものとなるよう推進していく。
取組主体者件数(件)			(2)	1	(2)	5	(2)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	新たな産地化を計画することで、他事業では難しい施設整備や機械導入もできるため、新たに振興され始めた露地野菜を中心に今後も継続して取り組んでいく。しかし、産地として確立していない作物での取組が多いことから、取組者が成果目標の達成に苦慮する傾向にある。そのため、今後は市への要望段階で取組内容をヒアリングする事で、目標値の具体性や取組方針を要望時点で整理してもらう。事業主体が、無理のない計画設定を行えるように対応する。	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組が実現可能となる必要な支援を継続する。
導入施設件数(件)			(349)	349	(274)	254	(124)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	農業施設設備等の整備を行う事業であり、一定の成果が出ているが、更なる施設整備のため、ホームページ等で周知する。	県農業の成長を牽引する園芸主要品目の野菜、果樹、花き等の生産力向上や省力化等により、高品質な生産物の安定供給及び農業経営の安定化を図るため、生産者に事業活用を広く周知し必要な支援を継続する。
園芸作物作付面積(m <sup>2</sup> )			(223,185)	223,185	(384,408)	344,404	(57,719)								
協議会に諮った件数(件)	(—)	9	(—)	11	(11)	7	(7)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	法定事務のため、改善事項なし。	農業振興地域整備計画に基づき、引き続き優良農地の保全及び確保に努めることとし、基本5年周期で行う全体見直しについては、今一定規模以上の土地開発や土地改良事業等の今後の見直し・計画等を踏まえたうえで、より適切な時期に実施するよう必要な検討を行う。
水稲作付け達成率(%)	(100)	98.03	(95)	97.38	(95)	95.85		○	b	a	b	A	休止・廃止	国の政策転換に伴い、平成30産年から行政による生産数量目標配分の廃止により、生産者や集荷業者団体の主体的な判断により主食用米の生産が可能となり、新需要システム推進事業が平成29年度で終了。	国の米政策転換に伴い平成29年度で本事業は終了となる。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	311-10	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業	33,095	33,877	30,844	31,400	3.30	販売農家・集落営農加入者数	14	14	14	14
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.74%	100.39%	99.03%
			311-11	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害獣器具管理業務、有害鳥獣捕獲業務、狩猟免許等取得費補助事業	9,881	16,332	19,232	17,710	0.90	有害鳥獣捕獲数	14	21	16	22
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	65.27%	129.24%	75.81%
		農地整備課	311-12	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、横島干拓排水機場維持管理事業	17,547	26,154	17,979	18,084	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	66.61%	144.75%	98.84%
		農林水産政策課	312-1	自給飼料増産総合対策推進事業	コントラクター等育成推進事業	0	0	515	59	0.01	事業実施主体数	0	0	515	59
				H29年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	872.88%
		農地整備課	312-2	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、湛水防除負担金事業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務	216,782	235,391	230,215	196,759	1.45	農家数	61	66	65	55
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.09%	102.25%	117.00%
				312-3		農業農村整備推進交付金特認事業	横島地区農業農村整備推進交付金特認事業、農業農村整備交付金特認事業(玉名平野土地改良区)	294	119			593	593	0.10	農家数
		H22年度～	(0)		(0)	(0)		(0)	***	247.07%	20.07%	100.00%			
312-4	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業、土地改良施設適正化事業負担金支出業務	6,114	43,527	31,798	51,301	0.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	13.95%	136.21%	61.62%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
経営所得安定対策加入者数(人)	(2,500)	2,350	(2,200)	2,279	(2,200)	2,083	(2,100)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	国の食糧生産管理の根幹をなす事業であるため、継続して行っていく。なお、各方針作成者への配布物(農家へ直接配られるもの以外)について、メール送信を活用して印刷を行わないようにする。また、現地確認立札についても必要な作物を限定して配布する事で、費用軽減を図っていく。	地域農業再生協議会が主となり、行政と農業者団体等が連携した取組を進め、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。
生産数量目標達成率(%)	(100)	98	(100)	98	(100)	96	(100)								
防護施設整備延長(m)	(15,000)	13,500	(15,000)	15,052	(15,000)	17,404	(15,000)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	委託料の支出適正化に向け、効果的と思われる個体数確認方法として、捕獲現場を他の捕獲隊員に確認してもらうチェック体制等を検討する必要がある。	対策協議会の被害防除業務は、引き続き国庫補助等を積極的に活用し効果的・効率的に取り組む。マニュアルに基づく捕獲等業務従事者等の安全確保を徹底・強化し、危機管理意識を高めるとともに、イノシシ捕獲頭数の確認方法をより正確な方法へと見直す必要がある。
有害鳥獣捕獲頭数(頭)	(400)	698	(600)	753	(600)	1,146	(800)								
事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	c	C	執行方法の改善	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、この事業は継続する。また、玉名市民参画について両土地改良区との連携を図る。(非農家への働きかけ)	国営造成施設(排水機場等)の老朽化が深刻化しており、施設の長寿命化を図るため必要である。
管理協定の締結数(団体)	(2)	2	(2)	2	(2)	2	(2)								
研修会等の開催数(回)					(1)	1	(1)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	地域畜産農家の経営安定と省力化、また自給飼料の増産に向けた取組であり、先進地を参考にコントラクター等の設立目標は3年から4年を目途としているため現状のまま継続する。	コントラクターを育成することで、稲WCSの自給飼料の生産の増産化や省力化が図られることから、引き続き、酪農関係団体と連携し推進していくこととする。
排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	玉名市の基幹産業である農業にとって、用排水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。なお、計画策定に係る委託費用が膨大となる可能性があり、対象施設の選定も極めて困難であるため、現時点で実現に至っていない。しかしながら、国から長寿命化計画策定をH32年度を目途に求められている上、厳しさをまず補助金採択に向けても重要であることから、実現にむけた検討を引き続き行っていく。	排水機場については老朽化が進んでおり深刻な状況にある。また、補助事業の対象とならない農道、排水路等の土地改良事業については該当事業で対応しているもの、地元要望に対応しきれない状況であるため、予算の増額による事業の促進が必要と考える。
農業基盤施設整備等箇所数(箇所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	農業生産基盤の整備を推進する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。	平成26年度以降事業を実施していないが、突発的な事故に対し、農業水利施設等の農業生産基盤の整備をするうえで必要である。
排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	計画的な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であるため、現状のまま継続する。ただし、国県の採択条件が厳しくなり、計画の遅れが見込まれるため、協議が必要となる。	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考える。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(1)農林業の振興	農地整備課	312-5	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	1,720	2,245	1,371	1,396	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	76.07%	162.92%	97.65%
			312-6	多面的機能支払交付金事業	農地・水保全管理支払交付金償還金、多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務業務、多面的機能支払交付金事業	262,570	266,150	277,137	260,212	0.95	農家数	74	75	78	73
				H19年度～		(1,225)	(1,234)	(1,223)	(1,224)			***	98.65%	96.04%	106.50%
			312-7	団体営農業農村整備事業	農業基盤整備促進事業(暗渠排水)、団体営農業農村整備事業(暗渠排水)、団体営農業農村整備事業(暗渠排水)(28線)、団体営農業農村整備事業(排水路整備)、農地耕作条件改善事業(暗渠排水)、団体営農業農村整備事業(暗渠排水)(H28線)、農地耕作条件改善事業(排水路整備)、団体営農業農村整備事業(地域農業水利施設保全型)	117,175	173,420	327,193	719,094	1.15	農家数	33	49	92	203
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	67.57%	53.00%	45.50%
		312-8	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)	65,072	59,228	50,544	318,036	0.85	農家数	18	16	14	90	
			H22年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.87%	117.18%	15.89%	
		312-9	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	18,481	496	793	793	0.10	この事業の対象と成る事業者	355	9	15	15	
			H20年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	3726.01%	62.55%	100.00%	
		農林水産政策課	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、人・農地プラン運用事業	32,908	66,260	48,139	58,399	0.70	交付対象者数(夫婦は2人を1でカウント)	940	1656	1415	1536
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	56.76%	117.00%	92.13%
農地中間管理事業	農地中間管理事業補助金交付事業			45,323		31,104	33,126	35,339	2.50			機構からの転貸面積	6	1	2
H26年度～		(1,054)	(2,693)	(4,018)	(4,035)	***	333.93%	92.21%		27.25%					

成 果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
堤防周辺の除草・清掃面積 (㎡)	(58720)	58720	(58720)	51238	(40640)	40640	(40640)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	この事業の財源は県支出金であり、海岸堤防の維持管理及び環境等に関する地元の関心度を高めるうえで必要な事業である。
保全活動述べ日数(日)	(1590)	1590	(1620)	1620	(1650)	1650	(1650)	○	b	b	a	A	現状のまま 継続	農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴い集落機能が低下しているなかで、水路や農道等の地域資源を地域の共同活動により、適切に保全管理することを推進する重要な事業であるため、現状のまま継続する。なお、各組織の事務簡素化を図るため、組織広域化の整備をさらに推進する。	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であため継続が必要である。 また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。
道路及び用排水路の整備進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	農地における被害を軽減する上で大変有効な事業であるが、国の補助要件が厳しさを増す中で、担い手による農地集積に取り組み耕作意欲がある地区に対して、事業を進めることで本事業を継続する。また、新規事業にあたり、市民への広報PRを行い、意欲のある経営体組織の参加を促す。	農業用施設の老朽化が深刻であり、地元の要望に対しての事業であるが、担い手による農地集積・集約の計画が条件となり、営農に対しての取り組みが必要である。
排水路整備延長(m)	(3000)	2750	(1300)	2952.8	(3500)	2518.1	(2800)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込めるため継続して実施する必要がある。 事業計画の見直しや、国・県補助の厳しさが増えていることから、平成31年度以降の早急な事業完了を目指して取り組む必要がある。また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことの出来ない事業である。
暗渠排水等の整備面積(ha)	(300)	298.3	(470)	390.5	(499.8)	101.39	(218)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込めるため継続して実施する必要がある。 事業計画の見直しや、国・県補助の厳しさが増えていることから、平成31年度以降の早急な事業完了を目指して取り組む必要がある。また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことの出来ない事業である。
排水路及び農道整備率(%)	(39)	24	(42)	34	(70)	38	(70)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込めるため継続して実施する必要がある。 事業計画の見直しや、国・県補助の厳しさが増えていることから、平成31年度以降の早急な事業完了を目指して取り組む必要がある。また、事業の優先順位を厳しく選定し、効率的な工事を旨とする。	当事業は本市全域を対象に、事業効果が高い箇所について計画を策定し、農道や排水路等の施設を総合的に整備するものであり、農業生産基盤整備(農道・排水路整備)に欠かすことの出来ない事業である。
扇崎・大野下地区農地利用集積率(%)	(69)	40	(69)	52	(69)	67	(69)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了年度まで現状のまま継続する必要がある。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が必要である。
鳥帽子地区農地利用集積率(%)	(83)	83	(0)	0	(0)	0	(0)	×	b	b	b	A	現状のまま 継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了年度まで現状のまま継続する必要がある。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が必要である。
新規就農人数(人)	(10)	11	(17)	5	(10)	7	(7)	×	b	a	b	A	拡充して継 続	交付対象者の要件、交付金額、事務処理については、国の要綱に基づき進める。 国の制度改正により、関係機関と連携してサポートチームを構成し、交付対象者を年4回訪問しなければならなくなった。年度を重ねるごとに対象者が増え、職員人工数が2~3人まで増加する事は避けられないため、職員を増員したい。	新規就農者の農業経営が安定的なものとなり離農せず地域の担い手として確実に定着するような魅力ある農業づくりは非常に重要な取組である。また従来より交付対象者数が増加傾向にあることから事務量も増加しており、これに対応できる人的体制の強化が必要である。
新規就農継続率(%)	(—)	100	(—)	100	(100)	98.25	(98.41)	×	b	a	b	A	拡充して継 続	交付対象者の要件、交付金額、事務処理については、国の要綱に基づき進める。 国の制度改正により、関係機関と連携してサポートチームを構成し、交付対象者を年4回訪問しなければならなくなった。年度を重ねるごとに対象者が増え、職員人工数が2~3人まで増加する事は避けられないため、職員を増員したい。	新規就農者の農業経営が安定的なものとなり離農せず地域の担い手として確実に定着するような魅力ある農業づくりは非常に重要な取組である。また従来より交付対象者数が増加傾向にあることから事務量も増加しており、これに対応できる人的体制の強化が必要である。
機構からの転貸面積(個人) (a)	(1,500)	2,049	(2,000)	4,584	(2,000)	2,990	(2,000)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	玉名市農地集積促進チームによる、事業周知及び、貸付農地の掘り起こしを行う。また、システム会社と開発協議を行いH32年度までに管理システムを導入し、管理体制の改善を行っていく。	地域の担い手不足や耕作放棄地の拡大等の解消を図るため、本事業の積極的な活用を推進することとし、そのためにも事務処理上の効率性及び正確性等を向上させる土地情報や地図情報等と連動した管理システムの導入が必要である。
機構からの転貸面積(地域) (a)	(23,000)	4,828	(12,500)	11,176	(21,000)	12,487	(2,500)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	玉名市農地集積促進チームによる、事業周知及び、貸付農地の掘り起こしを行う。また、システム会社と開発協議を行いH32年度までに管理システムを導入し、管理体制の改善を行っていく。	地域の担い手不足や耕作放棄地の拡大等の解消を図るため、本事業の積極的な活用を推進することとし、そのためにも事務処理上の効率性及び正確性等を向上させる土地情報や地図情報等と連動した管理システムの導入が必要である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(1) 農林業の振興	農林水産政策課	313-3	担い手育成推進事業	農業経営基盤強化促進事業、担い手育成推進事業、担い手規模拡大事業、農業後継者育成補助事業、地域営農組織ステップアップ支援事業	29,892	25,133	23,115	22,490	0.92	認定農業者数	28	24	22	21
				H17年度～		(4,553)	(3,293)	(3,687)	(2,447)			***	117.36%	109.25%	103.07%
			313-4	経営体育成支援交付金事業	経営体育成支援交付金事業、経営体育成支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)、担い手確保・経営強化支援事業(29歳)	89,776	65,262	5,654	51,040	0.51	農業用機械又は機械の整備件数	1246	2330	1413	1020
				H23年度～		(0)	(530)	(615)	(615)			***	53.50%	164.89%	138.47%
			313-5	被災者農業者向け経営体育成支援事業	被災者農業者向け経営体育成支援事業(29事故繰越)、被災者農業者向け経営体育成支援事業(28歳)	0	33,766	151,059	56,057	1.18	事業数	0	865	2157	2950
				H28年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	40.12%	73.14%
		313-6	農業委員会運営業務	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務、農業委員会たより発行業務	29,630	24,265	23,231	27,461	1.15	農家(戸)[2017農林業センサス]	8	6	6	7	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(1,224)			***	122.11%	104.45%	84.60%	
		313-7	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	9,240	8,128	4,682	5,278	0.75	農業者[2017農林業センサス]	1	1	1未満	1	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.68%	173.60%	88.71%	
		313-8	機構集積支援事業	機構集積支援事業	2,868	9,908	7,564	8,107	0.95	耕作放棄地面積(m <sup>2</sup> )	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H22年度～		(0)	(0)	(1,112)	(1,224)			***	35.76%	125.55%	93.20%	
313-9	農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	7,123	8,037	2,120	2,129	0.35	認定農業者	6	7	2	2			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.45%	382.02%	99.58%			
		農業委員会事務局	313-6	農業委員会運営業務	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務、農業委員会たより発行業務	29,630	24,265	23,231	27,461	1.15	農家(戸)[2017農林業センサス]	8	6	6	7
H17年度～	(0)			(0)		(0)	(1,224)	***	122.11%			104.45%	84.60%		
313-7	農業者年金事業		農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	9,240	8,128	4,682	5,278	0.75	農業者[2017農林業センサス]	1	1	1未満	1		
	H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.68%	173.60%	88.71%		
313-8	機構集積支援事業	機構集積支援事業	2,868	9,908	7,564	8,107	0.95	耕作放棄地面積(m <sup>2</sup> )	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H22年度～		(0)	(0)	(1,112)	(1,224)			***	35.76%	125.55%	93.20%			
313-9	農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	7,123	8,037	2,120	2,129	0.35	認定農業者	6	7	2	2			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.45%	382.02%	99.58%			

成 果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
認定農業者数(人)	(1,055)	1,054	(1,060)	1,040	(1,050)	1,045	(1,050)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	玉名市認定農業者連絡協議会への委託料、臨時職員雇用及び事務費に関する事業であるため、通信運搬費及び借上料等を削減しながら、事業を継続する。	引き続き、認定農業者への農地集積を推進するとともに、認定農業者の育成及び法人化への支援を行っていく。なお、認定農業者各支部の事務局業務に関し、行政と協議会との事務分担を段階的に見直すなど検討の余地がある。
農用地集積面積(ha)	(90)	66	(90)	71	(90)	135	(90)								
農業用機械又は施設の整備件数(件)	(50)	72	(50)	28	(50)	4	(50)	×	b	a	b	A	執行方法の改善	1人あたりの事業受付に時間がかかりすぎているため、誰でも簡単に受付が行えるようにチェックシートを作成し、事務効率を向上させる。	引き続き、「人・農地プラン」に即した担い手の経営発展を支援するとともに、育成・確保を推進し主体的な経営展開へつなげる。なお、事務効率向上のための最も効果的な改善策について検討する必要がある。
農業用施設及び機械等の整備件数(事業)	( - )	-	(138)	39	(99)	70	(19)	×	b	b	b	A	執行方法の改善	年内事業終了に向け、被災施設の工事完了について申請者及び施工業者へ定期的な催促等の指導を行い、進捗管理の徹底を行う。	様々な要因が重なり一部事業の進捗に大幅な遅れが生じ、本年度が最終期限として事業が繰り越された状況を鑑み、今後は補助事業者への事業の早期完了に向けた積極的な働き掛けはもとより、進捗状況の適正管理を強化・徹底を図る。
審議件数(件)	(300)	397	(300)	382	(300)	321	(300)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく業務であるため、今後も法令に従い業務に従事し、現状のまま継続する。	農業委員会総会の公正性、透明性を図り、農地法に適切に対応していく。また、農業委員会だよりは、市民にわかりやすい内容とするよう検討していく。
農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入(件)	(20)	21	(14)	36	(14)	13	(14)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	各地区の農業委員が研修会等に参加し農業者年金制度を理解し、JAと協同で加入推進に努める。	JA等と連携をし農業者年金が適正に受給できるよう、手続きや情報提供に努める。また、農業委員と供に加入の促進を図る。
耕作放棄地の解消面積(ha)	(10)	1	(5)	2.4	(3)	5.9	(10)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	農業委員、農地利用最適化推進員及び農林水産政策課と連携し、農地転換を行い耕作放棄地の解消を図る。また、山間部等の荒廃農地については、非農地化の推進を行う。	年々、耕作放棄地は増加傾向にあるため、臨時職員を雇用し対策に努めている。
契約件数(件)	(20)	78	(20)	77	(20)	75	(20)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も農地の利用集積を図るため、農地中間管理機構及び農林水産政策課と連携し、新規集積を行う。	農地の集積を推進し、認定農業者等の担い手確保及び農地の有効利用を図っていく。
集積面積(ha)	(300)	262	(250)	463	(300)	386	(300)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(1) 農林業の振興	農林水産政策課	314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	1,050	1,022	2,030	2,030	0.34	調査対象者	350	340	676	676
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.74%	50.34%	100.00%
			314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業	7,236	7,274	6,867	8,203	0.35	占用申請者数	1809	1818	1716	2050
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.48%	105.93%	83.71%
			314-3	森林保全事業	針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務、伐採及び造林届け出業務、緑化推進事業、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、熊本ふるさと松林保全対策事業	3,774	3,834	1,653	1,545	0.10	申請届出等回数	3774	3834	1653	1545
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.44%	231.94%	106.99%
	(2) 水産業の振興		320-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、海の羽根募金業務、水産振興関係団体負担金事業	3,062	3,588	6,031	4,240	0.49	水産振興団体負担金(団体)	612	717	1005	848
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	85.34%	71.39%	118.53%
			320-2	漁港管理事業	しゅんせつ機管理補助事業、漁港維持管理事業、漁港施設占用許可業務、漁港台帳整備業務	5,733	5,851	4,674	5,559	0.19	しゅんせつ回数	0	182	59	101
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	309.04%	58.54%
			321-1	水産資源保全事業	市アサリ稚貝育成事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、稚魚放流事業、水産資源量及び分布状況調査業務、県営水産環境整備事業負担金業務、県水産多面的機能発揮対策協議会負担金支出業務	12,924	20,160	7,721	10,166	0.19	市アサリ稚貝育成事業(各漁協)	3231	5040	1930	2541
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	64.11%	261.11%	75.95%
321-2	漁港整備事業	【漁港冠水対策】滑石漁港整備事業(物揚場)、玉名漁港(滑石、大浜)深浅測量業務委託事業、【漁港冠水対策】大正開漁港整備事業(物揚場)、新川漁港整備事業(浚渫等)、横島漁港整備事業(外灯)	12,962	13,569	13,409	14,218	0.29	漁港施設	0	0	13409	14218			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	94.31%			



成 果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
菌床栽培生産量(t)	(200)	270	(200)	240	(200)	234	(200)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	林業の振興を図るため、協議会等に加入し林業振興団体への負担金を交付しているため現状のまま継続する。	県内における生しいたけ(菌床)とえのきたけの昨年生産量の実績は第1位、第3位と特用林産物の生産が盛んであることから、現状を継続し実施する。
事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	林道の維持管理や占用許可など継続的に必要なため今後も現状のまま継続する。	林道(5路線)の維持管理は通行上の安全を確保する上で重要かつ必要であり、管理者として適切に管理しなければならない。中でも本市と南関町を結ぶ東部小岱山線は、木製ガードレールの腐食や路面路肩の劣化等が確認されるため、計画的な改修に取り組むこととする。
管理林道ガードレール改修(m)(m)							(18)								
森林間伐等の実施面積(ha)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	a	A	現状のまま継続	緑化意識の啓発や森林資源の保全は、継続的に行われるものであり今後も現状のまま継続する。	生物多様性、地球環境保全、土砂災害防止、水源涵養等多様な機能を有する森林の無秩序な伐採や開発を予防するため森林法等関係法令に基づき適切に実施するとともに、県や他市町との緑化推進に向けた取組を充実させる。
森林面積(ha)	(2,575)	2,575	(2,575)	2,575	(2,575)	2,575	(2,575)								
漁協組合員数(人)	(221)	215	(215)	212	(212)	211	(211)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	本市の主要水産物(アサリ)の漁獲量は干潟の改善により上昇傾向であるため、今後も現状のまま継続を行う。	主要水産物であるアサリ貝等二枚貝の安定した漁獲量を確保していくため、干潟における保全活動や覆砂等の有効性のある漁場環境の改善について、水産連絡会議において引き続き検討していく。
主要水産物の漁獲量(t)	(27)	0	(27)	69	(27)	60	(27)								
しゅんせつが必要な面積(m <sup>2</sup> )	(2,600)	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	玉名漁港(滑石地区)の泊地内土砂については、毎年しゅんせつを行うし改善方法は無いと思われるため、現状のまま継続して実施する。	利用者が安全に利用できる施設として、引き続き事後保全ではなく予防保全に努め適切な管理を継続していく。
水産物漁獲量(t)	(27)	0	(27)	69	(27)	60	(27)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	玉名市管内の各漁協から、市アサリ稚貝育成事業を漁業活動において、広域的に使用できるように要望が上がっており、平成31年度から実施できるように要望の見直しを行っている。	市アサリ稚貝育成事業は、各漁協の実情に応じた活用し易いもので、取組効果が向上する内容へと交付要領等の大胆な見直しが必要である。また県営覆砂事業は、事業費の一部を負担する漁協が取り組み易い規模で実施するための県協議等が必要である。
海苔生産量(千枚)	(145000)	146,964	(145000)	152,484	(145000)	157,232	(145000)								
漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	650	(650)	649	(650)	643	(650)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	県交付金も減少傾向ではあるが、漁港整備は地域水産業の発展のためにも重要である。今後5年間で漁業者及び漁船数の推移を調査し、事業の検討を行う。	引き続き水産拠点施設を機能が十分に発揮されるよう国県補助金等を活用し、計画的な施設整備に取り組むこととする。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(2)水産業の振興	農林水産政策課	321-3	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全事業、水産物供給基盤機能保全事業(28繰)	161,979	207,631	198,421	302,311	0.39	漁港施設	161979	207631	198421	302311
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.01%	104.64%	65.63%
	(3)商工業の振興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業	95,007	30,102	27,669	35,013	0.35	商工会議所会員事業所数	66	21	19	25
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	313.18%	109.33%	77.86%
			332-1	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業、商工会館運営事業	7,920	4,360	4,106	4,449	0.25	施設利用者	5	2	2	5
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	198.86%	111.51%	41.95%
			332-2	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵連携事業、商店街空き店舗対策事業、商店街共同施設整備補助事業	6,845	5,649	3,074	6,074	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.31%	182.83%	50.32%
			332-3	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション関連事業	2,137	1,681	1,563	1,563	0.23	就業相談件数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.87%	199.82%	46.90%
	333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業、企業誘致調査事業	107,018	22,700	16,631	112,296	1.60	人口(4月1日現在)	1	1未満	1未満	1		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	468.10%	135.81%	14.72%		
334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	1,969	2,374	129,390	129,670	0.40	融資件数	984	1187	64695	64835			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.94%	1.83%	99.78%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
機能保全計画策定率(%)	(80)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	平成32年度までは機能保全計画に基づき、各漁港の泊地しゅんせつを優先的に実施しているが、平成33年度から施設改修に移るため、今後の計画を各漁協と協議し、現状のまま継続して実施する。	引き続きストックマネジメント計画に沿って施設の長寿命化を図り、国県補助金等を活用し、各機能の維持・保全に取り組むこととする。
機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(1)								
商工会議所及び商工会会員数(事業所)	(1400)	1425	(1400)	1414	(1400)	1421	(1400)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	H30年度において、中心市街地活性化事業で行う、商工会、商工会議所との連携事業を実施した後、玉名市商工振興連絡会議等と協議を行い今後の方向性を定めていく。	商工業者の経営改善等に資する商工会議所・商工会への補助は必要である。また、賑わいの創出、地域のコミュニティ機能の維持のために商店街イベント助成金等の支出は地域活性化に大いに貢献していると思う。
花火大会来客数(人)	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)	90000	(90000)								
施設利用者数(人)	(1600)	1531	(1600)	1676	(800)	1760	(800)	○	c	b	b	C	縮小して継続	物産観光展示場においては、目的外利用が継続されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、平成32年度を目標に機能の廃止及び、民間等へ売却若しくは譲渡を検討する。	公共施設長期整備計画に基づき玉名商工会館の市所有部分の機能廃止又は売却に向け玉名商工会議所と協議を始めている。目標年度も平成32年度と近い。5階の物産観光展示場の貸し出しについては、現状のまま維持し、廃止や売却と同時に条例廃止を行う。
新規出店数(店)	(6)	8	(10)	4	(5)	1	(3)	×	c	b	b	C	現状のまま継続	中心市街地を活性化させることは必要不可欠であり、空き店舗などを活用支援していくため、空き店舗を一覧にするなど起業家への情報発信を行う必要がある。ホームページ等で空き地空き店舗情報を発信するなど、積極的に情報発信を行い広く周知を図る。企業誘致の助成金対象業種の拡大と連携して空き店舗利用を推進していく。	空き店舗対策や高瀬蔵との連携事業など商工サイドで行う事業は、中心市街地活性化の細事業であって、大きな意味での中心市街地の活性化事業は、都市計画、街づくりの意味での事業であると認識することから全行的に取り組むべきと考える。
就業相談件数(件)	(2000)	3012	(2000)	2295	(2000)	4264	(2000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	就業に有利な技術取得支援や若者の離職離れに対するサポートは、引き続き継続する必要がある。	人手不足と言われる業界の人材を育成されている訓練校への支援は今後も必要であり、また、就業支援に関しては、ハローワークや産業雇用安定センターなどと連携し、新規就業から中途就業まで幅広く支援していく。
就業決定者数(人)	(200)	189	(200)	120	(200)	102	(200)								
誘致企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	誘致のためのインセンティブである奨励金の対象業種、施設及び要件等の見直しを行い「工場等設置奨励金」の改正案をH30年12月議会上程予定。それに伴いオフィス系の事務所の誘致を図り、空き店舗対策事業につなげる。また、工場適地の確保に向けて民間活用を図り、早急な用地確保ができるよう条例等を12月議会上程予定。	本市の最大のウィークポイントである工場適地の確保に向け、民間の力を活用した工業団地造成への準備を進めたり、小規模な事業所の誘致や現行の条例の改正の準備など、旧態依然の誘致活動の転換期であると感じている。
増設企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)								
融資金額(千円)	(25000)	16000	(25000)	12000	(25000)	6000	(25000)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	市内中小企業者の経営安定のため、継続して支援していく必要がある。	既存の支援策の拡充や新たな支援策を講じるかどうか熊本地震後の経済状況の変化を捉えながら検討すべきと考える。
有効求人倍率(倍)	(0.8)	1.35	(1)	1.45	(1)	1.64	(1)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(3) 商工業の振興	商工政策課	335-1	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム維持管理業務、玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	939	1,435	3,165	889	0.17	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	64.97%	45.12%	353.91%
	(4) 観光・物産プロモーションの推進	ふるさとセールス課	340-1	玉名ブランド推進事業	玉名ブランドPR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、オリジナルロゴマーク管理事業	12,407	7,245	10,460	12,653	0.78	ブランド物産協会会員	0	0	326	395
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	82.67%
			340-2	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業、玉名市マスコット着ぐるみ作製業務、玉名市マスコット着ぐるみ管理業務	939	2,635	4,538	4,209	0.66	マスコット使用申請者及び着ぐるみ貸出申請者	9	24	51	46
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	38.88%	47.31%	110.27%
			340-3	施設等管理運営事業	「たまらら」指定管理業務、松原海水浴場事業、小岱山ふるさと自然公園事業、日嶽公園管理事業、Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、玉の湯指定管理業務、玉の湯維持管理業務、「たまらら」維持管理業務、新幹線高架下管理事業、草枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務	34,052	44,512	37,389	35,802	0.63	施設利用者数(H30は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	77.05%	123.57%	100.07%
			340-4	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	11,834	11,089	10,808	11,002	0.31	来館者数(H30は目標値を入力)	1	1	1	1
				H17年度～		(4,919)	(4,715)	(6,156)	(6,336)			***	74.66%	99.15%	101.39%
			340-5	イベント誘客事業	玉名大俵まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、玉名温泉あったか物語事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、夏目漱石記念年事業、夏目漱石記念年事業(包括連携協定締結事業)、スポーツツーリズム推進事業(ビーチサッカー大会等誘致)、玉名市写真コンテスト事業	13,203	44,121	15,926	15,477	0.56	観光客、参加者数(H30は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	21.52%	326.87%	136.44%
340-6	地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	6,107	6,413	5,583	5,583	0.09	地域住民(開催回数3回)	2035	2137	1861	1861			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.23%	114.87%	100.00%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
利用者数(人)	(21000)	15901	(18000)	11314	(18000)	10285	(18000)	×	c	b	c	C	縮小して継続	利用者が減少するなか、周辺施設との有効活用など今後のあり方について検討する必要はあるが、働く青少年が余暇を利用し、社会人としての教養や知識を身につけたり、体力づくりをする場の提供は引き続き継続する必要がある。H31年度まで指定管理施設であり、指定管理期間が終了後速やかに集約化を図ることによりコスト削減に努めていく。	平成31年度中に事業を廃止する方向で指定管理者と協議中である。また、建物の利活用も検討している。
ブランドの知名度(千人)	(—)	—	(—)	—	(—)	1645	(1700)	×	c	b	c	C	執行方法の改善	交通費や運搬費など事業者負担がブランド物産と6次産業事業者では異なっているため、今後調整を検討する。玉名ブランドは新幹線開通時に認定したものであり、認定から7年がたち認定品の中にはなくなったものもみられるため、ブランド認定商品の見直しを検討する。	玉名ブランド推進事業は、「玉名」という地域ブランドを対外的に周知し、認知度を向上させるための事業であり、東京(渋谷)、大阪(千里)、広島市でイベントを開催し、認知度向上に努めてきた。今後は、今までの地域を見直し、新規の地域を検討する必要もあるかと考える。
玉名市物産展での売上(千円)	(—)	2253	(2500)	2385	(2500)	3211	(3000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	金栗四三PR推進室と連携してPRする。箱ぐるみ貸出回数の増加や、タマにゃんツイッターを利用してタマにゃんの認知度を広めている。平成30年度は、各課で開催するイベントでタマにゃんを使ってもらうよう周知する。	「タマにゃん」の認知度も上昇傾向にあり、多くの方から愛される存在となってきた。市のWEBサイト「タマでバズ」においても、タマにゃんが案内役を務める仕様としており、今後、益々の露出が増えると思われ、玉名市の認知度向上に寄与するものと考え、玉名市のキャラクターとして、今後の更なる活躍を期待するものである。
マスコット使用許可件数(件)	(20)	44	(50)	43	(50)	33	(30)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	本事業の内、松原海水浴場については、同敷地内に3施設が混在し、所管する課が3課に分かれているため、管理が1本化されておらず、外部からの苦情が多い。指定管理導入の明確な時期は見えていないが、平成29年度に引き続き、事務の簡素化を図るため、松原海水浴場(磯の里、岱明コミュニティーセンターを含む)の一体的な管理運営の手法として、次回の指定管理候補者選定の際に指定管理の検討余地がある。	
認知度向上(件)					(—)	17	(20)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	市内外の認知度向上のためには民間活力による玉名市全体の観光案内所の機能を持った観光交流施設への展開が望ましいと考え、引き続き平成31年度を目途にした民間委託に向け協議・検討を続けていく。	夏目漱石ファンは潜在的に多く、来場者も草枕交流館が6,700~10,000人/年、前田家別邸が4,000~6,700人/年と比較的多くの来場者がある。夏目漱石に特化した施設であるが、今後は、漱石はもとより、天水地区の情報発信拠点としての機能も充実させていきたいと考える。
利用者数(人)	(180000)	179694	(180000)	180976	(180000)	187850	(180000)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	大儀まつり実行委員会については、今後玉名観光協会に事務局移管する方向で検討しているが、その実現に向け実行委員会の組織体制の強化を図りつつ、一方で効率的な方法を模索しながら事務局の負担を減らし、玉名観光協会でも事務局を担えるような整備をしていく必要がある。イベント全体としては、今後も来場者の満足度の向上を図りつつ、課題である滞在時間の延長、宿泊につながる動きを検討していく。	イベント誘客事業については、各々のイベントにおいて集客もあり相応の成果は出ていると認識している。大儀まつりについては補助金交付団体であるため、事務局の移譲を検討中である。鍋松原海岸を活用したアウトドアスポーツなど新たな取組みも参加者が年々増加傾向にあるが、宿泊にまでは繋がっていないため、仕掛けの検討も必要。イベント等の実施主体である実行委員会などの高齢化、後継者確保が課題となっている。
草枕交流館来館者数(人)	(10000)	10032	(10500)	7018	(10500)	6782	(7000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	自主財源の比率は、岱明約26%、横島約36%、天水約71%である。現状、各夏まつりへの補助額及び比率が一定ではないため、将来的に補助額を統一するためにもこれまでに自主財源の確保や事業見直しによるコスト削減による改善が必要である。	以前から意見として記載しているが、当該3町の夏まつりについては、開催目的がまちづくりへの自主的な参画と地元意識の高揚を図り、町の活性化を目指すとともに、町民同士のふれあいと連携を図るや、市民相互の親睦を図り、健康で明るい地域づくりに寄与するためなど、当該地域に根付いた祭りであり、観光的要素が薄く、当該で所管することに疑問がある。よって、当該事業を実施すべき適正な部署に移管すべきであるとする。
観光客数(人)	(300000)	222968	(300000)	159724	(300000)	188422	(250000)	×	b	b	b	A	現状のまま継続		
スポーツツーリズム参加者数(人)	(200)	179	(600)	700	(700)	846	(800)	×	b	b	b	A	執行方法の改善		
来場者数	(—)	7200	(7200)	6700	(6700)	5900	(5900)	×	b	b	b	A	執行方法の改善		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
③賑わいと活力ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	金粟四三PR推進室	340-7	金粟四三PR事業	金粟四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務、玉名市、和水町、南関町協議会業務	0	0	17,293	137,600	1.30	市民	0	0	1未満	2
				H29年度～H31年度		(0)	(0)	(294)	(0)			***	0.00%	0.00%	12.49%
		管財課	341-1	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	23,462	23,180	39,889	39,709	0.05	市民会館利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.01%	60.38%	100.45%
		ふるさとセールス課	341-2	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、地域資源を活かした受入態勢整備事業	5,166	4,284	4,796	5,627	0.44	参加者数(H30は目標値を 入力)	25	19	32	21
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	130.64%	60.22%	151.59%
		ふるさとセールス課	341-3	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業	81,992	10,605	10,866	10,813	0.73	観光客数(H30は目標値を 入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	513.11%	109.12%	146.88%
		ふるさとセールス課	341-4	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業	0	4,364	4,185	4,283	0.39	外国人宿泊者数(H30は目標値を 入力)	0	3	2	1
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	154.17%	120.34%
		ふるさとセールス課	342-1	協議会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県観光連盟事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名グリーン活性化事業、業草と温泉活性化事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、【加速化】県北観光協議会負担金、【推進】県北観光協議会事業、熊本県物産振興協会事業、JAF観光協定事業、フットパスネットワーク九州連携事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業	4,624	23,506	24,046	24,306	0.65	観光客数(H30は目標値を 入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	13.07%	109.23%	144.86%
ふるさとセールス課	344-1	玉名版DMO構築事業	玉名版DMO構築事業、【推進】玉名版DMO構築事業	0	47,953	27,836	22,836	0.31	玉名観光協会会員	0	841	488	387		
		H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	172.27%	126.17%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
各種イベント等に出展し、金栗氏及び玉名市をPRする。(人)					(2500000)	1707834	(2500000)	×	b	b	b	A	執行方法の改善	関係する各団体等との連携が必要であるため、情報を集約し連絡及び調整を行っていく。大河ドラマゆかりの地域になるのは県内でも初めてのことでため、状況を把握し、最善と思われる手法を協議しながら事業を執行していく。	金栗四三氏をPRするにあたり、関係する各団体等との連携や協議が必要不可欠である。今後も引き続き同氏の功績や人となりを全国に発信することで、同氏や市の認知度向上に努める。
市民会館利用者数(人)	(—)	107847	(—)	106567	(106567)	110727	(110727)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	効率化を図り幅広い年齢層への周知活動、H32年度以降は、公募による指定管理選定等を予定している。	適切な管理・運営に努め、新市民会館完成後は、指定管理者との協議を密に行い、内容の充実を図ること。
着地型旅行商品参加者数(句たまWEEK)(人)	(250)	188	(250)	209	(250)	135	(250)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	現在、期間限定となっている着地型旅行商品を通年で提供できるよう受け入れ先の増強、新規プログラムの開発、販売期間の延長など引き続き整備を行っていく。また、玉名観光協会「たまラ」ウェブサイト上で、着地型観光商品の受注から精算までをワンストップでできるよう、販売体制の強化を図っていく。	受け入れ態勢整備事業については、着地型観光商品開発やスポーツ合宿等の共同誘致(定住自立圏事業)など、魅力ある素材を発掘し、活用することで、市外からの誘客に繋げていきたい。商工会、県立大、観光協会などとの連携事業もあり、継続していくための民間の収益性が課題。
着地型旅行商品数(句たまWEEK)(本)	(15)	16	(15)	12	(15)	14	(15)								
観光客数(人)	(2500000)	2302517	(2500000)	1528135	(2500000)	1707834	(2500000)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	今後は、紙媒体のパンフレットの質を向上させつつ、公式観光案内サイトの内容も充実を図る。また、スマートフォンを活用した周遊キャンペーン展開し、SNSを活用した情報発信の強化に努める。	旅行需要の多様化に伴い、デジタルからアナログまで情報発信も手法が多様化している。紙媒体や公式HP、SNSなども活用し、積極的な情報発信に努める。一方、情報発信に際しては、細心の注意を払い、間違った情報や曖昧な情報の発信防止に努めることも重要である。
外国人宿泊者数(人)	(2500)	2247	(2500)	1373	(2500)	2030	(2500)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	現在販売されている商品は、横島町いちごマロンだけである。商品を磨き上げながら、他の既存の素材を生かし、おもてなしの充実をはかる必要がある。一昨年熊本県北地域でおもてなしセミナーの開催があったが、参加者が大変すくなかった。活発にインバウンドに取り組んでいる業者を核とし、事業充実を図る。	将来的な国内の人口減少に伴う国民の旅行需要減少が危惧される中、海外からの訪日外客数は年々増加しており、2017年で2,869万1,000人(前年比19.3%増)であり、2020年の東京オリンピックを契機に益々の増加が見込まれる。本市においては宿泊客数は2005年の1市3町合併以降、10万人超程で横ばいの状況である。こうした中、本市では香港・台湾を主要ターゲット国とし、いちごマロン等の各素材を活用し、今後も継続してインバウンド事業を展開していくこととする。
観光客数(人)	(2500000)	2302517	(2500000)	1528135	(2500000)	1707834	(2500000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	菊池川流域日本遺産の認定を受けたことや、H31の大河ドラマ「いだてん」放送、熊本DCに向けて、各協議会や周辺地域との連携の必要性が高まっている。本市単独の活動だけでなく、広域で連携し、観光素材を組み合わせることで誘客活動を行うことで、交流人口の増加を図りたい。また、各協議会事業がより効率的に展開できるよう、事業構成の検討を引き続き行いたい。	本事業については、(一社)玉名観光協会を始め、市内各団体との連携はもとより、荒尾・玉名地域や熊本県北観光協議会などとも広域的に連携し、点ではなく面としての玉名地域の魅力を発信し、交流人口の増加に努める必要があり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。
温泉旅館宿泊者数(人)	(102000)	107081	(110000)	129242	(110000)	109496	(110000)								
観光客数(人)			(2500000)	1528135	(2500000)	1707834	(2500000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	第2次玉名市総合計画の中でも重点施策に位置づけられている事業であり、平成38年度までの体制構築を目前に、玉名観光協会の体制強化に向けた人材育成に引き続き取り組む。また、玉名観光協会のWEBサイト上で、着地型旅行商品や物産商品の予約・受注・精算管理等を行えるようプラットフォームを構築し、ワンストップ化を推進し、玉名版DMOの構築支援を引き続き行う。	H28年度から取り組んできた地方創生加速化交付金及び推進交付金を活用した玉名版DMO構築については、H30年度が最終年度となるが、市場調査や人材育成、インバウンド対策(香港、台湾からの誘客)、情報発信等を行ってきた。観光地域づくりという観点から関係者の意識改革にも努め、今後、収益を生み出す仕組みづくりを民間主導で実践し、収益を生み出していくことで継続した取組みが可能となり、将来的に地域商社的な役割を果たすことが可能となると考える。
観光(ほっとプラザ)たまラの販売額(円)			(50000000)	45231406	(50000000)	45991650	(50000000)	×	b	a	b	A	現状のまま継続		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)								
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算				
③賑わいと活力ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	ふるさとセールス課	345-1	6次産業推進事業	商品開発事業、販路開拓事業	23,483	20,200	12,857	17,889	1.36	6次産業に取組む市内の農林漁業者(1次生産者)	0	0	676	894				
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	75.65%				
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	建設課	411-1	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳修正業務委託事業、新玉名駅及び新玉名市新庁舎周辺交通量推計業務、新玉名駅及び新庁舎周辺交通網整備に伴う道路交通量調査28線、新玉名駅及び新庁舎周辺交通網整備に伴う道路交通量調査【H28線】、新玉名駅及び新庁舎周辺交通量推計業務	1,509	10,833	13,148	22,967	0.30	道路台帳修正延長	215	1354	876	2296				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	15.92%	154.49%	38.16%				
			411-2	社会資本整備総合交付金事業(道路)	岱明玉名線道路整備事業(補助)、小浜繁根木線道路整備事業(補助)、松木14号線道路整備事業(補助)、竹崎1号線道路整備事業(補助)、岱明玉名線道路整備事業(単独)、小浜繁根木線道路整備事業(単独)、松木14号線道路整備事業(単独)、竹崎1号線道路整備事業(単独)、岱明玉名線道路整備事業(補助)28線、岱明玉名線道路整備事業(単独)28線	301,110	255,754	456,077	771,627	1.70	整備延長の合計	0	0	0	0				
				H17年度年度～H32年度年度		(625)	(613)	(1,214)	(1,221)			***	0.00%	0.00%	0.00%				
			412-1	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	421,497	353,345	550,312	479,586	3.50	整備路線数	14534	16061	14873	17128				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.49%	107.99%	86.84%				
		建設管理課	412-2	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、道路維持工事請負事業、市道維持管理借上料事業、市道維持管理材料支給事業、未登記関係等業務委託事業、市道・トイレ業務委託事業、市道道路樹等整備業務委託事業、道路維持工事補償事業、道路維持工事用地購入事業、新玉名駅駐車場案内業務委託事業、登記関係業務委託事業、セットバックに伴う登記業務委託事業、岱明玉名線除草業務委託事業、松木沿道冠水交通量調査保守点検委託事業、春日沿道冠水工事保守管理委託事業、市街地管理委託事業、新玉名駅前南天送付化事業、市道・法定外道路、水路等に関する境界立会・占用許可業務、測量設計業務委託事業、新玉名駅駐車場閉業委託事業	211,109	326,526	359,711	381,354	3.54	市民	3	4	5	5				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	64.19%	90.32%	93.77%				
				412-3		防災・安全交付金事業(道路)	防災・安全交付金工事請負事業、防災・安全交付金委託事業	98,495	68,401			3,259	593	0.55	市民	1	1	1未満	1未満
						H24年度～		(0)	(0)			(0)	(0)			***	142.98%	2088.28%	546.45%
412-4	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁長寿命化計画策定事業、点検・診断事業、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、橋梁補修及び補強工事事業(措置)、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁補修及び補強工事事業(措置)28線	74,048	111,261	179,036	185,294	4.10	市民	1	1	2	2							
	H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	66.08%	61.84%	96.06%							



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
6次産品売上高(千円)	(94000)	61900	(70000)	58277	(70000)	50683	(50000)	×	c	b	c	C	縮小して継続	新商品の開発数は減少傾向にあるため、今後の勉強会及び研修会の内容は販路開拓事業を中心に進める。 ただし、第3期玉名市6次産業推進計画の推進目標として、H31年度末までに6次産業推奨品を10商品認定することを掲げているので、引き続き新商品開発及び推奨品認定を推進していく。 物産展については、昨年度同様ブランド物産と連携して取り組んでいく。予算は縮小。	平成23年度から補助金を交付し、1次産業者の6次産業化を推進してきて8年目を迎え、第3期推進計画の2年目となる。第2次市総合計画の重点施策ではあるが、30年4月現在、6次産業事業者は17者であり、新規参入者もあるものの、第4期推進計画を策定すべきか検討も必要と考える。事業者の中には補助金に頼らずとも事業展開が可能な者も育ってきており、市として6次産業化の支援をいつまですべきか検討が必要と考える。
6次産業推奨品認定数(品)	(—)	—	(—)	—	(3)	0	(5)								
道路台帳修正実施率(%)	(100)	94	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	道路台帳修正業務委託事業においては、当該年度道路新設・改良された部分全ての修正委託業務であるので、現状のまま継続とする。 また、他団体と共同で行う期成会活動は、国道等の早期整備や生活道路の改善には必要であるので、現状のまま継続する。	広域ネットワークの整備には、期成会を通じた活動が必要不可欠である。また、道路台帳の修正業務においても当該年度行った市道新設・改良等箇所を最新の情報にしておくために今後も継続して行う必要がある。
岱明玉名線の整備率(%)	(53.6)	53.6	(57.3)	55.9	(72.2)	67.1	(80.0)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	整備方針について策定完了したので、スケジュール管理を行い、計画的に段階的に工事を進める。	重要な路線であるため、早期整備を目指し継続して行う必要がある。
小浜繁根木線・松木14号線・竹崎1号線の整備率(%)	(34.3)	33.8	(67.3)	69.9	(100)	100									
整備路線数(箇所)	(50)	29	(30)	22	(28)	37	(28)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	要望の事業化に向け、道路網再編検討業務も見据えて、道路整備要望に対する明確な優先基準や実施基準等の検討を行っていく必要がある。	事業実施の優先度等の透明性を確保するため基準等の整備を行っていく必要がある。
市道舗装工事延長(m)	(—)	1315.1	(—)	2017.8	(—)	3714.3	(2741)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	道路利用者への良好な交通環境を維持するためにも、パトロールの強化に努め、要望箇所については計画的に修繕、工事を行っていく。	道路維持に関する事業は、市民の安全を守る上で重要な事業であり、今後も継続する必要がある。
未登記関係処理件数(件)	(5)	4	(5)	8	(5)	8	(8)								
整備路線数(箇所)	(12)	10	(12)	8	(0)	0	(0)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	H29、H30は補助対象外のため事業実施なし。次年度の事業実施のため準備を進める。	この事業については、交付金の条件等が厳しく本市では、今年度は取り組む予定はないが、平成31年度については、概算要望を提出する予定である。
橋梁措置件数 ※橋りょう維持事業と橋りょう長寿命化事業を統合(橋)	(4)	4	(6)	11	(11)	63	(24)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	H26年7月に道路法や道路法施行令・施行規則が改正され、全ての橋梁において、点検→診断→措置→記録を5ヶ年毎に行うメンテナンスサイクルが義務化されており、計画的に事業の実施を図っている。引き続き、橋梁等の道路構造物が急速に老朽化することを踏まえ、財源の確保・技術力の向上・人員不足の解消に努める。	橋梁事業については、市民の安全を守るために重要な事業であり、今後も継続する必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
④便利で快適な都市づくり	(2)公共交通の維持・充実	地域振興課	420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・岱明しおかぜタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、JR九州要望事業、阿蘇くまもと空港振興事業	108,264	114,148	116,828	115,299	1.97	路線バス及び乗合タクシーの輸送人員(補助対象事業年度)	873	845	878	0
				H17年度～	(0)	(592)	(592)	(592)	***			103.26%	96.26%	0.00%	
		建設管理課	423-1	新玉名駅前駐車場整備事業	新玉名駅前駐車場整備工事請負事業、新玉名駅前駐車場整備用地等購入事業、新玉名駅前駐車場整備委託事業	0	136,163	77,740	0	1.68	市民	0	2	1	0
				H28年度～H29年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	174.28%	0.00%	
	(3)住環境の整備・充実	地域振興課	431-1	定住促進事業	第2次定住促進補助事業、定住相談会参加事業、空き家バンク事業、おためし暮らし事業、定住希望者登録事業、玉水ニュータウン販売管理業務、定住促進補助事業、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、結婚新生活支援事業費補助事業	58,038	55,340	66,718	62,533	2.12	定住者数(定住促進補助金の活用による転入者数)	299	512	490	416
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			58.38%	104.45%	117.68%	
		企画経営課	432-1	玉名平野北西部土地利用等検討事業	新玉名駅周辺等整備基本計画策定事業	0	0	3,292	14,912	0.55	全市民	0	0	1未満	1未満
				29年度～30年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	21.95%	
		営繕課	433-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務	17,464	10,650	12,204	15,445	1.65	家賃算定件数	16	10	12	15
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			163.35%	85.74%	79.02%	
		営繕課	433-2	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務、アスベスト分析調査委託業務	74,296	69,597	75,505	79,119	1.10	日常修繕件数	131	120	123	158
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			109.21%	97.61%	78.10%	

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
路線バス・乗合タクシー利用者数(万人)	(—)	87	(—)	84.5	(84.5)	83.1	(—)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	・平成29年度をもって地域公共交通総合連携計画の計画期間が満了したことに伴い、計画内容等についてふりかえりを行う。 ・上記ふりかえりを行いながら、公共交通不便地域対策、路線バスの運行効率化に向けた取組みを講じていく。	現行の公共交通機関の利用促進を図るとともに、公共交通利用不便地域の実態調査等を行いながら、財政を考慮した新たな地域公共交通体系システムの検討を行う。
乗車券類窓口発売枚数(枚)	(—)	20640	(—)	18576	(18576)	18545	(18545)								
西側駐車場の整備台数(台)			(—)	0	(211)	211		○	b	a	b	A	休止・廃止	平成30年4月1日供用開始に伴い、事業終了。	この事業は、平成28年、29年の2か年で整備を行い、完成した。その後、平成30年4月より供用開始を行った。今後は、平成31年4月からの有料化に向け取り組む。
人口の社会増減数(人)	(—)	-216	(—)	44	(-176)	-69	(-176)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	都市部における玉名市の認知度を高めるため、定住相談会や市のHPを活用し、積極的な情報発信を行っていく。 おためし暮らしは問い合わせが多く、最大6か月利用できることもあり、予約が埋まりやすいので、より多くの人に利用してもらうため、利用期間の短縮やおためし暮らし住宅物件の増加を検討する。	人口減少対策は本市の重要課題であるため、今後も現行の事業を継続的に実施する。 定住については住みよいまちづくりが基本であり、また、移住に関しては受け入れ体制の整備が重要であるため、関係各課と連携しながら移住・定住の施策を考えて行く必要がある。
定住者数(人)	(125)	194	(125)	108	(189)	136	(150)								
計画等の策定事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	平成28年度から計画策定の検討を行い、業務委託を活用して平成29年度中の計画策定を進めてきたが、計画のコンセプトなどの変更修正の必要性から、平成30年6月での計画策定に向けて検討を進めている。 計画策定後の課題として、計画に係る事業の進捗把握及び検証の方法を検討していく必要がある。	玉名平野北西部の土地利用については、新玉名駅周辺の活性化や防災を主とした排水対策など、早急かつ重点的に取り組む必要がある。基本計画は策定したものの、短期の実施計画やタイムスケジュールを立てて着実に実現させることが肝心であると考えている。
進出(出店)事業所数(事業所)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	×	b	c	c	C	執行方法の改善	これまでの民間誘導から、公共インフラの積極的整備等により民間進出の促進を図る必要があり、具体的な進出につなげるためには、30年6月策定予定の基本計画に係る事業を着実に実施していくことで、新玉名駅周辺の活性化につなげていく。	道路や上下水道などのインフラ整備を着実に進めるとともに企業誘致の対象拡大などを行い基本目標に掲げたソーシングの実現を図ってきたい。
住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(100)	99.1	(100)	98.73	(100)	98.79	(100)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことで、市民が求めるスピーディーな入退去事務を進めることが出来ている。今後も適正な運営を図りながら現状のまま継続する。	市営住宅は、住宅に困っている低所得者が安心して暮らせるよう、低価格で賃貸するものであるため、空き住宅が発生した場合など、様々な状況に対応している。常に公平公正で適正かつ早急な対応に取り組んでおり、このことが収納率の向上にもつながっている。そのため、現状のまま継続し、更なるサービスの向上を目指す。
入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	維持管理委託が平成31年度以降事業所が撤退する意向があり、代わりとなる事業所が不透明で不安がある。	入居者が安心して生活を送るための適正な管理運営を円滑に行うため、維持管理業務を民間会社に委託している。外部委託については、現状のまま継続していく予定であるが、委託契約が平成30年度で一旦終了するため、現在のところ来年度以降の見直しは立っていないのが課題である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	営繕課	433-3	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業、大倉団地・一本松団地空室床撤去工事、公営住宅等外壁改修事業(28棟)、公営住宅等機能回復改修事業	108,026	89,274	133,257	174,335	1.50	住宅戸数	0	73	110	144
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	66.99%	76.44%
		農地整備課	434-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	3,391	2,695	2,098	1,592	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	124.92%	127.82%	131.04%
		建設管理課	434-2	公園整備事業	公園再整備事業、公園再整備工事請負事業、公園再整備委託事業、都市公園施設長寿命化計画策定業務委託	31,711	18,764	22,212	35,740	0.80	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H21年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	167.80%	84.06%	61.79%
			434-3	公園管理事業	都市公園管理業務、妻川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務、都市公園工事請負事業、大倉河川緑地トイレ設置事業	46,438	50,946	81,224	46,883	0.50	市民	1未満	1未満	1	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.50%	62.41%	172.24%
			434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業、山の上展望公園舗装事業、山の上展望公園ビッグジャングルジム解体事業	20,967	17,342	20,861	53,665	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.04%	82.72%	38.65%
435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	13,357	11,577	13,066	13,075	0.60	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	114.55%	88.17%	99.35%			
(4)景観まちづくりの推進	建設課	440-1	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	13,972	4,877	4,281	8,183	0.65	景観交流会の参加人数	0	73	80	116	
			H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	91.48%	69.10%	

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
事業実施団地数(棟)	(8)	8	(11)	7	(10)	16	(17)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため現状のまま継続する。	保全や長寿命化を図るために、老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ効果的な更新を行うことが重要であることから、現状のまま継続する。
苦情件数(件)	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	施設老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、安全性に配慮しつつ優先順位をつけて整備を進める。	ほとんどの施設が合併前に建設されており、施設の老朽化が目立っている。維持管理方法等についても、地元と協議し検討していく必要がある。
計画整備率(2期)(%)	(37)	43	(57)	57	(73)	77	(80)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	都市公園内にある遊具や施設の老朽化対策として、計画通りに改築・更新を行うことで、維持管理のライフサイクルコストの削減や安全・安心の公園利用促進が図れるため、現状のまま継続する。	都市公園の遊具等の維持管理を計画的に行うことにより、利用者の安全な利用が図れるため、この事業は継続する必要がある。
苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	蛇ヶ谷公園、桃田運動公園、岱明中央公園の指定管理が2年目になり、軌道にのれば業務量の改善を図ることができる。	公園利用者が、気持ちよく利用できるように維持管理を行っており、今後もこの事業は継続する必要がある。
公園除草回数(横島地区6公園、天水地区3公園)(回)	(42)	42	(42)	42	(42)	42	(42)	○	a	b	b	A	現状のまま継続	適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心で利用できるよう現状のまま継続していく。	公園利用者が、気持ちよく利用できるように維持管理を行っており、今後もこの事業は継続する必要がある。
苦情件数(件)			(—)	2	(0)	0	(0)								
植込み箇所(箇所)	(43)	43	(43)	45	(43)	45	(45)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を今後も継続して行う。	「花の都玉名」のイメージを定着するために、とても重要な事業であり、今後も継続する必要がある。
花苗配布箇所(箇所)	(32)	32	(32)	72	(74)	69	(69)								
玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)			(50)	66	(70)	53	(70)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	H29時点では市としての屋外広告物条例は制定していない。玉名市らしい景観の形成に向けても早い段階で条例を整備し運用していく必要がある。また、市民に景観に対する関心をもってもらうという点では、H30に行う玉名かるた事業のように市民が身近な景観に意識を向けるような事業を今後も展開していく必要がある。	景観の将来像「菊池川が育んだ味わい深い景観をかたるまち」を目指して、市民への周知等の事業が必要である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
④便利で快適な都市づくり	(4)景観まちづくりの推進	建設課	441-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、建基法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建基法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、県権限移譲事務事業(土区整法、駐車法、都計法、公法法等)、都市計画用途地域区分与業務、都市計画基礎調査事業28線、都市計画基礎調査事業(H28線)	43,507	9,027	20,466	13,262	2.20	受付総件数	159	35	84	53
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	448.30%			42.19%	158.78%		
	(5)水道・下水道等の整備	環境整備課	451-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,215	1,230	1,316	1,527	0.18	水質検査補助件数	20	12	24	15
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	164.63%			50.47%	159.60%		
		上下水道工務課	452-1	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰入金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	73,947	65,426	55,404	115,060	1.60	設置基数	711	788	791	767
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	90.20%			99.59%	103.18%		
(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	460-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	773	774	1,837	2,032	0.10	システム利用件数	3	1	1未満	1未満	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	237.24%			189.24%	72.63%			
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	511-1	利用者支援事業(母子保健型)	母子保健支援員業務、妊産婦のための心理相談、ネットワーク会議、思春期保健事業、相談室等改修事業	0	0	10,348	15,226	0.92	妊産婦、0～3歳児数	0	0	6	5
			29年度～	(0)	(0)	(713)	(2,040)	***	0.00%			0.00%	137.10%		
			512-1	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	6,424	5,456	4,863	5,342	0.41	保育園、幼稚園の年中・年長児、小中学校児童・生徒	1	1未満	1未満	1未満
			H17年度～	(1,030)	(1,026)	(1,134)	(1,413)	***	144.19%			112.02%	90.96%		
			512-2	健康増進事業	ゆったりストレッチ教室業務、市民と協働の健康づくり事業、ヘルスアップ教室業務、ゆったりストレッチ教室業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)、市民と協働の健康づくり事業、健康診査等業務	19,443	20,806	25,329	26,519	1.39	受講生、受診者数	13	14	22	28
			H17年度～	(586)	(0)	(160)	(0)	***	97.58%			62.73%	80.31%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
受付処理時間(目標時間以内)(分)	(-)	-	(-)	-	(10)	5	(10)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	都市計画法等の法制に基づく事務事業のため、現状のまま継続するものとする。	玉名市都市計画マスタープランを基に都市計画法等の法制に基づく事務事業を行い、都市の発展を計画的に土地利用の規制、誘導・促進を図っていくため必要な義務的事業である。
受付処理期間(目標時間以内)(週間)	(-)	-	(-)	-	(4)	4	(4)								
飲用適格率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	上水道未整備地区住民の健康被害を抑制するため、安全な生活用水の検査を実施し継続する必要がある。 また、より多くの上水道未整備地区の住民が利用できるように広報紙による周知を図る。	上水道未整備地区住民の飲料水の安全を確保し健康被害を抑制するため、井戸水質検査の補助は今後も継続する必要がある。
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	(65627)	44968	(80957)	34237	(65627)	29565	(65627)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	昨年は申請数が予定を大幅に下回ったが(未だに熊本地震の影響だと思われる)、今年度は回復基調にある。集合処理未整備地区の水洗化は浄化槽設置しないうえ、今後も継続する必要がある。また、環境負荷の高い既存の汲取り、単独槽の転換も付帯工事補助にて進めて行く必要がある。	公共下水道で整備ができる地区との不平等をなくするため、積極的に市の施策に位置付け、高度処理型の合併浄化槽設置の推進を継続していく必要がある。
「よろず申請本舗」利用件数(件)	(-)	245	(-)	582	(-)	275	(100)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	・電子申請できる手続き項目を増やすために「よろず申請本舗」について庁内周知を図る。 ・「セキュリティクラウド」「行政業務支援システム」等のセキュリティ対策を職員が正しく理解し、適切に運用されるよう研修等を通じて周知する。	電子申請メニューや利用者の増加のため、関係部局と協議しながら利用件数の増加を図る。また、インターネット環境におけるセキュリティ強化を推進する。
「行政業務支援システム」利用件数(件)					(-)	2339	(2000)								
安心して妊娠・出産・子育てができていくと思う者の割合(%)					(81)	81.7	(82)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	事業開始して2年目であり、母子保健事業との精査を行い、子育て支援センター(基本型)と連携し費用対効果のみならず事業展開を図っていく。	利用者支援事業:母子保健型は、母子保健法に「母子健康包括支援センター」と明記され、虐待の予防、早期発見を目的としたものである。現在、保健センターが実施している母子保健事業そのものであり、その目的の治うよう、細事業内容の精査検証を行いながら、事業展開を図る。
3歳未満の虐待児数(%)					(11)	11	(10)								
保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	92.4	(100)	96.3	(100)	96.3	(100)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	当初の計画である全園及び全小中学校への導入を目指し、未実施の保育園・幼稚園に事業を実施してもらえよう引き続き支援していく。安心・安全な実施を基本とし、保護者や教員の理解を得られるよう各園・学校に働きかけていく。また、導入済みの園・学校においては一人でも多く実施ができることを目指し、継続して支援していく。	一部の導入できていない園へ、実施への支援を継続しつつ、適正な事業の実施体制を整えていく。また、虫歯の発生確率や本数等の確認による事業検証を行っていく。
12歳児の一人平均むし歯数(%)	(1.00)	0.66	(0.90)	0.89	(0.84)	0.76	(0.70)								
食生活改善推進員協議会加入率(%)	(80)	48	(70)	70	(70)	77	(70)	○	c	a	b	C	縮小して継続	今後も引き続き、参加者のニーズや事業を安定して運営できるよう事業を継続していく。 細事業「ゆつたりストレッチ教室業務」は、平成30年度で終了予定。	ゆつたりストレッチ教室事業は、合併前から実施されている事業で、民間でも同じような事業が展開され、卒業生が自主グループで活動をされているため、行政の役割は終了したと考え、その事業は終了する。今後も担当地区保健師・栄養士が地域の健康づくり活動を支援していく。
ゆつたりストレッチ教室参加率(%)	(80)	75	(80)	62	(80)	84	(80)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	512-3	がん検診事業	がん検診事業	55,674	57,874	58,213	60,216	0.65	健診希望調査発送数	1	1	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(266)	(266)			***	89.77%	139.02%	96.49%
			512-4	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	3,414	4,352	3,009	3,685	0.25	クーポン券交付人数	4	6	4	5
				H21年度～		(0)	(0)	(67)	(67)			***	80.93%	145.04%	76.54%
			513-1	食育推進事業	食育推進連携会議・作業部会業務、たまな健康食育フェア開催業務、第3次玉名市食育推進計画策定事業	7,853	8,312	5,300	6,147	0.72	食育推進連携会議・作業部会参加者数・食育講演会参加者数	26	15	18	21
				H20年度～		(32)	(0)	(10)	(0)			***	162.68%	85.96%	86.22%
		513-2	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	4,209	3,980	5,611	5,873	0.60	食生活推進員の活動参加者数	2	1	2	2	
			H17年度～		(586)	(0)	(196)	(0)			***	158.02%	52.85%	95.11%	
		総合福祉課	514-1	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	1,941	2,013	1,959	1,959	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.74%	102.27%	99.42%
		保健予防課	514-2	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務、岱明ふれあい健康センター外壁等改修事業	30,394	31,828	36,668	145,747	0.15	入館(利用者)者数	1未満	1未満	1未満	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.94%	74.93%	25.16%
514-3	横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」運営管理事業		横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりむ」維持管理業務、横島総合保健センター「ゆとりむ」空調設備改修事業	49,770	66,455	62,717	68,721	0.15	交流センター、トレーニングセンター利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満		
	H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			75.71%	107.48%	91.26%			



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
検診受診率(胃)(%)	(30)	10.6	(30)	5.84	(30)	6.47	(30)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	今後も受診率向上のため、肺がん検診の巡回場所の再検討を行ったり、巡回場所での大腸がん検診キットの受付などを実施し、受診者の利便性を図り受診率向上に努める。	がん検診受診率は、国民健康保険の保険者努力支援制度の評価項目に含まれることになり、今後も受診率向上のため、いろいろな機会をとらえて、受診勧奨を行い、自身の健康管理や早期発見の重要性等周知に努め、継続して事業を実施していく。
検診受診率(大腸)(%)	(30)	20.8	(30)	10.24	(30)	10.86	(30)								
レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(50)	17.5	(50)	12.8	(50)	8.63	(50)	×	b	a	c	C	拡充して継続	乳幼児健診において、レディース検診の周知を行ったり、成人式の出席者が翌年度に子宮頸がん検診のクーポン対象者であるため、成人式等においても子宮頸がん検診の周知活動を行い引き続き、受診率の向上に努める。	がん検診は、国民健康保険の保険者努力支援制度の評価項目に含まれることになり、今後も受診率向上のため、いろいろな機会をとらえて、受診勧奨をおこない、自身の健康管理や早期発見の重要性等周知に努め継続して事業を実施していく。
レディース検診受診率(乳がん)(%)	(50)	38.1	(50)	39.9	(50)	36.9	(50)								
食育講演会参加者数(人)	(300)	157	(200)	350	(200)	200	(200)	○	c	c	c	C	縮小して継続	食育フェアの開催主旨、手法手段等を検討していく。	第3次食育推進計画に基づき、各事業を実施継続する。健康食育、フェアについては、費用対効果等を十分検証し、今後の在り方を検討する必要がある。
食生活改善推進員数(人)	(200)	189	(200)	176	(180)	169	(170)	×	c	c	c	C	縮小して継続	会員の加入や後継者の育成など協議会と協同で取り組みたい。しかし会員の高齢化は歯止めが効かず、会員の減少は自然現象と思われるため組織の体制を見直し、校区の統合を検討する。	食生活推進員は昭和34年に発足した全国団体で、平成9年には、財源は一般財源化されている。地域社会の変遷とともに、食生活改善推進員を取り巻く環境も変化している。玉名市の現状も、会員の高齢化は歯止めが効かず、会員の増加は難しい。今後は、組織の体制・校区の統合や、食生活改善推進員の役割を再検討する必要がある。
食生活改善推進員地域活動回数(回)	(2500)	1985	(2500)	2966	(2500)	2210	(2100)								
臨床心理士相談件数(件)	(―)	18	(―)	29	(32)	24	(32)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も継続的に実施し、自殺予防対策の推進を図る。	H31年度で「自殺対策計画」を策定予定であり、自殺者数は減少しているものの、近年若年層の自殺が問題視されており、県の補助事業で対応が必要な事業である。
玉名市自殺者数(人)	(―)	12	(―)	14	(0)	15	(0)								
入館(利用者)者数(人)	(59000)	57273	(57273)	62339	(57000)	53813	(53813)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	H29年度からH31年度にかけて、空調・照明など老朽化した設備の修繕のため、カーボン・マネジメント強化事業を利用した改修を行っている。H30年度から始まる介護予防・日常生活支援総合事業により利用者数の増加が見込まれる。	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、岱明地区のふれあいの場として、現状のまま、事業を継続する。
交流センター、トレーニングセンター利用者数(人)	(140000)	133248	(133248)	134702	(134702)	136629	(136629)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	H29年度は多目的ホール空調が劣化するなど、設備の老朽化が目立ってきたが、施設の利用者は前年度を1927名上回っている。特に年間券を利用した入館者数が3000名増加しており、地域の施設として根付いていると考えられるため、カーボン・マネジメントなどを利用して老朽化した設備の修繕を行い、施設を維持していく。	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、横島地区のふれあいの場として、現状のまま、事業を継続する。
保健福祉センター利用者数(人)	(17000)	21243	(16630)	20442	(20400)	20727	(20727)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	520-1	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,638	1,892	1,775	1,586	0.04	補助金を交付された児童数	27	25	17	18
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	105.33%	151.86%	90.39%
			520-2	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議事業	1,453	836	4,318	4,330	0.67	会議開催回数	726	418	1079	1082
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	173.80%	38.72%	99.72%
			521-1	待機児童解消事業	第1保育所整備事業、認可外保育施設利用者支援事業、玉名くすのき保育園改築事業、認定こども園玉名ルーテル幼稚園増築工事補助事業、たまきな幼稚園大規模修繕工事補助事業	0	170,522	275,809	124,691	0.67	保育(2・3号)の支給認定数 (基準月:3月)	0	85	133	60
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	63.74%	221.41%
			522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、地域子育て支援センター事業(くすの木)、こそだてのわ事業	42,330	49,646	55,906	54,283	2.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(2,331)	(2,309)	(1,320)	(3,016)			***	84.66%	88.36%	102.39%
522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	9,298	10,192	10,603	10,603	0.06	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	13	15	17	17			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.46%	90.94%	99.35%			
522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	4,147	6,241	5,353	6,111	0.10	ファミリーサポートセンター事業利用件数	4	4	2	3			
	H19年度～		(576)	(576)	(0)	(0)			***	95.75%	174.01%	88.26%			
522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、玉陵小学児童施設整備事業(28線)、玉名町小学児童施設整備事業、築山小学児童施設整備事業、放課後児童クラブ利用者支援事業	72,657	92,398	141,139	143,240	0.90	放課後児童クラブ月平均利用児童数	149	187	257	239			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	79.93%	72.77%	107.70%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
補助金活用利用者数(人)	(60)	60	(60)	73	(60)	104	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	放課後児童児童クラブの利用者数の増加とともに、本事業の対象世帯も増加している。今後は放課後児童クラブ利用児童全体の需要の把握とともに、本事業の利用者対象者数を確認しながら事業を継続していく。	利用料の負担軽減のため、多子世帯の第3子以降の児童及び市民税非課税世帯のひとり親家庭等の児童に対し、補助金交付を行っている。
計画等の策定事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法において、地方自治体に設置を義務付けられた合議体であることから、現状のまま継続する。また、待機児童問題の解消に向けた有効な対策を講じるため、当該会議における協議を積極的に活用していく。	玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育、保育が充実するために、事業計画の進捗管理を行っている。
待機児童人数(人)	(0)	34	(0)	51	(0)	60	(0)	×	b	b	c	C	拡充して継続	保育を必要とする児童が増加する傾向はしばらく続くことが予想されることから、定員増に向けて民間保育施設の整備に対する補助を継続して実施する。併せて、地域型保育事業の認可推進による未満児定員の確保や私立保育施設の保育士不足解消に向けた支援制度の創設なども検討する。	平成29年11月策定の「玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、公立保育所の民営化を推進し、玉名第1保育所は、建替えと同時に公立として残す方針である。待機児童解消策として、玉名第1保育所は建替え後定員を拡大し、私立保育園等へ定員拡大を図るため、施設整備などの費用を補助し、また、認可外保育所へ入所した世帯への保育料差額の補助を行っている。
地域子育て支援拠点利用者数(人)	(36000)	31294	(32000)	33527	(33000)	44995	(45000)	○	a	b	a	A	拡充して継続	近年、利用者が増加する傾向が続いていることから1施設について解説日数の拡大を実施した。一部の支援センターにおいて混雑が見受けられるようになったため、祝日振替開所の分散などの対応について、委託事業者と検討を開始する。	子育て支援拠点が、身近な相談窓口として、また、子育て家庭のニーズを把握し、情報提供や交流の場、相談支援を行い、益々きめ細やかな支援が必要となっている。玉名圏域1市3町による広域での事業の取り組み、情報交換や子育て支援の連携を行っている。
病児・病後児保育事業利用者数(人)	(550)	677	(550)	649	(610)	614	(610)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	平成29年度は前年より利用者が減少傾向にあり、今後も事業の実施について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。また病院移転に対する事業の継続実施に係る調整等を行い、引続き事業を継続して実施していく。	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行で、子どもが病気になることも急増を休めない状況があり、事業の継続と充実が必要である。新病院構想・建設移転に伴い、事業に適した施設としての十分な機能を考えていく。
ファミリーサポートセンター事業利用件数(人)	(1000)	923	(1000)	1330	(1200)	1985	(2000)	○	a	a	a	A	拡充して継続	第3子以降に対する市独自の制度に対して、過年度実績に応じた委託料を拡充した。事業利用件数は近年大きく増加していることから、定住自立圏内市町の間で実施する子育て支援サポーター養成講座を拡充し、協力会員の増加に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。	子育て支援サポーター養成講座をより周知し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っていく。平成29年度からの玉名圏域定住自立圏での、講座の相互受講を行い、受講者の利便性を図っていく。
放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(480)	485	(455)	493	(510)	548	(599)	×	b	b	b	A	拡充して継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加や、家族構成の変化や今後の小学校運動部の社会体育移行等の影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認しながら、利用者の多い玉名町小校区、築山小校区については引続き事業者と連携し、当該校区の利用者の増加に対応した新設及び定員の確保を目指していく。	核家族化、女性の社会進出により、保育事業においても、0・1歳児の利用希望が増加しており、そのまま就学を控え、学童期において益々必要な事業である。学童の施設整備において、余裕教室利用や学校敷地内建設、隣接地域賃貸物件等、各地域の実情に応じて対応していく。また、今後、順次予定されている学校再編にあわせ、学童施設のあり方について、教育委員会と協議を行っている。
クラブ利用率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	0.99	(100)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-5	認可外保育施設事業	認可外保育施設事業	414	2,372	4,558	5,764	0.47	補助対象者数(のべ数)	7	14	28	26
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	52.69%	52.37%	107.07%
			522-6	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	1,049	59	59	59	0.01	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	1771.26%	100.00%	98.86%
			522-7	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	224,357	221,010	225,066	264,926	0.85	中学校終了前の児童	24	24	24	29
				H17年度～		(0)	(0)	(1,002)	(1,112)			***	100.20%	97.04%	84.79%
			522-8	家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	5,682	5,682	8,579	9,153	1.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(2,568)	(2,568)	(2,461)	(2,568)			***	99.30%	65.90%	93.18%
522-9	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	681	315	269	302	0.04	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	214.81%	116.50%	88.50%			
522-10	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・検診事業	5,889	5,968	5,951	5,925	1.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.98%	99.79%	99.85%			
522-11	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、母子会補助金事業、母子自立支援事業	326,336	349,737	354,411	356,893	1.85	市民	4	5	5	5			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.65%	98.19%	98.73%			

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	c	b	B	現状のまま継続	補助の対象となる施設や保育士、児童に対し、もれなく補助事業を実施することで認可外保育の質の向上が期待できる事業であることから継続して実施し、併せて周知の実施等により対象者の把握に努める。	認可外保育施設入所児童の健全育成と、施設の安定的な運営のため、施設に対し児童及び職員の健康診断や、運営費補助を継続して行っていく。
高瀬児童遊園地開園日数(日)	(366)	366	(365)	365	(365)	365	(365)	○	c	b	b	C	縮小して継続	児童遊園地としての利用はほとんどなく、現在は隣接する官軍墓地公園と一体的に市指定史跡として文化課が管理を行っており、用途変更が行われた後に条例を廃止し、概ね平成32年度を目処に事業を終了する。	文化課の官軍墓地公園の構想に伴い、用途変更後に条例を廃止する。
乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(—)	49193	(—)	49796	(50000)	49858	(50000)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	平成30年10月より現物給付へ移行するため、市民への周知徹底を8月・10月の2度行い、現在使用しているシステムの改修を9月上旬までに完了することが必要となってくる。	子ども医療費助成事業は、平成30年10月診療分から、県内医療機関等の通院のみ、現物給付方式へ移行する予定である。システム改修や市民への周知徹底を行い、子育て世帯の福祉・利便性向上を図っていく。
家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	相談件数、虐待件数はともに増加している。親の養育能力や経済的困窮など当該だけでは解決できないケースも増え対応に苦慮している。当市では幸いにも死亡事例はないが初期の段階で介入することが肝要となっており、今後も関係機関と連携を図りながら事業を継続していく。	要保護児童対策は、家庭環境の改善につながり、子どもの権利を守ることになる。複雑なケースなどにも対応できるよう、庁内関係課や外部の関係機関と連携をとり事業を継続していく。
赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	(60)	54	(55)	51	(52)	49	(49)	×	c	a	c	C	縮小して継続	公共施設、民間ともに利用者は少なく、設置施設の中には利用実績が全くない箇所も存在する。状況によっては設置施設の縮小等を検討すべきと考ええる。平成30年度中に設置施設の利用調査を行い、縮小対象施設の選定を行う。	市の子育て支援事業に対する取り組みの一つであり、現在の「赤ちゃんの駅」の周知をさらに充実し、利用者の利便性向上を図っていく。
発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	c	C	執行方法の改善	昨年度まで構築してきた保育園・幼稚園との連携・協働体制のさらなる発展のために、各園の当事業に対するニーズや期待の再確認を行う。そして、各園の要望等に応じて当事業の枠組み内で柔軟に具体的連携方法を調整しながら、継続的な訪問活動による情報共有・連携強化、および日々の保育実践への有効性の高い園内研修・ケース検討会を公私立全保育園・幼稚園に対して実施していく。	発達障がいや気になる子どもが増えており、早期発見及び支援が必要である。心理相談員が公私立保育園・幼稚園を訪問し、園内研修やケース検討会などを行うことで、各施設との連携強化を行っていく。
ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(—)	7423	(—)	7579	(7750)	7926	(8300)	○	a	b	b	A	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親世帯への生活安定のための支援であり、児童の健全育成に不可欠な事業である。申請時の丁寧な聞き取りが必要で、申請相談窓口体制のさらなる充実を図っていく。
母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-12	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	294	5,118	7,375	9,965	0.25	措置世帯数	0	2559	3687	4982	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	69.40%	74.01%	
			522-13	保育所運営事業	私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、市外公立保育所運営費負担金事業、公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、民営化推進事業、保育所費(管・保・採)共通経費、第一保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、大野保育所費、高道保育所費、休日保育事業	1,817,718	2,170,381	2,369,009	2,650,869	36.97	保育所等に入所する市内外の児童数	804	955	1029	1025	
				H17年度～		(105,665)	(145,690)	(117,642)	(174,820)			***	84.23%	92.83%	100.35%	
			522-14	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業	30,981	35,575	37,802	63,399	0.12	特別保育を受けた児童数(のべ数)	1未満	1未満	1未満	1未満	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.28%	102.45%	86.61%	
		522-15	児童館事業	児童センター運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	15,530	14,461	15,791	15,831	0.20	児童センター及び児童館利用者数	1未満	1未満	1	1未満		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.86%	80.78%	103.00%		
		522-16	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業	60,909	59,881	56,680	12,019	0.20	保育料等の減免を受けた園児数	161	166	165	210		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.87%	100.37%	78.60%		
		523-1	乳幼児健康診査事業	乳児(4か月児・8か月児)健康診査事業、幼児(1歳8か月児・3歳6か月児)健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)、幼児健診事後フォロー園訪問事業	24,858	22,611	24,616	25,378	2.37	乳幼児健診対象者とその保護者	5	5	5	6		
			H17年度～		(3,142)	(0)	(1,340)	(1,463)			***	108.41%	89.01%	98.78%		
523-2	次世代育成母子保健事業	母子・父子健康手帳交付及びびこんには赤ちゃん教室、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、さくらんぼ学級業務、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、初産婦育児講座業務、産後ママピクス教室業務	16,691	15,116	9,179	10,145	1.12	妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者	3	2	1	1				
	H17年度～		(0)	(0)	(239)	(348)			***	110.46%	163.12%	90.03%				
		教育総務課														
		保健予防課														

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(—)	0	(—)	2	(2)	2	(2)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	DV被害者の保護、母子家庭の自立支援のため必要な事業であり現状のまま継続とする。	母子家庭の自立支援のためにもDV対策など必要な事業である。措置に至らぬよう、その前の予防対策の充実が必要と考える。
保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	(1844)	2054	(1885)	2072	(1885)	2127	(2002)	○	b	c	b	B	執行方法の改善	公立保育所の民営化を着実に進め、民間の柔軟かつ積極的な運営によって増加傾向にある入所希望者に対する保育を実施する。	保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保育園や認定こども園と連携を密に事業を継続するとともに、地域型保育事業の検討を行っている。
一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	29	(50)	29	(50)	27	(50)	×	a	a	b	A	拡充して継続	一時保育を実施できるよう、保育士の確保に努める。 障害児保育補助金は、対象が保育園だけであるが、認定こども園においても障害児保育を実施しているため、認定こども園に関して定価価格の内訳を分析し補助金と重複しないように制度設計した上で、補助対象施設に加えるように検討する。	保護者の就業形態の多様化などにより、保育サービスへのニーズも高まっている。それらに対応するために、私立保育園等に対し、一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続していく。また、保育の必要な障害を持った児童も増えており、その受け入れに対する拡充策を図っていく。
延長保育事業実施率(%)	(100)	90	(100)	100	(100)	100	(100)								
児童センター及び児童館利用者数(人)	(25000)	22767	(22000)	17566	(18000)	15495	(16000)	×	b	b	b	A	執行方法の改善	集約後の施設運営にあたって、課題の整理や運用方法を検討していく。また、集約に伴う跡地の検討については、地域と協議を行いながら丁寧に進めていく。	児童館本来の目的達成のため、地域と連携しながら、児童館の創意工夫によって様々な事業を実施されており、事業の周知など児童館と連携しながら進めていく。また、伊倉児童センターは、伊倉隣保館との施設集約化が進められており、関係課と連携し、地域の理解を得ながら事業を進めていく。
奨励費補助金適正交付割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	a	a	b	A	現状のまま継続	事業の実施に当たっては、有効性及び効率性については改善の余地が見当たらず、また廃止すればその影響も考えらるため、当面の間、現状のまま継続することが望ましい。 今後、過払い未納者への対応に対する検討が必要。	有効性及び効率性については改善の余地が見当たらない。ただし、今後とも、過払い未納者への対応に対する検討を継続していく必要がある。
乳幼児健診受診率(%)	(99)	97.4	(97.6)	96.6	(97.6)	98.3	(98.0)	○	b	a	a	A	現状のまま継続	玉名地区1か所、信明・横島・天水地区で1か所の開催から、出生数を鑑みて信明・横島・天水地区に豊水・大浜・滑石校区を追加して1か所、以外の地区で1か所の健診とした。また、スタッフの移動にかかる時間の削減のため、会場を原則両方とも玉名市保健センターとして実施する。また、対象者が少ない際は、合同実施とする。	平成29年度から、玉名市内を出生数等により、2地区に分け、玉名市保健センターで月2回ずつ実施するようになり、定着している。効率的な事業運営を継続していく。
精密検査後の結果返却率(%)	(75.0)	85.2	(75.0)	78.3	(75.0)	76.7	(80.0)								
保健師・助産師産後訪問指導率(%)	(90)	89.7	(90)	89.2	(90)	97.7	(95.0)	○	c	c	b	C	縮小して継続	事業の一部が、子育て支援センター民間事業所が実施している事業と目的及び方法が重複していることから、市が実施すべき事業の精査を行い、利用者支援事業(母子型及び基本型)と連携し、費用対効果を検証した事業展開を行っている。細事業「産後ママピクス教室業務」は、平成30年度で終了予定。	行政の保健センターとして担うべき母子保健事業・利用者支援事業(母子健康包括支援センター)の事業を精査して、必要な市民に、必要な支援を行っている。
玉名市で子育てをしたいと思います親の割合(%)					(95.0)	95.5	(96.0)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-1	戦没者・戦傷病者援護事業	戦没者合同慰霊祭事業、援護・給付金等請求事業	5,035	5,275	4,504	2,172	0.10	合同慰霊祭実施回数	5035	5275	4504	2172
				H17年度～		(623)	(1,706)	(2,380)	(0)			***	95.45%	117.12%	207.37%
		くらしサポート課	530-2	フードバンク事業	フードバンク事業	0	830	830	830	0.14	市民	0	1未満	1未満	1未満
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	99.51%	99.36%
		総合福祉課	531-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、地域療育センター事業、身体・知的障害者相談員事業	17,750	15,198	16,701	19,738	2.10	障がい者	3	3	3	4
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	117.52%	91.25%	84.63%
			531-2	住宅改造成助成事業	住宅改造成助成事業	1,862	1,059	1,395	2,585	0.20	助成件数	931	1059	1395	1292
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.91%	75.91%	107.93%
			531-3	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造成助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業	57,762	58,927	56,714	62,141	0.70	障がい者	12	12	12	13
				H18年度～		(0)	(1,821)	(0)	(0)			***	98.63%	104.19%	91.29%
		531-4	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	657	366	0	506	0.00	助成件数	657	366	0	168	
			H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	179.51%	0.00%	0.00%	
532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務	19,114	16,879	20,138	21,077	0.30	施設利用者	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.87%	82.26%	95.54%			



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	(400)	400	(350)	350	(350)	330	(330)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	戦没者遺族の高齢化等により、合同慰霊祭の参加者は減少傾向にあるが、遺族会とも調整を図りながら国・県の状況を参考とし、現段階では現状のまま事業継続する。	戦後70年を超えた現在も国・県も慰霊関連事業に積極的に継続され、市遺族会の会員数など減少しているが、今日の平和と繁栄の礎となった戦没者の尊い犠牲に対し、本事業については永久的に継続する必要があると思われる。
生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率(%)	(—)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	特になし、現状維持する。	平成28年度の途中から行っている。生活に困窮した方が、自立支援相談事業に入る前の段階の事業であるが、適切な支援につながるよう対応していきたい。また、食糧を無償提供していただける事業者を募っていきたい。
障害者手帳(身体・療育・精神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	c	C	執行方法の改善	障害者は年々増加傾向にあり、障がい者の種別を明確にし、それに応じた割引等を受けやすくするため手帳の交付が必要です。そのため交付時にサービス等の案内を行っていく。	各手帳の交付等業務は福祉サービスを受ける上での基本的業務である。障がい者団体等の活動支援をすることにおいても必要である。
助成割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	c	b	b	C	執行方法の改善	重度の身体障害者等に必要な住宅改造に対して利用者の負担軽減を図る。	申請件数は少ないが障がい者支援の重要な事業であると思われる。
地域生活支援事業利用者数(人)	(—)	163	(—)	160	(160)	151	(151)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	障がい者に対して、日中の預かりや移動支援などのサービスを提供することによって、自立促進や介護者の負担軽減につなげる。自動車運転免許取得・改造助成事業など障害者の地域での自立及び社会参加を促す。	障がい福祉サービスの重要な事業であり、障がい者の自立支援や介護者の負担軽減を図るうえで継続していく必要がある。
地域生活支援事業サービス利用件数(件)	(—)	5962	(—)	5107	(5107)	4849	(4849)								
助成割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	0	(100)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力等の成長に寄与する。	申請件数は少ないが必要な補助事業である。
潮湯及び休憩室利用者数(人)	(19000)	21920	(19000)	23397	(20000)	22961	(22961)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	通常は安定した運営がなされ、夏季には合宿に利用されるなど、宿泊者数も安定している。宿泊料については指定管理者と協議予定。	地域のコミュニティ施設として貴重な役割を果たしている。現在、指定管理者により適切な運営がなされているが、隣接する施設や観光施設との統合なども問題も抱えているが継続していく事業であると思われる。
宿泊施設利用者数(人)	(900)	731	(700)	2335	(700)	1183	(1183)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	高齢介護課	532-2	高齢者等生活支援事業	外出支援サービス事業、福祉バス運行事業、高齢者等住宅改造給付事業、生きがい活動支援通所事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業、生活管理指導員派遣事業、生活管理指導短期宿泊事業、ふれあい生活支援事業、家族介護慰労事業	71,911	149,369	131,495	152,029	1.65	高齢者(65歳以上)	3	6	6	6
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	48.89%	114.90%	86.49%
			532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	22,957	26,172	25,535	27,176	0.70	記念品の授与者	25	27	29	30
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.55%	93.65%	98.78%
			532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	14,199	13,568	13,403	13,430	0.20	老人クラブ会員	2	2	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.12%	97.50%	99.80%
			532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	1,400	1,413	926	1,193	0.10	軽減対象者	700	471	231	170
		H22年度～		(0)		(0)	(0)	(0)	***			148.62%	203.46%	135.83%	
532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	14,174	16,450	15,711	15,231	0.20	60歳以上の市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	86.54%	104.95%	103.15%			
532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	6,164	6,175	4,771	5,554	0.10	施設利用者	3	3	2	3			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.45%	137.30%	85.90%			
総合福祉課	533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	10,972	11,912	10,575	10,611	0.20	民生委員・児童委員数	74	79	70	70		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.73%	112.64%	100.33%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
支援事業利用者数(人)	(18152)	18195	(20244)	18483	(19695)	17121	(18666)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	高齢者のニーズに合った交通手段の確保を3年を目標に情報収集と改善に向けて取り組む。	高齢者の交通手段の確保やニーズにあった住まいの環境整備に対しての本事業は、生活の維持や健康づくり等のために重要な事業である。
賞状、記念品授与者数(人)	(941)	890	(1008)	939	(988)	858	(902)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	高齢者の祝賀ということで、敬老の意識を失わないため必要であるので、現状のまま継続する。	高齢化が進展する中で、高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業は、益々重要になると考える。敬老会開催数が増加しており、よい傾向である。
65歳以上要介護認定者率(%)	(21.4)	21.3	(21.3)	20.7	(20.7)	18.8	(18.8)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	高齢者の生きがいづくりの場のためにも、支援を継続するため、HP、広報紙掲載等で情報提供し、会員数の増加を促す。会員の増加に伴い、活発な活動を推進し、要介護認定者率の低下に努める。	老人クラブは、高齢者の友愛や健康・生きがいづくりを推進するための組織として重要である。老人クラブの団体数、会員数が減少傾向であり懸念している。
玉名市老人クラブ会員数(人)	(5530)	5449	(5449)	5435	(5435)	5311	(5311)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	制度利用者について軽減が図られているので、事業所や対象者に対する事業の周知を図りながら、今後も継続して事業推進を図っていく。	低所得者で生計が困難である者等に対して、必要な介護保険サービスを利用していただくために、事業の周知を図り周知していく必要がある。
利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	制度利用者について軽減が図られているので、事業所や対象者に対する事業の周知を図りながら、今後も継続して事業推進を図っていく。	低所得者で生計が困難である者等に対して、必要な介護保険サービスを利用していただくために、事業の周知を図り周知していく必要がある。
天水老人憩の家入館者数(人)	(10000)	9358	(10000)	10488	(10000)	10724	(11000)	○	b	b	c	C	縮小して継続	平成36年度に一部(S49旧施設部分)減築する計画となっている。一部(H16増築部分)維持して継続する。平成30年度に指定管理者選定を行う際に公募要件の期間を3年から5年に変更、リスク分担の引き上げ等、見直す必要がある。	本施設は、居住する高齢者の交流や健康の保持、教養の向上を推進するための重要な拠点となっており、住民自らのボランティア活動等により、入館者も増加している。継続させていきたい重要な施設である。
高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(1500)	1634	(1500)	1677	(1800)	1779	(1900)	×	c	b	c	C	執行方法の改善	本来の目的の就業者支援に向けた講座には応募が少なく、利用者数、利用料の増加が見込めないため、3年後を目標に建物の維持管理を含めシルバー人材センターへの委託を検討する。	高齢者等の雇用促進は、高齢者等の健康づくりや生きがいづくりに繋がる。そのための技術習得講座は、継続して行う必要がある。
講座受講者満足度(%)	(80)	86	(85)	94	(85)	92	(90)								
民生委員・児童委員数(人)	(148)	148	(150)	149	(150)	149	(150)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	地区民児協間における世帯数に対する定数比率の不均衡という課題はあるが、その背景には行政区間間の世帯数不均衡の問題があるため、一所管課での抜本的解決は極めて困難であり、増員の具体的要望があった地区についての見直し調整以外は現状のまま継続する方針である。	高齢化が進むことにより、民生委員の役割は地域福祉において重要である。今後も積極的に行政として支援が必要と思われる。
民生委員・児童委員活動回数(回)	(—)	4777	(4777)	3777	(3777)	2952	(2952)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	94,481	95,356	93,343	96,448	0.05	市民	1	1	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.38%	101.65%	96.22%
			533-3	福祉関連計画策定事業	地域福祉計画策定事業、障がい者計画及び障害福祉計画策定事業	0	0	11,670	0	0.70	市民	0	0	1未満	0
				29年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			533-4	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	2,544	5,405	4,628	5,648	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
		H27年度～		(0)		(0)	(2,202)	(2,508)	***			46.74%	116.20%	81.47%	
		533-5	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業	2,169	5,090	813	3,436	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	42.31%	622.99%	23.52%	
		高齢介護課	533-6	介護施設整備事業	介護基盤緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業、介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業(28線)、介護施設開設準備経費助成特別対策事業(28線)	25,905	593	168,319	58,493	0.10	補助金交付件数	4317	0	28053	9748
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	287.76%
		子育て支援課	533-7	婦人相談事業	婦人相談事業	3,472	4,046	5,051	5,034	0.40	婦人相談実人数	0	65	88	88
				H17年度～		(2,140)	(2,568)	(2,568)	(2,568)			***	0.00%	73.64%	100.34%
総合福祉課	534-1	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	30,252	36,482	36,641	35,289	0.30	施設利用者	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	77.02%	100.82%	103.83%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
社会福祉協議会実施事業等 本数(本)	(75)	71	(78)	78	(78)	78	(77)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	社会福祉の向上のため、必要不可欠な事業ばかりであり、それぞれの団体がそれぞれの役割を果たしていることから、今後も支援を継続する。	社会福祉の向上には必要不可欠な事業であり、継続の重要性は高いと考えます。
計画等の策定事務のため記入 不要								/	b	b	b	A	休止・廃止	H29年度に終了。	庁内や関係機関と連携を図り、計画推進に努めます。
行政ポイント付与したイベント 等の参加人数(人)	(—)	—	(15220)	6586	(7000)	6059	(7361)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	今後も行政ポイントのPRを図る。	市民の健康増進や保健事業への意識向上に一定の効果は出ていると思われるが、今後、マイキープラットフォーム事業との統合を進め調整を図る。
災害時要援護者登録者数(人)	(—)	1543	(—)	1524	(1524)	1561	(1580)	○	b	a	c	C	執行方法の 改善	平成29年度に民生委員の協力により、登録者情報の更新を行った。災害発生時の避難支援が円滑に行われるよう整備する。	今年度システム更新(5年毎)を予定しているが、災害時はもとより民生委員の普段の見守り活動等においても貴重な事業であり、継続を必要とする事業である。
介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	介護保険事業計画に沿った拠点等の整備ができるよう、住民のニーズを把握し事業を継続する。	県の補助金を活用しながら、地域の介護予防拠点である公民館を整備し、元気な高齢者を増やすこと、及び入所待機者を防ぐため、地域に密着した介護施設を整備することは重要である。
婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	執行方法の改善は現場レベルでなく関係部署の管理者での検討を要する。相談業務は現状のまま寄り添った支援を継続していく。	婦人相談は、相談内容の多様化とともに、より深刻化している。気軽に相談できる環境づくりと、庁内及び関係機関とのネットワークを図り、専門的でより添った支援を行っていく。
福祉センター利用者数(人)	(—)	87944	(—)	81686	(81686)	82715	(83000)	○	b	a	b	A	現状のまま 継続	浴場を整えた福祉施設として、また、災害時の指定避難所として、行政施策上の拠点となることから、指定管理者と協議しながら適切な運営を図っていく。	高齢者の健康増進や市民の福祉活動と拠点として、また災害時や警報発令時の指定避難所として大きな役割を果たしている。現在、指定管理施設として市社会福祉協議会により適切な運営が行われている。このまま継続していく事業である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	くらしサポート課	534-2	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、一時生活支援事業、住居確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業	37,432	34,160	42,474	43,488	1.36	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H27年度～		(10,669)	(11,454)	(12,910)	(13,433)			***	108.80%	80.03%	97.10%
			534-3	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、業務効率化事業、生活保護適正実施推進事業償還金、収入・資産状況把握等充実事業	6,820	6,700	8,069	5,756	0.36	生活保護受給者	11	11	15	11
				H19年度～		(3,552)	(2,892)	(4,255)	(4,362)			***	96.39%	76.49%	138.85%
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	企画経営課	611-1	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	19,731	15,908	18,663	19,392	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	123.15%	84.82%	95.68%
			611-2	住民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	2,968	1,513	2,649	2,210	0.35	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	194.77%	56.83%	119.18%
		地域振興課	611-3	人材育成事業	人材育成基金助成事業	954	1,709	2,926	2,185	0.46	助成件数	954	341	1463	218
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	279.11%	23.36%	669.57%
		選挙管理委員会事務局	611-4	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	849	1,743	1,404	1,145	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	48.35%	123.52%	121.89%
		地域振興課	612-1	地域づくり事業	第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業、地域おこし協力隊事業、市民活動情報サイト「たまりん」運営事業、コミュニティ助成事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、火の国未来づくりネットワーク事業、「ロアツ熊本をJ1へ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	16,818	26,883	22,699	9,739	1.03	まちづくり活動(キラリ)参加者数	1	4	2	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	38.10%	195.28%	242.70%

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
就労できた者の割合(%)	(100)	71.4	(100)	79.3	(100)	51.7	(100)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	これからも、関係機関との連携強化し、現状維持する。	今後も市民生活になくてはならない事業である。生活支援係は係長1名、係員2名、非常勤の就労支援員1名、非常勤の相談員支援員4名体制で対応しているが、相談内容の複雑化、相談の長期化に対して高い専門性が求められる。研修会等への積極的な参加により資質を保っていきたい。
後発医薬品使用率(%)	(20)	22.5	(20)	29.4	(20)	28.4	(25)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、現状のまま継続する。	本事業は、生活保護の適正実施のために必要不可欠で基礎となる事業で、その効果も大きい。今後も引き続き継続し、生活保護の適正実施に努めていく。
参加(入場)者数(人)	(5100)	4879	(5202)	3290	(3970)	4928	(5100)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	新市民会館については指定管理者を公募する可能性があるため、完成する2020年度を目途に、自治振興公社への運営費支援や理事・評議員の選任について見直しを進めていく。	新市民会館ホール建設が始まり、あらためて自治振興公社の活動意義や内容が問われるのではないかと感じており、玉名市自治振興公社の今後の在り方等について抜本的な検討を早急に行う必要があると考えている。
計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	△	b	b	b	A	現状のまま継続	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていく上で、効果的な事業実施を心がけたい。	推進アクションプランの内容等について見直すべき部分があると感じており、見直しのための検討を行っていききたい。
計画等の策定事務のため記入不要															
研修会等参加人数(人)	(20)	2	(10)	6	(20)	2	(10)	×	c	c	c	C	執行方法の改善	JJA加入者より諸外国への農業研修として申請が続いているが、最先端の農業設備やノウハウを学んでも設備投資には多くのお金が必要であったり、気候も違うため、短期的に学んだことを活かすことができたのか検証できない。今後は研修後の報告会を実施し、研修で学んだことを市民への周知を図り事業を継続する。	玉名市の明日を担う人材を育成するため、今後も引き続き本事業を継続していく。また、ここ数年は農業分野の申込みが多いため、幅広い分野への事業促進を図る。
研修会等開催回数(回)	(2)	0	(2)	2	(2)	2	(2)								
投票率(%)	(—)	52.47	(55)	53.63	(80)	73.85	(80)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	投票率の向上を図るためには、選挙啓発活動は必要不可欠であり、今後も継続していく。	本事業の成果目標数値は達成できなかったが、選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであることから、投票率向上に努め継続して実施していく。
18,19歳投票率(%)			(—)	42.6	(60)	57.2	(60)								
まちづくり活動参加者数(人)	(—)	10998	(—)	6698	(6698)	11044	(11500)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	キラリかがやけ玉名づくり応援事業は、受益団体等へのアンケート調査を踏まえ、再度制度見直しを行う。地域おこし協力隊の具体的な業務内容や活用方法については、引き続き検討を行う。たまりんは、近年の情報発信の動向を見極め、市として市民活動の情報発信支援の在り方を再度検討を行う。	市民による自主性や自立性を尊重し、地域づくり活動に対する支援を引き続き実施することで地域の課題解決やまちの活性化を図る。
「たまりん」アクセス件数(件)	(—)	10034	(—)	11141	(12000)	10988	(11000)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑥公平で誇りの持てる 社会づくり	(2)コミュニティ活動の 充実	コミュニティ推進課	622-1	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	9,525	5,271	13,477	8,937	0.58	補助金交付件数	1058	658	2246	1276
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	160.63%	29.33%	175.93%
			622-2	天水支所周辺施設集約化事業	(仮称)天水市民センター建設事業、(仮称)天水市民センター建設事業(28繰)	1,115	75,662	267,652	416,483	0.55	検討会議	185	10808	0	0
				H25年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	1.72%	0.00%	0.00%
			623-1	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	16,471	15,995	16,102	15,839	1.28	支館事業参加人数	1	1	1	1
				H17年度～		(603)	(632)	(640)	(668)			***	65.94%	98.87%	98.00%
	(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、隣保館運営事業、隣保館運営審議委員会事業	11,038	10,995	10,250	11,768	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(5,799)	(5,863)	(5,524)	(5,527)			***	99.68%	106.74%	86.59%
			631-2	隣保館等施設整備事業	隣保館等整備事業	0	0	7,404	10,780	0.17	市民	0	0	1未満	1未満
				H29年度～H32年度		(0)	(0)	(327)	(327)			***	0.00%	0.00%	68.28%
			631-3	人権啓発推進事業	人権街頭啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業、人権教育・啓発基本計画策定事業	2,092	4,394	6,155	3,586	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(139)	(0)	(0)			***	47.28%	71.03%	170.66%
631-4	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花」運動実施事業	1,479	1,492	1,692	1,716	0.25	児童及び保護者、教職員、地域住民、人権	2	2	7	9			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	105.14%	27.71%	80.67%			



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
自治公民館整備率(%)	(33.3)	34.1	(36.4)	37.2	(40.69)	39.5	(42.2)	×	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も更に要望件数の増加が見込まれ、また、雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。	自治公民館の整備は、地域活動の推進に役立っており、地域生涯学習の拠点として整備が必要である。施設が老朽化している所も多く、瓦の葺き替えや様式トイレへの改修等、市民の要望に対応するため、自治公民館整備費補助金を交付することにより、施設整備の充実や地区の負担軽減にもつながっている。
面積削減率(%)	(37)	48.2	(37)	47.4	(37)	47.4	(37)	○	b	b	b	A	休止・廃止	平成30年7月2日に落成し事業は終了する。1か所で複数のサービスが受けられることとなった。	玉名市天水市民センター整備については、平成25年3月に策定された玉名市公共施設適正配置計画に基づき、老朽化が進んでいた旧天水町公民館を含めた支所周辺施設機能を、新耐震基準で建てられている旧天水保健センターを中心とした集約施設に移転することにより、地域住民の利便性を図る。また、同センター内において旧天水町公民館図書室を図書館に移行することにより機能充実を図る。
支館事業実施回数(回)	(72)	86	(79)	64	(78)	60	(80)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	地域活性化の観点から将来的な支館委託料の見直しを検討し、活動充実を促していく。	公民館支館は、市民主体の地域公民館活動の核となっている。地域コミュニティの構築や担い手づくりに大きな役割を果たすため、支館長研修や各支館活動に対する行政からの支援、情報提供などを継続して行っていく。
支館事業参加人数(人)	(13500)	16276	(14100)	10423	(13700)	10374	(10000)								
隣保館利用者延べ人数(人)	(ー)	5778	(ー)	5981	(6100)	6541	(6600)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	今後は平成31年伊倉児童センターとの集約複合化に向け、関係課で詳細について協議していく。隣保館主催講座は、男の料理教室等行ったことで、利用率増に繋がった。今後も市民のニーズの合う講座また、要望等の多い講座を開催していく。	地域交流の拠点として定着しており、近年、児童・学生の利用が増加している。今後も一人暮らし世帯に対する訪問活動等の事業も継続して行う必要がある。
公共施設長期整備計画に基づく、進捗状況(%)					(33)	33	(66)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	玉名市公共施設長期整備計画に基づいて、伊倉児童センターとの集約に向けて、建設費等に関して、できる限り補助金等活用できるものには申請を行っていく。	公共施設長期整備計画等に基づき、施設内の未活用スペースを幅広い世代が切れ間なく活用できるように改修し、隣保事業を今以上に活性化させることで、人権意識の向上を図る必要がある。
人権研究会等参加人数(人)	(ー)	29	(ー)	20	(20)	23	(26)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	人権啓発については、法務省かや県から提供される人権にかかわる情報や、研究会等で得た情報を、玉名市ホームページや広報紙に掲載し、一人でも多くの方の人権に対する意識の向上に努める。併せて第2次玉名市人権教育・啓発基本計画を基に、庁内研修を行い職員に対する啓発にも努める。	多様化する人権問題に対して市民が関心を持ち、意識の向上を図るために、適正に、より効果的に、情報の収集・発信を行っていく必要がある。
市内街頭啓発者数(人)	(500)	480	(500)	530	(500)	550	(550)								
「人権の花」運動参加者数(人)	(ー)	660	(ー)	700	(188)	220	(128)	○	b	a	a	A	現状のまま継続	学校教育を通して、人権意識の高揚を図る有効的の事業である。事業終了後においても各小学校独自のやり方で継続している点からも、事業効果がみられる。すべての小学校での実施が平成31年度において終了するので、平成32年度からは、やり方を見直す予定である。	幼少のころから命の大切さや他人に対する思いやりの心を育てることが、将来的な人権意識の高揚に繋がる。未実施校は確実に実施する必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)						
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		
⑥公平で誇りの持てる 社会づくり	(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-5	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、 人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理組合補 助事業、いじめ調査委員事務	903	904	903	1,081	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.18%	99.63%	83.06%		
			(4)男女共同参画社会 の推進	人権啓発課	641-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓 発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画 週間推進事業	4,183	3,976	3,591	3,880	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
						H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.45%	110.19%	92.01%
					641-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画計画 策定事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画 社会行政推進委員会業務	3,105	5,147	6,935	4,228	0.68	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
						H17年度～		(0)	(388)	(0)	(0)			***	59.90%	73.85%	163.05%
	641-3	男女共同参画社会づくり地域リーダ 育成事業			地域リーダ育成事業募集業務	183	216	119	198	0.02	参加者	183	216	119	198		
		H17年度～				(0)	(0)	(0)	(0)			***	84.72%	181.51%	60.10%		
	⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	総務課	710-1	広聴業務	市長と語らう座談会業務、広聴業務	4,110	4,148	4,148	4,148	0.70	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
					H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.39%	99.50%	99.42%	
			企画経営課	710-2	市民手帳事業	市民手帳販売業務	887	993	1,452	0	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	0	
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.70%	68.04%	0.00%	
財政課			711-1	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の 購入業務	3,523	2,192	593	593	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	159.56%	367.80%	99.44%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	a	b	b	A	現状のまま 継続	部差別解消推進法の施行に伴い、さらなる相談体制の充実や相談広報の実施、相談員の研修等の充実を図りながら、法務局や県等の機関と連携を継続していく。	相談者の立場や意向に十分配慮し、関係者・関係機関と密に連携しながら、人権問題を解決に導くように努める必要がある。
人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)	150	(100)								
男女共同参画関連事業参加人数(人)	(—)	354	(535)	329	(335)	303	(320)	×	b	a	c	C	執行方法の 改善	事業参加人数が、年々減少傾向にある。講座等においては、参加対象者のニーズに応えられるよう、講座の内容、日程の見直し等を検討する。また、周知についても、見直しを図り、玉名市ホームページ・広報紙のみならずポスター掲示、チラシの配布範囲を広げる。また、国の法制度(女性活躍推進法)等、本庁職員に向け研修等を行い啓発に努める。	講演会や啓発講座を通じて、「男女共同参画社会形成理念」の市民への意識づけを今後も継続して実施していきたい。
市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	23.4	(35)	21.8	(35)	22.8	(35)	×	b	b	c	C	執行方法の 改善	平成30年度からの第3次男女共同参画計画で、実効性のある計画を策定し、各課において具体的な取組を踏まえ、最終数値目標に向けて、1年ごとに計画を進めていく。また、女性登用の推進を図っていく。	女性にとって魅力がある、あるいは女性が暮らしやすい社会の実現は、人が集まり、活気あふれる社会になる。男女共同参画計画の運用・進捗管理は、人口減少時代を迎えた今、地方においては重要な意義・意味を持つものと考えている。
地域リーダー育成者数(人)	(19)	19	(21)	20	(21)	21	(22)	○	b	b	b	A	現状のまま 継続	地域リーダー育成事業は、地域における男女共同参画社会づくりに働きかけるための身近な手段である。今後は研修後の啓発が広く活動できるよう支援していく。	民間の地域リーダーが増えることにより、行政の手が届きにくい環境に向けての情報発信が可能となる。今後も継続していきたい。
市民との意見交換数(テーマ)	(20)	0	(20)	16	(20)	0	(0)	×	c	b	c	C	執行方法の 改善	座談会等は、実績が少ないため違った形で市民との意見交換ができる事業ができないか検討している。校区への課題・要望については、事業を廃止し、要望書は直接担当課へ提出する方向で決定し、囑託員を通して校区へも周知済みである。	市民の意向を反映させた市政運営は、市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、現行の事業での効果には限界があるため、市民の意見を幅広く聴取するため、今後は、より実効性の高い手段を検討し、改善していく必要がある。
市民からの意見に対する回答率(%)	(100)	74.4	(100)	78.6	(100)	69.9	(100)								
販売冊数(冊)	(700)	640	(600)	604	(800)	570		×	d	c	c	D	休止・廃止	H29年度をもって事業廃止する。手帳の代替として県民手帳の周知を行っている。掲載していた玉名市の行政情報については、市のホームページで個々に公開しているため、今後も継続して公開を行う。	市民手帳の作成については特に必要性を感じていなかったため、事業廃止で問題ないと考えている。
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	執行方法の 改善	財政事情の公表は、地方自治法及び玉名市財政事情の公表に関する条例に基づくものであり、また、分かりやすい予算書は、本市の予算の概要を市民に易しく伝えるための手段として有効であると考えているため、今後も現状のまま継続する。市ホームページにおける財政情報のコンテンツについては、より見やすくなるよう、ページを分割する等整理を行う。	本市の予算の概要や財政状況を市民にわかりやすく伝えることが重要であるが、市ホームページでの閲覧件数が年々減少している傾向にある。財政情報を検索しやすいようにカテゴリーで分類するなど、検索方法を改善する必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	地域振興課	711-2	広報業務	広報たまな作成業務、ホームページ保守業務、ラジオ放送委託業務	24,945	25,209	37,625	33,806	2.90	ホームページ閲覧件数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(1,191)	(1,225)	(1,225)	(1,236)			***	104.98%	71.87%	112.62%
		総務課	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	3,232	4,355	3,437	3,485	0.53	開示請求者	35	24	14	14
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	144.39%	168.47%	98.62%
	(2)情報資産の適正管理	情報管理課	720-1	システム運用・管理事業	システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・支援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳票管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、職員メールアドレス管理業務、サーバ室入退室管理業務、住民基本台帳システム改修事業	248,559	95,144	85,085	89,409	2.95	玉名市の人口(各年度4月1日現在)	3	1	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	258.33%	111.25%	94.63%
			722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	光ファイバケーブル管理業務、クライアント管理業務、庁舎内LAN回線管理業務、情報系・教育系サーバ等管理業務、LGWAN運用業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、インターネット用ルーター及びL3スイッチ改修事業、パソコン改修業務	61,387	46,431	65,674	36,839	1.15	職員数(正・臨時非常勤)+ 教職員数+児童生徒数	9	7	10	6
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	130.14%	70.48%	174.57%
	(3)行財政運営の効率化	総務課	730-1	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	1,643	4,298	4,293	7,695	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(164)	(164)	(164)	(164)			***	37.96%	99.62%	55.46%
			730-2	弁護士相談事業	弁護士相談業務	643	643	643	643	0.01	職員、各種法令が関係する 行政上の諸問題	107	58	32	32
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	183.33%	181.82%	100.00%
730-3			玉名市歌制定事業	市歌選定委員会業務、市歌検討委員会業務	0	380	369	895	0.05	市民	0	1未満	1未満	1未満	
			27年度～30年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	102.37%	41.00%	

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
ホームページ閲覧件数(件)	(—)	1910177	(—)	2025693	(2100000)	2173053	(2200000)	○	b	a	b	A	拡充して継続	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、ページ数のスリム化や市民のニーズを取り入れた内容の見直しを進める。併せて、広い世代、地域に住む人へ情報を届けるため、ホームページでの情報発信を強化する。今後も引き続き、様々な情報発信ツール(SNS、動画サイト)等の具体的な活用方法について検討する。	受け手に伝わる広報活動を目指し、情報発信の改善に取り組む。また、新たな情報発信の手段としてSNS等の活用を検討していく。
ホームページ稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	×	b	a	c	C	執行方法の改善	公文書及び個人情報の開示請求については、所管課が開示、不開示等の決定を行うため、全職員が当事者となる可能性があり、制度の画一的な運用が図られるよう運用マニュアルを作成する必要があるため、平成30年度中に運用マニュアルの内容及び作成方法について検討を行う。	市民の知る権利を保障し、開かれた市政を実現するため、また、個人情報の適切な取扱いを確保するためにも、本事業は必要である。
個人情報適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	87.5	(100)								
内部管理事務のため記入不要									b	a	b	A	現状のまま継続	システムに大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対処を行い、システムの安定稼働を継続する。また、保守期限が到来する平成32年度に向けて更改の方針の検討を進める。	情報資産の保護や住民サービスの根幹的な基幹業務システムの安定稼働のため、適切な管理運用を図る。
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	・未使用光ケーブルは、老朽化も進んでいるため早急に撤去を行い、無駄な電柱共架料や保守を無くす。 ・業務用パソコンは、不具合や故障なども極力情報管理課で対応できるものは対応し、修繕などの費用を抑える。 ・業務用プリンタは、カラー複合機を導入し、複数課で共有化することにより設置台数を減らし、消耗品や修繕など保守管理に要する費用の圧縮を図る。	行政サービスや教育のための安定稼働を優先とした管理運用を行い、効率化・コスト削減を図る。
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	執行方法の改善	廃棄文書の溶解処理については、今回は導入は行わないが、今後環境に対する玉名市の方針次第では将来的に導入する可能性は考えられる。また文書管理システムの導入も見送ったが、システム管理に対する職員の意識向上のためセミナーの開催や他自治体を参考にする等の導入に向けた準備が必要だと考える。また、委託料の予算確保の根拠に乏しく、難しいので、導入予定は未定である。	事務の円滑な処理及び市民からの情報公開請求への迅速な対応に資するため、本事業は必要である。
内部管理事務のため記入不要									b	a	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化に伴い、また、市民の権利救済制度の拡充により、問題解決に当たって法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速に対応するためにも、本事業は必要である。
市歌制定に係る進捗状況(%)	(—)	—	(33)	33	(66)	66	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	市歌選考委員会で協議も終え、事業が最終段階に入っている。事業の最終年度である平成30年度中に、関係者、関係機関等と協議、調整を図り、玉名市歌の制定、公表を行う。	「音楽の都 玉名」づくりを推進していくためにも、そのシンボルとなる市歌の制定が必要である。そのため、市歌の制定という目的を達成するまで、本事業を継続して実施していく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	730-4	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,369	1,644	1,222	2,018	0.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H18年度～		(51)	(51)	(72)	(72)			***	82.66%	133.90%	60.19%
			730-5	自衛官募集協力事業	自衛官募集協力業務、自衛隊家族会運営業務	1,925	1,944	2,049	1,956	0.30	自衛官採用試験の玉名市出身応募者数	56	49	51	48
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.58%	97.31%	104.75%
		財政課	730-6	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	1,350	1,185	1,185	1,185	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.11%	99.55%	99.38%
		人権啓発課	730-7	住宅新築資金関係事業	住宅新築滞納整理事業、住宅新築基本的回収事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	5,530	3,637	2,670	2,852	0.40	住宅新築等資金の貸付が必要な人	125	82	63	67
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	152.05%	130.03%	93.62%
		企画経営課	730-8	総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、社会資本整備総合交付金調整事業	7,993	16,680	1,481	1,481	0.25	事務事業本数	34	68	6	6
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	50.19%	1140.17%	100.00%
730-9	市長公約進行管理事業		輝け玉名「戦略21」進捗管理事業	1,497	1,508	1,536	0	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	0		
	H23年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.57%	97.72%	0.00%		
730-10	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、総合戦略運営事業、地域再生計画策定事業	13,734	9,243	3,637	3,847	0.60	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	147.53%	252.87%	93.99%			

成果								平成30年度最終評価								
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
補償率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	積極的な市民活動の支援を図るため、市民活動総合補償保険事業を継続する必要がある。	万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、本事業を継続して実施していく必要がある。	
自衛官採用試験の応募者数(人)	(—)	34	(35)	39	(40)	40	(45)	○	b	c	b	B	現状のまま継続	家族会には約190人が入会しており、その業務をすぐに家族会単独で行うことは現時点では難しいと考えられる。しかしながら、今後も役員改選等により役員を経験する会員が増え、業務への理解が広がることで徐々に自立していくことができるよう平成35年まで支援を続ける。	自衛官募集事務は、その一部が地方自治法等に定める第1号法定受託事務であるため、継続して実施する必要がある。自衛隊家族会の運営補助については、その設立目的から一定の支援は必要であるものの、家族会が任意団体であることから、その運営に関しては自立を促進していくことが必要である。	
自主財源確保額(千円)	(808)	988	(1048)	688	(748)	688	(748)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	・使用料・手数料については、平成31年10月に消費税率9%から10%の引上げが行われる予定であるため、消費税率改正に伴う施設の維持管理やサービス提供に必要なコストに対して料金が適正であるかどうか、住民負担の公平確保と受益者負担の原則の観点からも十分に検討し、平成31年度当初予算編成時に見直しを行う。 ・広告料については、広報紙・ホームページ・封筒・公共施設等の資産を広告媒体として活用するなど、新たな財源の確保について検討を図る。	交付税の減少、公共施設の更新により大幅な財源不足が見込まれるため、自主財源を確保し、健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。平成31年10月の消費税率改正に伴い、公共施設の使用料及び公共料金等については、受益者負担の観点から料金改正を前提に検討する必要がある。	
貸付金徴収率(%)	(100)	88.2	(88.5)	89.25	(89.6)	89.56	(89.9)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	償還管理システムにより、適切な債権管理を実施に加えて、滞納者個々との交渉や相談で、弁済支力を的確に把握するとともに、徴収率の向上につなげ、財政負担の軽減のため、回収業務を継続する。また、市民の公平性の確保のため、滞納者の現状に応じた法的措置を検討する。	適正な債権管理・督促等を実施し、個々の債務者の生活状況等を鑑みながら、徴収率の上昇に努める必要がある。	
償還額(円)	(6673000)	6237577	(5894000)	17278973	(5331000)	4786000	(4546000)									
計画等の策定事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要、現状のまま継続する。	各事業の進捗状況について市民に分かりやすい情報提供を行ってきたい。	
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	休止・廃止	平成29年度で事業終了。	市長の方針に基づく事業であったため、市長が交代したことによる本事業の廃止は特に問題ないと考える。	
人口増減数(人)	(-456)	-483	(-456)	-335	(-456)	-392	(-456)	×	b	a	c	C	現状のまま継続	地方創生に寄与する具体的な施策や事業を掲載している「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持を実現するため、各施策の成果検証や必要な見直しを図りつつ、現状のまま継続する。	地方創生事業に取り組むにあたっては、法令等により審議会等を設置しなければならぬ。これらの会議開催等にあたっては丁寧でスムーズな進捗を心掛けたい。	
KPI達成率(%)	(41)	11	(41)	11	(41)	11	(41)									

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	企画経営課	730-11	権限移譲推進事業	権限移譲推進事業	294	296	415	415	0.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.63%	70.99%	99.36%
		地域振興課	730-12	ふるさと納税事業	ふるさと納税に関する業務	1,601	13,228	19,354	18,360	0.80	寄附(千円)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	108.58%	78.61%	107.81%
		契約検査課	730-13	建設工事検査業務	建設工事検査業務	6,634	6,695	6,695	6,695	1.13	検査件数	22	24	30	30
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.11%	80.66%	99.55%
		税務課	730-14	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業、各種証明書作成事業	34,855	36,169	36,937	39,251	5.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(2,192)	(2,331)	(2,310)	(2,519)			***	95.68%	97.44%	93.56%
		地籍管理課	730-15	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	9,552	10,092	13,386	12,007	1.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.98%	75.02%	110.83%
		くらしサポート課	730-16	市民相談事業	市民相談事業	1,174	889	474	474	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	131.08%	186.67%	99.44%
営繕課	730-17	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	5,876	22,687	26,951	27,163	4.50	相談件数	226	986	728	1293		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	22.91%	135.42%	56.31%		



成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	県の指針に基づき重点事務を中心に、他市の状況も踏まえ慎重に受け入れ検討している。権限移譲検討事務が1件残っている分については、現時点の受け入れは事務の煩雑化が懸念されることから見送っているためであり、懸念事項が解消されるまでは現状のまま事業を継続する。	特に福祉分野での新たな権限移譲が行われており、職員数不足などの問題があがっている。市民に不利益が及ばないよう職員の増員や配置変更など対策を検討する必要がある。
寄附額(千円)	(4,500)	2,843	(5,000)	25,505	(20,000)	29,334	(30,000)	×	b	b	c	C	拡充して継続	ふるさと納税のポータルサイトを増やしたり、返礼品の更なる発掘をしたりして寄附の増加を図る。各課が行うイベントにてチラシを配布し、ふるさと納税の呼びかけをする。また、寄附の増加に伴い受領書の発送業務やワンストップ特例申請業務で多忙になることが予想されることから、外部への委託ができるよう関係各課と調整を行い平成31年度より外部委託を行う。	ふるさと納税の本来の趣旨とは異なり、返礼品目的で制度を利用するケースが全国的に急増しており、ブランド産品を有する自治体に寄附が集中している。本市の魅力を今後更に発信していけるよう、各種団体等と協力しながら、寄附の増加に努めていく。また、事業の更なる拡充のため、ふるさと納税ポータルサイトの更なる活用を検討する。
純利益(千円)	(0以上)	▲2,719	(0以上)	1,726	(0以上)	▲663	(0以上)								
手直し発生率(%)	(0)	0.7	(0)	0	(0)	0	(0)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	検査員のスキルを高めるため国や民間主催の研修を積極的に受講し工事検査のノウハウを強化し、的確、適切な検査が行えるようにする。	適切な検査業務により、品質向上に繋げたい。
平均技術評価点数(点)	(75)	72	(75)	70.65	(75)	71.68	(75)								
市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	98.7	(98)	98.9	(98)	98.9	(98)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、債権(預金、売掛金、生命保険等)を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換価を積極的に行う。また、財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い収納率向上に努める。	市税の徴収業務は、市の財源確保を図るうえで、極めて重要であることから、関係法令に基づき適正な滞納処分の執行に努めていく必要がある。特に新規滞納者を出さないために現年度分の徴収を強化することで徴収率の向上を図る。また、財産調査等を行いつつ滞納者の担税力を見極めたうえで、適切かつ慎重に滞納処分の執行停止を検討、実施することで滞納額の圧縮を図ることに努めるべきである。
市税徴収率(滞納繰越分)(%)	(23)	24.4	(23)	20.9	(23)	23.0	(23)								
公図(写し)交付件数(件)	(一)	1171	(一)	1190	(1190)	1067	(1067)	×	b	b	b	A	現状のまま継続	平成31年度より職員の手作業入力が可能となり、1,145千円の削減を見込んでいる。	地籍管理事業は、土地の境界確認対応や地籍更生等の業務を行ううえで、最新かつ正確な土地情報を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的な土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が調査・内容把握を行っておくべきである。また、地籍図の修正は民間委託を行い事務効率化も図られており、現状のまま事業の継続を行っていく必要がある。
市民相談 解決率(%)	(100)	—	(100)	—	(100)	100	(100)	○	c	b	b	C	休止・廃止	通常の窓口で行っている内容であり、事務事業化する必要はないので、平成29年度を持って廃止する。	市民相談事業は通常の窓口業務であり、それに加え平成27年度からは生活困窮者自立支援支援法に基づく相談事業も軌道にのっているため、あえて市民相談事業を事務事業として評価する必要はないと思われる。平成29年度をもって廃止したい。
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業が追加されることもあり、また今後も多量の建築物ストックの改修・改築事業の増加や学校規模配置適正化による大規模な改築事業等が見込まれるため、余裕を持って定期的に建築技術者の新規採用を実施し相談に対応できるよう育成していく必要がある。	施設所管課から受託し、建物の設計、監理等を主な業務としている。特に平成28年度から向こう40年間の長期整備計画に基づき、ハコモノ施設の長寿命化や集約化を図りながら、全庁的な財政負担の軽減につなげる必要がある。そのため、施設所管課と密な連携を図り、進めていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	企画経営課	731-1	公共施設適正配置事業	岱明町公民館建設検討事業	2,290	4,799	889	0	0.15	対象施設数(岱明町公民館)	2290	4799	889	0
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	47.72%	539.82%	0.00%
			731-2	庁舎跡地等利活用事業	庁舎跡地等活用基本構想策定事業	12,125	356	119	0	0.02	対象敷地数(旧庁舎跡地)	12125	356	119	0
				H26年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	3405.90%	299.16%	0.00%
		管財課	731-3	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理業務、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業	86,085	91,058	96,983	105,326	0.95	固定資産台帳管理資産総数	0	2	3	3
				H17年度～		(591)	(723)	(58)	(58)			***	0.00%	95.82%	92.08%
		731-4	市有財産利活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産貸付事業、天支所等解体工事事業	30,105	232,800	8,661	40,357	0.60	未利用市有財産利活用計画敷地面積	0	50	2	10	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	2217.37%	21.46%	
		岱明市民生活課	731-5	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	1,799	1,816	1,798	1,841	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.56%	100.41%	97.68%
		営繕課	731-6	公共施設適正配置事業	公共施設長期整備計画推進事業、カーボン・マネジメント強化事業	3,142	8,243	24,102	14,082	2.35	計画取組件数	0	249	1506	454
				H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	16.58%	331.61%
財政課	732-1	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	1,468	474	1,067	1,067	0.18	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	307.70%	44.17%	99.44%		

成果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
削減床面積(m <sup>2</sup> )	(1454)	1454	(0)	0	(0)	0		○	b	a	c	C	縮小して継続	公共施設適正配置事業のモデルケースとしての構想段階から、事業化に進んだことで、実施主体を平成30年度からコミュニティ推進課へ移行し計画的に進めていく。	本事業の進捗管理については、営繕課において取り組むことになっているが、新たな検討事項が生じた場合等については必要に応じ本課でも積極的に関与していく。
床面積削減率(%)	(18.5)	18.5	(18.5)	18.5	(18.5)	18.5									
計画等の策定事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	今後、民間活用を含めた利活用についての検討を行っていく。 担当係については、平成30年度に企画係から経営戦略係へ変更を行う。	30年度後半から31年度においては大河ドラマ館の設置が決まっており、その間に32年度からの活用内容を詰めていきたい。
地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)			(—)	31313	(31400)	31957	(32000)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。 また、地方公会計整備評価支援事業については、H28年度台帳整備済みであり、H29年度以降は随時データ更新を行っている。	適切な管理に努め、常に効率化を図ること。
利活用財産収入額(千円)	(—)	9130	(—)	7283	(8500)	41368	(8500)	○	b	a	b	A	執行方法の改善	物件によっては、適切な用途となるよう用途を制限した入れも検討する。	公平性、公明性の確保に努め、法令等に基づいた適正な取り扱いに努めること。
利活用面積(m <sup>2</sup> )	(4968)	1391	(2214)	2214	(2583)	2583	(3817)								
庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	施設管理については特に問題のないことから現状のまま継続する。	岱明支所庁舎の利用については、市民はもとより関係各位からも利用しやすい施設として高評価を頂いている。昨年度は、当課の在る1階多目的室においても税の申告会場として新たな利用が加わる等、その活用度も増してきている。今後は岱明・玉名線の道路開通をはじめ、近隣に商業店舗の新設情報等もあり、地域の更なる活気が創出され施設の利用度が高まることを期待しつつ、今後も適切な施設の維持管理に努めたい。
施設保有量最適化の取組件数(件)			(8)	7	(11)	7	(23)	×	b	c	c	C	執行方法の改善	計画に対し、遅れが生じている施設については、所管課と十分協議を実施し、施設を利用されている関係機関との調整、更に個別毎に担当者を決め、積極的に支援を行い、スケジュールを立てて業務を確実に処理していく必要がある。	平成28年度から向こう40年間にわたる公共施設長期整備計画を確実に履行するために所管課と協議しながら、現状のまま継続する。また、すでに遅滞している事業などがあるため、財政状況や社会情勢、市民ニーズ等も踏まえ5年ごとに見直しを図ることとしており、所管課と連携を図る。
施設長寿命化の取組件数(件)			(19)	26	(12)	9	(8)								
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	事務改善については、予算編成方針に沿って継続して歳出の削減を引き続き図っていく。また、負担金補助金については、補助金等見直し検討委員会やプロジェクト会議等の意見を踏まえ随時見直しを図ると現状のまま継続とする。	補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況を精査し、予算編成に反映している。今後も引き続き定期的な見直しを図り、補助金・負担金執行の適正化を図っていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	733-1	嘱託員事業	嘱託員任免業務、嘱託員総会業務、嘱託員文書配布業務、嘱託員報酬支払業務	80,575	80,970	81,398	80,485	0.63	市民	1	1	1	1
				H17年度～		(164)	(164)	(231)	(231)			***	98.81%	98.98%	100.54%
			733-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	5,231	4,758	4,632	5,894	0.45	区長数	20	18	17	22
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.94%	102.72%	78.59%
		企画経営課	733-3	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,966	1,632	1,517	1,541	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	119.63%	107.05%	97.87%
			733-4	行政評価事業	事務事業事後評価事業、事務事業事前評価事業、行政施策市民意識調査事業、外部評価委員会事業、行政評価システム導入・運用事業	13,529	16,830	15,603	15,735	2.45	事務ふりかえり評価対象事業本数	43	54	52	51
				H17年度～		(144)	(0)	(0)	(0)			***	80.39%	102.99%	102.85%
		733-5	アウトソーシング推進事業	アウトソーシング計画進行管理事業、指定管理者制度運用事業、第3セクター経営状況確認等業務	2,642	1,896	1,481	1,481	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	138.35%	127.43%	99.41%	
		管財課	733-6	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画推進事業、公共施設等総合管理業務	8,080	237	237	237	0.04	ハコモノ施設総延床面積	0	1未満	1未満	1未満
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	100.00%	100.00%
契約検査課	733-7	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	19,097	16,674	16,620	15,680	2.22	入札回数	111	97	65	71		
		H17年度～		(0)	(258)	(1,054)	(0)			***	113.87%	149.02%	91.81%		

成果								平成30年度最終評価								
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
嘱託員充足率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	年度途中での嘱託員の交代に対し、早急に後任の人選を行政区にお願ひし、後任嘱託員の選任に繋げ地域への影響が最小限になるよう努めており、特に問題はない。嘱託員制度は行政運営の補完的な機能として、必要なものであり、現状のまま継続する。	市民の福祉を増進し、市政の円滑な運営を図るため設置している嘱託員は、市民への情報伝達、住民情報の把握、災害対応等、行政と地域住民とのパイプ役として不可欠であり、引き続き本事業を継続していく必要がある。	
要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	○	b	b	b	A	執行方法の改善	本市の行政区の構成世帯数は、10世帯弱から600世帯強までと隔たりがあり、特に小規模行政区については、役員の抱い手不足などにより活動の継続が難しくなっており、統合による適正規模の実現を目指す必要がある。ただし、行政区は地縁による団体を基礎としているため、地理性や歴史性を考慮し、自主的な統合を検討していかねばならない。今後も、統合に積極的な地区の区長会に対して説明会を行い、必要に応じて協議や調整を行う必要がある。	住民のコミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今後も本事業を継続していく必要がある。	
内部管理事務のため記入不要									b	a	b	A	現状のまま継続	現状のまま継続するが、更なる運営の効率化と負担の軽減を図るために、年に1回開催していた外部委員会への報告を、行政改革大綱を策定する年(5年1回程度)に行い、その期間内の進捗状況の報告と、それを踏まえ次期大綱の骨子を審議する形へ変更を行う。	多くの市民に分かりやすく、評価いただけるような行政改革を実現していきたい。	
事後評価改善等検討実施率(%)	(100)	68.9	(100)	90.4	(100)	96	(100)	×	b	b	c	C	執行方法の改善	事務ふりかえりシートと予算編成の連携については、事務ふりかえりの内容を予算編成時に反映することができる適切な時期の検討及び、予算編成の判断となる最新の評価等の必要性を今後も検討していきます。事務ふりかえりにおける庁内ヒアリングの休止、それに伴う外部評価の休止を行うことにより、所管課の事務ふりかえりにおける人工量の低減を図ると同時に、所管課によるPDCAサイクルの定着化を目指します。	冷静に客観的に自己評価を行うことは至難の業ではないかと考える。これは私的なものでも、公的なものでも共通することであり、大変な作業である。より客観的かつ効率的な評価方法について随時検討し取り組んでいきたい。	
内部管理事務のため記入不要									b	a	b	A	現状のまま継続	第2次アウトソーシング計画が今年度(平成30年度)で終了するため、第3次アウトソーシング計画を策定するかどうかの検討を行う必要がある。	アウトソーシングについては手法や効果も様々であり、より効率的で費用対効果が得られるようなアウトソーシングについて検討、実施していきたい。自治振興公社及び根島町特産物振興協会については設置から相当の年数が経っており、抜本的な見直しを行う必要も感じている。	
財政制約実施率(%)	(97.46)	80.87	(184.82)	160.49	(193.86)	200.13	(131.33)	○	b	c	b	B	執行方法の改善	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のまま継続していく。なお、現在は、独自の様式で調査・管理をしているため、将来的にはシステム管理し、その後のアクションプランに基づく進捗管理を行う予定である。	適切な進捗管理を行うこと。	
普通建設事業費累計支出額(百万円)	(23.13)	15.14	(19.96)	16.31	(23.05)	25.64	(16.82)									
入札遂行率(%)	(100)	93.6	(100)	92.39	(100)	91.34	(100)	×	b	b	c	C	現状のまま継続	今年度に、平成31年、32年度の指名願ひを受け付けるので、格付けの評価対象に主観的項目(安全講習会への参加、ボランティア活動状況、防災協定の締結状況、障がい者雇用状況、玉名市建設協会加入状況等)についても取られるか否か検討する。	熊本地震の影響により入札回数が増加したと思われる。今後も公平・公正な入札事務に努める。	
平均落札率(%)	(90)	95.23	(95)	95.88	(95)	96.77	(95)									

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H27決算	H28決算	H29決算	H30予算		対象	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	横島市民生活課	733-8	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	616	627	610	648	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	97.85%	102.19%	94.12%
		天水市民生活課	733-9	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	632	593	593	593	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.01%	99.44%	100.00%
		市民課	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	支所窓口業務委託事業、市民課窓口業務非常勤職員配置事業、総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	33,486	33,538	18,348	11,104	0.02	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(10,463)	(10,513)	(10,594)	(10,985)			***	99.14%	181.88%	164.28%
		総務課	735-1	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	7,752	8,329	8,792	10,772	0.65	研修参加・派遣者総数	26	20	15	23
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	130.17%	131.74%	65.90%
			735-2	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員募集事務、臨時・非常勤職員の任免事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務、再任用事務、職員採用一次試験実施事務、職員採用二次試験実施事務、採用内定者説明会実施事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、新規採用職員名札作成事務	6,997	7,250	9,798	10,236	1.57	定員管理総数	9	9	12	14
				H17年度～		(167)	(167)	(167)	(167)			***	90.77%	79.80%	85.22%

成 果								平成30年度最終評価							
成果指標(単位)	H27目標	H27実績	H28目標	H28実績	H29目標	H29実績	H30目標	成果達成	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	b	b	A	現状のまま継続	特に問題のないことから現状のまま継続する。	市庁舎の維持管理であるので職員の意識を向上させ、今後も適正な維持管理を行う。
庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	○	b	a	b	A	現状のまま継続	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。	天水支所、公民館等複合施設の完成まで、旧施設の適正な維持管理を行ない、住民サービスが円滑に執行できるよう努める。
窓口好感度アンケート調査(%)	(70)	80	(70)	80	(80)	—		×	b	a	b	A	現状のまま継続	本庁市民課窓口は非常勤職員で対応。また、総合案内においても同じく非常勤職員を配置しておりサービスの維持は図られている。	支所においては、民間委託終了後、受付、審査、発行と一連の業務を同一職員が行うことで、市民に対し安心感のある迅速な対応ができています。本庁市民課窓口においては非常勤が主体となり対応を行っているが、来客多数の際や、トラブル発生時は職員も共同で対応ができる等効率的な運営ができています。
本庁市民課窓口、総合案内業務(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	「玉名市人材育成基本方針」及び「第三次職員研修計画」に基づき、職員の育成に取り組んでいるが、社会情勢は常に変化しており、それに伴ってこれらの見直しを行い、更に質の高い行政サービスを提供できる職員の育成に取り組む。	研修事業は計画的に実施できている。派遣研修の派遣者数の増加は、高い行政サービスを提供する職員の意欲の現れであると考えます。
内部管理事務のため記入不要									b	b	b	A	現状のまま継続	定員管理については、様々な要因を検討し、第3次玉名市職員定員適正化計画の策定を2019年度中を目途に検討していく必要がある。	正規の職員数の増加は、行政需要の業務量の増大に対応するものである。今後、当面の間、増加する業務に対しては非常勤職員の任用に頼るのではなく、責任ある正規職員の採用で対応しなければならないと考える。